

京都私立病院報

No.752－臨

一般社団法人 京都私立病院協会

第12回通常総会

開催日時 2024年5月22日（水）

午後3時30分

開催場所 THE THOUSAND KYOTO

一般社団法人京都私立病院協会第12回通常総会

開催日時 2024年5月22日〔水〕 午後3時30分

開催場所 THE THOUSAND KYOTO

次 第

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 議長選出についての提案

4. 議長挨拶

5. 議 事

議事録署名人の選任について

【協議事項】

第1号議案 令和5年度一般社団法人京都私立病院協会貸借対照表並びに
正味財産増減計算書等決算に関し承認を求める件 (P.128)

【報告事項】

第1号報告 令和5年度一般社団法人京都私立病院協会事業報告について (P. 1)

第2号報告 令和5年度一般社団法人京都私立病院協会公益目的支出計画
実施報告について (P.143)

第3号報告 令和6年度一般社団法人京都私立病院協会事業計画について (P.145)

第4号報告 令和6年度一般社団法人京都私立病院協会収支予算書並びに
正味財産増減予算書について (P.151)

6. 閉 会

第12回通常総会を迎えて

一般社団法人京都私立病院協会

会 長 清水 鴻一郎

京都私立病院協会第12回通常総会を迎えるにあたり、ご挨拶を申し上げます。

会員並びに関係者の皆様には令和5年度も当協会に多大なるご支援・ご協力を頂き、会務を円滑に進めることができましたことを心より御礼申し上げます。

本総会では、協議事項として定款変更、令和5年度の歳入歳出決算をご提案するとともに、令和5年度事業に係る各報告、令和6年度事業計画・予算をご説明いたします。皆様のご審議を賜りたく、何卒宜しくお願い申し上げます。

令和5年度を振り返りますと、令和2年1月に国内で初確認された新型コロナウイルス感染症は、3年以上の歳月を経て5月8日から感染症法上の5類感染症となり、その後、国は罹患者や医療機関への財政支援を段階的に縮小し、令和6年3月末で支援策はすべて終了となりました。本年4月からは通常の医療提供体制での対応に移行しています。しかし、感染拡大時における医療のひっ迫は避けられず、我々は運営面、財政面でも大きな負担を強いられていることに変わりはありません。昨年11月に公表された国の医療経済実態調査結果を踏まえた推計では、新型コロナの累計見直し、物価高騰、賃金上昇などの影響により、令和5年度の一般病院の医業利益率はマイナス10%程度に悪化する見込みが示され、令和6年度診療報酬改定は我々病院にとって追い風になると少々期待いたしました。しかし、蓋を開けてみますと、診療報酬本体はプラス0.88%改定となりましたが、その殆どは医療従事者の賃上げ・処遇改善に充てられ、急性期・回復期・慢性期の入院医療などは、類下げの検討や算定そのものを諦めざるを得なくなるほど、さらに厳しい要件が突き付けられることになりました。介護報酬改定も含め、当協会として改定後の影響をしっかりと把握し、対応していきたいと考えております。

また、令和6年度からは新しい京都府保健医療計画、高齢者健康福祉計画等の各種計画が始まりました。京都府内の医療需要や医療提供体制の変化に対応するとともに、府民の安心が得られるよう医療の充実に努めなければなりません。当協会としても計画等の進捗を確認しつつ、会員施設のご協力をいただきながら各々の課題に取り組んでまいります。

医師の時間外労働の上限規制適用も本年4月から始まりました。当協会が京都府より受託運営する京都府医療勤務環境改善支援センターでは、病院の宿日直許可の取得、特例水準の申請病院には医療勤務環境評価センターによる評価受審、京都府への指定申請もサポートしてまいりました。4月開始以降も医師の労働時間管理に資する必要な支援を継続するとともに、宿日直許可の新規申請や見直し、新たな特例水準の申請の必要が生じた病院にも支援を行ってまいりますので、引き続き京都府医療勤務環境改善支援センターを積極的にご活用いただきますようお願いいたします。

医療DXは、政府の「医療DXの推進に関する工程表」に基づき、基盤整備が急ピッチで進められています。令和6年度診療報酬改定では、オンライン資格確認等システムで得られる診療情報・薬剤師情報の取得・活用、電子処方箋・電子カルテ情報共有サービスへの参加、マイナンバーカードによる医療機関の受診実績を評価するインセンティブが設けられました。医療DXを推進する中でサイバーセキュリティ対策の強化も必要であり、当協会では会員施設が各々に対応できるよう医療DX推進人材の育成等にも取り組んでまいります。

さて、本年10月16日には、当協会創立60周年を迎えます。令和6年度は創立60周年記念事業として各種事業を実施いたします。その主要となる事業は、本年9月28日、29日に国立京都国際会館で開催します「第65回全日本病院学会 in 京都」です。当協会では全日本病院協会京都府支部を受託しており、本学会の開催に向けて企画・運営等、準備を進めています。学会の全体テーマは「地域医療構想前夜～嵐の中の航海 羅針盤を求めて～」といたしました。地域医療構想を実現すべき2025年が目前に迫っている中で、我々は「治す医療」から「治し、支える医療」へ、また、「病院完結型」から「地域完結型」の医療への転換を図り、超高齢社会に耐え得る医療提供体制を構築するべく、病院を中心として地域の関係者が医療機関の役割分担・連携を協議して様々な取組や情報共有を進め、構想実現に向けて着実に成果を上げてきました。その一方で、COVID-19で経験した未知の新興感染症の感染拡大、エネルギーや食材料費等の物価高騰により、継続的・安定的な医療の提供に大きな影響を及ぼしました。また、2025年の先の2040年問題、医療の担い手不足や社会保障財源の厳しい見通しにより、我々は医療の生産性・質の向上のために、働き方改革、医療DX等、様々な変革に対応している途上にあり、まさに嵐の中を航海しています。そうした中で、本学会は、全国から医療関係者約3,000名が一堂に会し、特別講演、シンポジウム、演題発表など多岐に亘る企画を予定しており、その一つひとつが地域医療構想実現の羅針盤となることを確信しています。職種を問わず会員施設から多数のご参加をいただきますようお願いいたします。その他にも野球、バレーボール、フットサル、ゴルフの各種スポーツ大会を記念大会に位置づけて開催し、会員施設間の繋がりを一層深める機会になればと考えています。当協会のホームページのリニューアルにも着手し会員施設への情報提供の充実や利便性の向上を図り、創立60周年記念誌の発刊も予定しています。

医療を取り巻く課題は山積していますが、協会創立60周年を会員の皆様と大いに盛り上げて課題解決のための活力としたいと存じます。引き続き、会員施設職員の研鑽の場、相互連携を深める機会を積極的に確保するとともに、京都府、京都市、関係機関とも連携して取り組む所存ですので、今後とも皆様のご協力・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

第1号報告

令和5年度一般社団法人京都私立病院協会 事業報告について

【総務部】

I 組織の現状と執行体制	
A 会員関係	4
B 役員及び業務分担	4
C 第11回通常総会	7
D 理事会	8
E 幹事会	8
II 会員相互の連携と組織強化	
A 表彰	8
B 事務長会	9
C 看護部長会	15
D 薬剤師部会	18
E 放射線技師部会	19
F 臨床検査部会	20
G 栄養士部会	21
H リハビリテーション部会	22
I 臨床工学技士部会	23
J 部会連携会議	24
K 全体会議	25
L 創立59周年記念式典	25
M 新春会員懇親会	25
III 情報活動	
A 協会ホームページ	25
B ファックス通信	26
IV 病院職員の確保対策への取り組み	
A 看護師等養成事業	26
B メディワークセンター事業	27
V 環境問題・禁煙推進等の取り組み	28
VI 病院団体との交流	
A 近畿病院団体連合会	29
B 中央における病院団体	30
VII 京都府内における医療関係団体との連携	
A 京都府医師会	31
B 京都府病院協会	32
C 京都精神科病院協会	32
D 京都府慢性期医療協会	32
E 京都回復期リハビリテーション病棟協議会	33
F その他	33
VIII 行政への対応	
A 京都府	36
B 京都市	40

IX	関係団体との連携	41
X	職員人事（令和6年4月1日現在）	
A	京都私立病院協会	41
B	京都保健衛生専門学校	41
C	京都府病院協同組合	42
D	京都府病院企業年金基金	42
E	（専）京都中央看護保健大学校	42
【保険部】		
I	医療保険	
A	医療保険をめぐる状況	44
B	入院基本料等施設基準	44
C	生活保護法指定医療機関に対する個別指導への立会い	45
D	診療報酬委員会	45
II	介護保険	
A	介護保険をめぐる状況	45
B	介護保険委員会	46
C	介護サービス第三者評価事業	47
D	京都市新規介護認定調査事業	49
【地域医療部】		
I	地域医療構想への取り組み	
A	地域医療構想をめぐる状況	50
B	地域医療構想検討委員会	50
II	救急・休日・時間外診療体制の推進	
A	京都府下における二次病院群輪番制	51
B	京都府周産期医療情報システム	53
C	京都府精神科救急医療システム	54
D	京都府救急医療情報システム	54
III	救急医療への取り組み	
A	救急医療をめぐる状況	55
B	救急医療検討委員会	55
C	交通事故医療	56
D	災害医療	56
IV	医療安全対策への取り組み	
A	医療安全対策をめぐる状況	57
B	医療安全対策委員会	57
V	感染症対策への取り組み	
A	感染症をめぐる状況	58
B	感染症対策委員会	59
VI	京都式地域包括ケアシステムの推進	
A	在宅療養あんしん病院登録システム	61
B	府民リハビリテーション啓発支援事業	62
C	病院認知症対応力向上事業	64
D	病院地域包括ケアシステム強化事業	70
E	地域連携型在宅医療支援病院事業	73

Ⅶ 人材確保・定着への取り組み	
A 京都府医療勤務環境改善支援センター事業	74
B 医療労務管理支援事業	75
C 勤務医勤務環境改善体制整備事業	77
D 看護人材早期復職支援事業	77
E きょうと介護・福祉ジョブネット看護職確保プロジェクトチーム	79
F 京都市離職看護師能力再開発事業	80
G これからの社会保障を考えるセミナー	81
H 医療従事者勤務環境改善体制整備事業	82
I 医療従事者確保強化事業	83

【学術研修部】

Ⅰ 京都病院学会	
A 第58回京都病院学会	87
B 第59回京都病院学会	88
Ⅱ 教育・研修	
A 教育研修基礎コース	88
B 看護卒後教育	89
C 保健医療管理者養成講座	91
D 医師臨床研修・専門医制度への取り組み	92

【経営管理部】

Ⅰ 病院経営	
A 民間病院に対する補助制度への対応	93
B 融資斡旋	93
Ⅱ 病院管理	
A 環境問題委員会	94
B 会員病院との情報ネットワークシステム	95
C 病院機能向上委員会	95
D 情報セキュリティ向上対策事業	96
Ⅲ 税制	98

【厚生部】

Ⅰ 会員交流	
A 第59回病院対抗野球大会	99
B 第43回病院対抗バレーボール大会	99
C 第15回病院対抗フットサル大会	99
D 第10回会員親睦ゴルフコンペ	100
Ⅱ 京都私立病院報	101

【政策委員会】	102
---------	-----

【京都府地域医療介護総合確保基金(京都私立病院協会実施分)の説明】	103
-----------------------------------	-----

〈参考〉

学校法人京都保健衛生専門学校	105
京都府病院協同組合	110
京都府病院企業年金基金	111
学校法人京都中央看護師養成事業団	113

【総務部】

I 組織の現状と執行体制

A 会員関係

1 会員数 令和6年3月31日現在

会 員 135施設

特別会員 8施設

2 病床数（介護医療院は療養床数） 令和6年3月31日現在

会 員 一 般 13,925床

療 養 3,087床

精 神 4,732床

結 核 12床

介護医療院 2,487床

計 24,243床

特別会員 一 般 19床

計 19床

3 物故者

泉谷 守 泉谷病院 令和5年12月6日ご逝去

4 退 会

山科武田ラクトクリニック 令和5年6月

B 役員及び業務分担

1 役 員

会 長 清水鴻一郎 副会長 久野 成人

副会長 富士原正人 副会長 武田 隆久

副会長 富田 哲也 副会長 小森 直之

副会長 石丸 庸介 副会長 藤澤 明生

副会長 真鍋 由美

理 事 近藤 泰正（理事～令和5.5、監事令和5.6～）

理 事 茨木 孝二（～令和5.5） 理 事 清水 聡

理 事 清水 史記 理 事 畑 典男

幹 事 赤木 博（幹事～令和5.5、理事令和5.6～）

幹 事 明石 純（幹事～令和5.5、理事令和5.6～）

幹 事 市場 真澄（幹事～令和5.5、理事令和5.6～）

幹 事 菊地 三弥（～令和5.5）

幹事 児玉 直俊（幹事～令和5.5、理事令和5.6～）
幹事 武田 敏也（幹事～令和5.5、理事令和5.6～）
幹事 仲田 昌司（幹事～令和5.5、理事令和5.6～）
理事 海藻 達（令和5.6～） 理事 河端 博也（令和5.6～）
理事 清水 幹久（令和5.6～） 理事 矢野 裕典（令和5.6～）
監事 大槻 秧司（監事～令和5.5、顧問令和5.6～）
監事 清水 紘 監事 津田 政典
顧問 大川原康夫 顧問 武田 隆男

2 業務分担

<政策委員会>

清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也、小森直之、石丸庸介、藤澤明生、真鍋由美

<渉外・広報>

清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久

<会計>

清水幹久（令和5.6～）、石丸庸介

<総務部>

部長／武田隆久（～令和5.5）、石丸庸介（令和5.6～） 副部長／小森直之

・地区別組織

- 1) 京都市域／武田隆久
- 2) 北部地区／富士原正人
- 3) 南部地区／石丸庸介

・職種・職務別組織

- 1) 事務長会／茨木孝二（～令和5.5）、仲田昌司、市場真澄、海藻 達（令和5.6～）
- 2) 看護部長会／石丸庸介、藤澤明生
- 3) 薬剤師部会／畑 典男
- 4) 放射線技師部会／菊地三弥（～令和5.5）、河端博也（令和5.6～）
- 5) 臨床検査部会／武田敏也
- 6) 栄養士部会／児玉直俊
- 7) リハビリテーション部会／児玉直俊
- 8) 臨床工学技士部会／武田敏也
- 9) 部会連携会議／明石 純、茨木孝二（～令和5.5）、小森直之（令和5.6～）

・ネットワークセンター事業運営委員会／畑 典男、市場真澄、仲田昌司

・近畿病院団体連合会委員会／清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也、小森直之、石丸庸介、藤澤明生、真鍋由美

・近畿病院団体連合会事務長会／茨木孝二（～令和5.5）、仲田昌司、市場真澄、海藻 達（令和5.6～）

- ・四病院団体協議会／武田隆久、小森直之

<保 険 部>

部 長／久野成人 副部長／富士原正人

- ・診療報酬委員会／富士原正人、仲田昌司、海藻 達（令和5.6～）
- ・介護保険委員会／久野成人、茨木孝二（～令和5.5）、赤木 博、菊地三弥（～令和5.5）、
矢野裕典（令和5.6～）
- ・介護サービス第三者評価事業／久野成人、赤木 博、矢野裕典（令和5.6～）
- ・京都市新規要介護認定調査事業／久野成人、赤木 博、矢野裕典（令和5.6～）

<地域医療部>

部 長／武田隆久 副部長／富田哲也

- ・地域医療構想検討委員会／清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也、小森直之、
石丸庸介、藤澤明生、真鍋由美
- ・救急医療検討委員会／武田隆久、富士原正人、清水 聡、清水史記、河端博也（令和5.6～）
- ・二次病院群輪番制／京都市域：清水史記
山城北：石丸庸介
- ・感染症対策委員会／清水 聡、清水史記、菊地三弥（～令和5.5）
- ・医療安全対策委員会／小森直之、武田隆久
- ・医療事故調査制度／富士原正人、小森直之
- ・在宅療養あんしん病院登録システム／久野成人、富士原正人
- ・府民リハビリテーション啓発支援事業／富士原正人、武田隆久、児玉直俊
- ・医師臨床研修／武田隆久、清水 聡、矢野裕典（令和5.6～）
- ・病院認知症対応力向上事業／武田隆久、富田哲也、近藤泰正（～令和5.5）、畑 典男
- ・看護人材早期復職支援事業検討委員会／富士原正人、武田隆久（～令和5.5）、茨木孝二（～令和5.5）、
真鍋由美（令和5.6～）、海藻 達（令和5.6～）
- ・看護職確保プロジェクトチーム／茨木孝二（～令和5.5）、海藻 達（令和5.6～）
- ・離職看護師能力再開発事業／石丸庸介、藤澤明生
- ・京都府医療勤務環境改善支援センター／清水鴻一郎、石丸庸介、真鍋由美、清水 聡、清水史記
- ・医療労務管理支援事業／清水鴻一郎、石丸庸介、真鍋由美、清水 聡、清水史記
- ・医療従事者キャリア向上事業／清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也、
小森直之、石丸庸介、藤澤明生、真鍋由美
- ・医療従事者勤務環境改善体制整備事業／武田隆久、仲田昌司
- ・医療従事者確保強化事業／畑 典男、茨木孝二（～令和5.5）、市場真澄（令和5.6～）
- ・病院地域包括ケアシステム強化事業／久野成人、近藤泰正（～令和5.5）、菊地三弥（～令和5.5）
赤木 博（令和5.6～）、矢野裕典（令和5.6～）
- ・地域連携型在宅医療支援病院事業／石丸庸介、武田隆久、富士原正人

<学術研修部>

部長／石丸庸介（～令和5.5）、真鍋由美（令和5.6～）

副部長／藤澤明生（～令和5.5）、石丸庸介（令和5.6～）

- 京都病院学会理事会／清水鴻一郎（～令和5.5）、小森直之（～令和5.5）、石丸庸介、藤澤明生、真鍋由美、近藤泰正（～令和5.5）、清水 聡、清水史記、赤木 博（令和5.6～）、矢野裕典（令和5.6～）
- 看護卒後教育／石丸庸介、藤澤明生
- 幹部教育（中堅幹部職員研修）／茨木孝二（～令和5.5）、仲田昌司、市場真澄、海藻 達（令和5.6～）
- 初級教育（教育研修基礎コース）／真鍋由美（～令和5.5）、北部地区：富士原正人（～令和5.5）仲田昌司（令和5.6～）、市場真澄（令和5.6～）
- 保健医療管理者養成講座運営委員会／石丸庸介、真鍋由美、清水史記、清水幹久（令和5.6～）

<経営管理部>

部長／藤澤明生 副部長／小森直之（令和5.6～）

- 環境問題委員会／藤澤明生、市場真澄、明石 純（～令和5.5）、武田敏也（令和5.6～）
- 病院機能向上委員会／富士原正人、明石 純、武田敏也
- 病院セキュリティ対策向上事業／児玉直俊（令和5.6～）
- 税制・補助金／小森直之、武田隆久（～令和5.5）、明石 純、清水幹久（令和5.6～）

<厚生部>

部長／富士原正人 副部長／真鍋由美

- 私病報編集委員会／近藤泰正（～令和5.5）、清水幹久（令和5.6～）
- 野球大会実行委員会／市場真澄（～令和5.5）、海藻 達（令和5.6～）
- バレーボール大会実行委員会／真鍋由美
- フットサル大会実行委員会／武田敏也
- 会員親睦ゴルフコンペ／富士原正人、茨木孝二（～令和5.5）

C 第11回通常総会

令和5年5月24日 於：ホテル日航プリンセス京都

【協議事項】

- 第1号議案 令和4年度一般社団法人京都私立病院協会貸借対照表並びに正味財産増減計算書等決算に関し承認を求める件
- 第2号議案 一般社団法人京都私立病院協会定款の変更に関し承認を求める件
- 第3号議案 一般社団法人京都私立病院協会第6期役員の選出に関し承認を求める件
- 第4号議案 一般社団法人京都私立病院協会第6期会長及び副会長候補者の選出に関し承認を求める件

【報告事項】

- 第1号報告 令和4年度一般社団法人京都私立病院協会事業報告について

- 第2号報告 令和4年度一般社団法人京都私立病院協会公益目的支出計画実施報告について
第3号報告 令和5年度一般社団法人京都私立病院協会事業計画について
第4号報告 令和5年度一般社団法人京都私立病院協会収支予算書並びに正味財産増減予算書
について

審議の上、全議案が承認可決された。

D 理事会

理事会は理事・監事をもって構成しており、令和5年度は第5期に1回、第6期に3回、計4回開催した。

協会の定款に基づき、理事会の承認事項である法人の業務執行、事業報告及び決算、事業計画・予算、その他協会の重要案件を審議・協議した。

第5期：(Web併用) 第7回(4/26)

第6期：第1回(5/24) 於：ホテル日航プリンセス京都、

(Web併用) 第2回(11/15)、第3回(3/27) 計4回開催

E 幹事会

幹事会は理事、幹事、監事で構成し、毎月第1、第3水曜日を定例開催日として協会の定款に基づき、協会の各委員会等が提案する意見・報告、日常会務の運営に関する事項を審議・協議した。なお、第6期からは定款第29条に規定する役員の幹事を廃止し、役員を理事と監事とする定款の変更に伴い、幹事会から役員会に名称変更となった。

令和5年度は令和7年度以降の初期臨床研修定員数に関する緊急要望や、医療・介護に関わる京都府・京都市予算、その他関係する事案について協議し、積極的に意見・提言を行った。

第5期：(Web併用) 第37回(4/5)～第39回(4/26) 計3回開催

第6期：(Web併用) 第1回(6/7)～第17回(3/27) 計17回開催

[要望書]

- ・サイバーセキュリティに対する病院への支援に関する要望 9/29 (資料1)
- ・令和6年度介護報酬改定に関する要望 10/23 (資料2)
- ・令和7年度以降の初期臨床研修定員数に関する緊急要望 2/16 (資料3)

II 会員相互の連携と組織強化

A 表彰

国や地方自治体等より依頼のある各種表彰の推薦を行い、会員関係では以下の方々が表彰された。(敬称略、所属・職名は表彰日現在)

- ◇公衆衛生事業功労者・一般財団法人日本公衆衛生協会会長表彰
武田敏也(京都武田病院病院理事長・当協会推薦)

◇京都府保健医療功労者表彰

個人の部／佐川典正（洛和会音羽病院総合女性医学健康センター参与・当協会推薦）

団体の部／京都八幡病院（八幡市・当協会推薦）

◇京都府救急医療功労者表彰

個人の部／南 八王（久御山南病院理事長・当協会推薦）

団体の部／千春会病院（長岡京市・当協会推薦）

医仁会武田総合病院（伏見区）

丹後中央病院（京丹後市）

◇京都府看護功労者表彰

春日かほる（京都田辺中央病院看護部長・当協会推薦）

B 事務長会

事務長会は、常任委員会を中心として各種事案を協議するとともに、教育・研修部会、総務・企画部会、調査・研究部会の3つの部会体制のもと、日常業務等に係る諸問題への対応に取り組んでいる。

1 常任委員会

常任委員会は、事務長会の中核機関として、事務長会独自の企画はもとより、役員会をはじめ協会内各委員会からの要請事項に対応するなど、多くの案件について協議・検討を行っている。

また、医療情勢を分析しながら情報交換なども活発に行い、病院医療が直面する諸問題に対し、解決を求める努力を重ねている。

役員会方針に基づいた各種事業にも積極的に参画し、多くの委員会等に代表を派遣するなど全面的な協力体制を取るとともに、各会員病院の病院経営および日常業務の向上に資するべく活動を行った。

<役員>

委員長：茨木孝二（亀岡病院 ～令和5.5）、仲田昌司（三菱京都病院 令和5.6～）

副委員長：山田正明（堀川病院）、市場真澄（いわくら病院）、中川正之（なごみの里病院）、
金岩孝也（京都民医連中央病院）、廣瀬良太（洛和会音羽病院）、
海藻 達（京都回生病院 令和5.6～）

常任委員：麻田博之（蘇生会総合病院）、池内研二（医聖会本部）、上垣昭宏（宇治武田病院）、
大西賢治（西京都病院 令和5.6～）、小嶋明彦（もみじヶ丘病院）、
坂本裕里（相馬病院）、篠田浩之（京都桂病院）、末廣健児（京都田辺中央病院）、
杉浦隆史（京都南病院）、谷口明弘（洛西ニュータウン病院）、
中江文香（京都リハビリテーション病院 令和5.6～）、中野 哲（長岡病院）、
伴 卓浩（富田病院 令和5.6～）、藤田幸久（亀岡病院 令和5.6～）、
古田智史（京都博愛会病院 ～令和5.5）、益野秀樹（京都久野病院）、
三好智和（京都九条病院 ～令和6.1）、山口浩二（京都ルネス病院）、

山口寛士（京都リハビリテーション病院 ～令和5.5）

<各委員会への派遣委員>

- ・メディワークセンター事業運営委員会：山口浩二、麻田博之
- ・救急医療検討委員会：末廣健児、篠田浩之
- ・医療安全対策委員会：坂本裕里、山口寛士（～令和5.5）、谷口明弘（令和5.6～）
- ・看護人材早期復職支援事業検討委員会：益野秀樹
- ・京都府医療勤務環境改善支援センター事業運営委員会：山田正明、古田智史（～令和5.5）、
大西賢治（令和5.6～）
- ・医師事務作業補助者研修会運営委員会：廣瀬良太、杉浦隆史、上垣昭宏、三好智和（～令和6.1）
- ・診療報酬委員会：海藻 達、篠田浩之
- ・介護保険委員会：中川正之
- ・保健医療管理者養成講座運営委員会：池内研二
- ・教育研修基礎コース（北部地区）：小嶋明彦
- ・環境問題委員会：金岩孝也
- ・病院機能向上委員会：三好智和（～令和6.1）
- ・私病報編集委員会：山口寛士（～令和5.5）、中野 哲、伴 卓浩（令和5.6～）
- ・会員親睦ゴルフコンペ実行委員会：山田正明（～令和5.5）、上垣昭宏、藤田幸久（令和5.6～）
- ・中堅幹部職員研修会プロジェクトチーム：茨木孝二（～令和5.5）、仲田昌司、山田正明、
市場真澄、中川正之、小嶋明彦、山口浩二、
末廣健児、藤田幸久（令和5.6～）
- ・医事業務研修会プロジェクトチーム：茨木孝二（～令和5.5）、山田正明、市場真澄、金岩孝也、
廣瀬良太、海藻 達、杉浦隆史、谷口明弘、
中江文香（令和5.6～）
- ・事務職のためのマネジメント研修プロジェクトチーム：
仲田昌司、中川正之、小嶋明彦、山口浩二、末廣健児、池内研二、坂本裕里、上垣昭宏
- ・南部地区事務長会：末廣健児、上垣昭宏
- ・北部地区事務長会：小嶋明彦、山口浩二

a 定例委員会

毎月第2金曜日を定例日とし、8回の委員会を開催した。毎回事前に正副委員長会議を開き、委員会の運営等に関して協議している。委員会では、種々の企画立案をはじめ、情報・意見交換を行い、私病協ならびに各病院の抱える諸問題の解決に努めた。さらに、常任委員会のメーリングリストを活用し、病院運営や人事労務に関する内容等、日常業務における課題や悩みについて、積極的に情報の交換・共有、提供を行った。

また、委員会での主な協議事項については、必要に応じ会員病院の事務長に報告した。

開催日：(会場のみ) 4/14 6/9 8/4 9/8 10/13 11/10 1/12 3/8 計8回

- b 総会 5月12日 於：ホテル日航プリンセス京都
令和4年度の事業報告ならびに令和5年度の事業方針等について承認された。
- c 全体会議 12月8日 於：京都ブライトンホテル
年末の懇親会を兼ねて、全体会議を開催した。会議では令和5年度上半期の事務長会活動報告を行い、恒例の経営管理講演会を開催した。
- d 研修会
- 1) 6月16日 於：私病協会議室（Web 併用）
会場参加／5名 オンライン参加申込／57名 計62名
テーマ／「インボイス制度について」
講師／岡 吉弘（岡吉弘税理士事務所税理士）
説明／「地域医療構想（京都府地域包括ケア構想）－京都府の人口・患者動態から－」（事務局）
 - 2) 11月27日 於：私病協会議室（Web 併用）
会場参加／4名 オンライン参加申込／44名 計48名
テーマ／「コスト適正化に向けた取り組みについて～電気料金等 諸経費削減対策～」
講師／木村圭太（ヘルスケア・ディレクションズ合同会社代表社員）
説明／「地域医療構想と医療 DX」（事務局）
 - 3) 12月8日 於：京都ブライトンホテル 参加者／81名
テーマ／「現場の中の困った人たちへの対応 ～事務長の果たすべき役割～」
（事務長会全体会議経営管理講演）
講師／河北 隆（hrms-jp 人事労務マネジメント研究会代表・特定社会保険労務士）
テーマ／「京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）について
－オール京都体制による地域包括ケアシステムの構築－」（事務長会全体会議）
講師／松尾治樹（京都府健康福祉部医療課参事）
- e 施設見学
11月2日 参加者／37名 見学先／淡海医療センター
- f 他府県病院協会事務長会との交流
- ・令和5年度第1回近畿病院団体連合会事務長会 10月20日 於：琵琶湖ホテル
協議・意見交換：
テーマ①「コロナ禍後の経営改善の取り組みについて」
テーマ②「人材確保（医師以外の医療スタッフおよび事務職員の確保）について」
テーマ③「コロナ前後の外来患者動向や救急受入対応について」
報告・情報提供事項
テーマ／「感染性廃棄物処理費について」
特別講演：
テーマ／「世界遺産の理念と彦根城の取り組み」

講 師／金 宇大（滋賀県立大学人間文化学部地域文化学科）

・令和5年度第2回近畿病院団体連合会事務長会 3月6日 於：琵琶湖ホテル

協議・意見交換：

テーマ／「診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬のトリプル改定について」

特別講演：

テーマ／「甲子園に魅せられて」

講 師／多賀章仁（学校法人近江育成会近江高等学校副校長・野球部監督）

2 部会活動

a 教育・研修部会

1) 部 長／山田正明

副部長／廣瀬良太

部 員／麻田博之、大西賢治（令和5.6～）、末廣健児、谷口明弘、藤田幸久（令和5.6～）、
三好智和（～令和6.1）

2) 開催日 （会場のみ） 6/9 8/4 9/8 10/13 11/10 1/12 3/8

3) 主な活動

会員施設の事務長が日常業務の中で抱えている問題の解決に資するテーマや、病院事務職員向けのタイムリーな内容をテーマとした以下の研修会の企画・検討を行った。

（1）事務長会研修会「インボイス制度について」「コスト適正化に向けた取り組みについて
～電気料金等 諸経費削減対策～」（計2回）

b 総務・企画部会

1) 部 長／仲田昌司（～令和5.5）、金岩孝也（令和5.6～）

副部長／金岩孝也（～令和5.5）、海藻 達（令和5.6～）

部 員／池内研二、坂本裕里、杉浦隆史、中江文香（令和5.6～）、中野 哲、
山口寛士（～令和5.5）

オブザーバー／茨木孝二（～令和5.5）、仲田昌司（令和5.6～）

2) 開催日 （会場のみ） 4/14 6/9 8/4 9/8 10/13 11/10 1/12 3/8

3) 主な活動

（1）事務長会総会の講師・テーマ及び運営全般について企画・検討を行った。

（2）日常業務等に関わる各種調査（以下2件）を実施し、会員施設に必要な情報提供を行った。

・今春の賃金改定及び夏期賞与の支給状況について（8月実施）

・冬期賞与の支給状況について（12～1月実施）

c 調査・研究部会

1) 部 長／市場真澄

副部長／中川正之

部 員／上垣昭宏、小嶋明彦、篠田浩之、古田智史（～令和5.5）、伴 卓浩（令和5.6～）、
益野秀樹、山口浩二

2) 開催日 (会場のみ) 8/4 9/8 10/13 11/10 1/12 3/8

3) 主な活動

(1) 令和4年度分経営分析調査の実施とその集計

12月実施 協力55病院

平成4年度分の調査も、前年度と同じ調査項目を用いて実施した。調査の集計結果には解説を添付し協力病院に発送した。

(2) 令和5年度分賃金労働条件等実態調査の実施とその集計

12月実施 協力70病院

集計表の頒布開始 3月29日

d 医事業務研修会プロジェクトチーム

医事業務研修会は、事務長会メンバーで構成されたプロジェクトチームで研修の内容について企画・検討を行っている。令和2年度からは、研修内容を、従来の医事業務研修会のカリキュラムの一つとして実施していた「診療報酬請求事務能力向上勉強会」のみに絞り、クラス別(入院・外来・初心者)に、半日の単発研修を各クラス2～3日間、計7日間の日程で開催した。

1) プロジェクトチーム会議

開催日 (Webのみ) 6/1 9/1 (Web併用) 12/26 計3回

*打ち合わせ会議 (会場のみ) 7/19 7/24 7/28 8/22

2) 研修会

開催日/(入院クラス) ①9月15日 ②10月24日

(外来クラス) ①9月19日 ②10月17日

(初心者クラス) ①9月25日 ②10月12日 ③10月23日

会場/私病協会議室

参加者/58施設127名

講師/浅田健文(京都桂病院医事2課係長)、佐々木良太(いわくら病院医事課課長)、
稲本哲也(医仁会武田総合病院医事部3課係長)、国場翔一(亀岡病院医事課課長)、
川口尚子(堀川病院医事課課長)、桑子ふみ(京都市民医連中央病院診療事務課主任)、
二瓶由希彦(洛和会本部医療部門課長)、
西 勝幸(医仁会武田総合病院医事部2課係長)、
荒木もも(京都南病院医事課主任)、山越心輔(京都南病院総務課主任)

e 事務職のためのマネジメント研修プロジェクトチーム

令和4年度に新しく立ち上げた本チームは、事務長会のメンバーで構成され、事務職のためのマネジメント研修の企画立案および運営を担当している。

本研修会は、事務のエキスパートとして活躍するために必要な基礎的知識や、組織の一員としてのあり方を学ぶとともに、自院の病院組織の活性化につながるヒントを得ることを研修会の目標として、オンラインによる講義およびグループディスカッションの計4コマ・2日間のカリキュラムで実施した。

1) プロジェクトチーム会議

開催日 (Webのみ) 6/14 11/29 計2回

2) 研修会

開催日 / (Webのみ) ①12月19日 ②12月22日

参加者 / 23施設34名

研修内容 / ①テーマ / 「病院組織と事務職の役割・事務長会の紹介」

講師 / 仲田昌司 (三菱京都病院事務長・事務長会常任委員会委員長)

②テーマ / 「『組織』をどのように考えるか？」

講師 / 松原為人 (京都民医連中央病院院長)

③テーマ / 「アンガーマネジメント～心身のリフレッシュのために」

講師 / 林 たみ子 (洛和会ヘルスケアシステム 健康経営推進室内
洛和会メンタルサポート室 臨床心理室主席課長)

④情報交換会

* 地域医療構想について

説明 / 「地域医療構想と医療 DX」 (事務局)

3 地区活動

a 南部地区事務長会

宇治・城陽・八幡・京田辺・久御山・精華地区会員22施設を対象とする南部地区事務長会を開催し、地域固有の話題をはじめ、医療情勢、病院経営に関わる様々な問題について協議・情報交換を行った。

開催日 (会場のみ) 6/28 11/22 於：宇治市産業会館 計2回

b 北部地区事務長会

中丹、丹後地区の会員11施設を対象とする北部地区事務長会を開催し、医療情勢、経営管理全般にわたる問題や北部地区固有の問題について協議・情報交換した。

開催日 (会場のみ) 10/6 於：市民交流プラザふくちやま
2/16 於：天橋立ホテル 計2回

c 京都・乙訓・南丹地域

令和4年度より、南部・北部地区以外の府内会員施設を対象とした事務長会を4ブロックに分けて開催し、医療情勢、病院経営に関わる様々な問題について協議・情報交換を行うとともに、施設間の連携強化を図った。

開催日 (すべて会場のみ)

北区・上京区・左京区ブロック 3/15 於：いわくら病院

中京区・下京区・南区ブロック 3/19 於：私病協会議室

山科区・東山区・伏見区ブロック 2/20 於：洛和会音羽病院アイセンター

右京区・西京区・向日市・長岡京市・亀岡市・南丹市・船井郡ブロック

12/15 於：京都桂病院

C 看護部長会

令和5年度は定例会を約2か月に1回、Zoom ミーティングを使用してハイブリッド形式にて開催した。ハイブリッド形式でも従来通り各研修会、関係事業所からの報告・地域医療構想の説明に加え、タイムリーな情報提供及び情報交換を行った。

<役員>

部会長：南 京子（新京都南病院 ～令和5.5）、小河陽子（京都きづ川病院 令和5.6～）

副部会長：矢田貴子（堀川病院）、小河陽子（京都きづ川病院 ～令和5.5）、
畑田宏美（洛西ニュータウン病院）、南 京子（新京都南病院 令和5.6～）

担当役員：石丸庸介、藤澤明生

1 総会

開催日 5月23日 於：ホテルオークラ京都

2 定例会

開催日 5/23 於：ホテルオークラ京都 1/26 於：ホテルモントレ京都
(Web併用) 7/11 9/22 11/29 3/12 計6回

3 相互研修

7月「特定行為研修修了者の活用について」（講演）

講師／木村理香（京都田辺中央病院看護副部長）

吉田幸子（医療法人社団石鎚会訪問看護ステーションやすらぎ所長）

宝関芽衣（京都田辺中央病院看護師長）

9月「令和5年度 適時調査を受けて」（事例発表）

発表者／小林ゆかり（洛西シミズ病院看護部長）

外山友子（大島病院看護部長）

西崎節子（学研都市病院看護部長）

大木弥生（伏見桃山総合病院看護部長）

11月「IT を利用した看護業務の改善・効率化への取り組み」（講演）

講師／嶋 雅範（三菱京都病院看護部長）

北川きよみ（宇治徳洲会病院看護部長）

3月「看護部長のナラティブ」（事例発表）

発表者／矢田貴子（堀川病院）

岩田和子（京都ルネス病院）

中澤美知子（なぎ辻病院）

a 総務委員会

令和5年度は定例会・相互研修の検討・企画・運営を行った他、「看護補助者の活用と成長支援」をテーマに看護補助体制充実加算の所定の研修となる看護管理者研修、看護管理者リフレッシュ研修を企画、運営した。令和4年度から引き続き、京都府生涯現役クリエイティブセンターが開催しているリカレント研修の「医療人材（看護補助者）育成コース」を担当し、コー

ス内容・企画等、全て総務委員会で検討の上、開催した。また、医療従事者確保強化事業の看護補助者確保推進事業として実施している一般市民を対象とした「看護補助者説明会」については、会場にて2回開催し、参加者から会員施設への就業者もあり、看護補助者確保につながった。当委員は教育委員会・福利厚生委員会の委員も兼ねており、各委員会の企画・運営に関しても検討した。

委員長：南 京子（～令和5.5）、小河陽子（令和5.6～）

委員：矢田貴子、小河陽子（～令和5.5）、畑田宏美、南 京子（令和5.6～）、
春日かほる（京都田辺中央病院）、谷口文代（京都桂病院）、桐畑宏子（西山病院）

開催日 5/23 於：ホテルオークラ京都 1/26 於：ホテルモントレ京都
(Web 併用) 7/11 9/22 11/29 3/12 計6回

b 教育委員会

看護卒後研修の企画、開催形式の検討、運営を行った。

委員長：小河陽子（～令和5.5）、矢田貴子（令和5.6～）

副委員長：春日かほる、谷口文代

委員：矢田貴子（～令和5.5）、長谷川寿子（京都博愛会病院）、田中雅子（川越病院）、
浦野貴子（亀岡シミズ病院）、堤 恵子（京都南病院）、福島朋樹（新河端病院）、
山本美紀（医仁会武田総合病院）、山崎真奈美（西京都病院 ～令和5.9）、
上山さゆみ（脳神経リハビリ北大路病院 ～令和5.3）、
元生早苗（八幡中央病院 令和5.6～）、和田めぐみ（西京都病院 令和6.1～）、
阿形奈津子（京都中央看護保健大学校）、谷本千亜紀（京都保健衛生専門学校）

オブザーバー：南 京子（～令和5.5）、小河陽子（令和5.6～）

開催日 5/23 於：ホテルオークラ京都 1/26 於：ホテルモントレ京都
(Web 併用) 7/11 9/22 11/29 3/12 計6回

c 福利厚生委員会

令和5年度は5月の総会、懇親会及び1月の懇親会が4年ぶりに会場での開催と決定したため、懇親会内で会員病院の看護職相互の親睦を深める企画・運営を行った。

委員長：畑田宏美

副委員長：桐畑宏子

委員：大塚安子（加藤山科病院）、高比良伸子（同志社山手病院）、
岩田裕花（伏見岡本病院）

オブザーバー：南 京子

開催日 (Web 併用) 9/22 11/29 3/12 計3回

4 研修旅行

*新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止

5 懇親会

・5/23 於：ホテルオークラ京都 1/26 於：ホテルモントレ京都

6 看護補助者説明会（企画・運営）

- ・詳細別記（Ⅵ 京都式地域包括ケアシステムの推進 H 医療従事者確保強化事業）

7 京都府生涯現役クリエイティブセンターリカレント研修「医療人材（看護補助者）育成コース」（企画・運営）

- ・詳細別記（Ⅵ 京都式地域包括ケアシステムの推進 H 医療従事者確保強化事業）

8 看護管理者研修

9月5日 於：ラポール京都 参加者／88名

テーマ／「看護補助者の活用と成長支援」

内 容／①看護補助者活用に関する制度等の概要

－看護補助者の活用と業務改善から地域医療構想に対応する－

②看護補助者の雇用形態と処遇

③看護職員との連携と業務整理

④看護補助者の育成・研修・能力評価

講 師／①濱中洋平（株式会社日本経営 NK アカデミー事業統括マネージャー）

②松浦総太郎（株式会社日本経営組織人事コンサルティング部参与）

③小河陽子（京都きづ川病院看護部長）

④上田裕子（京都きづ川病院看護次長）

9 看護管理者リフレッシュ研修（Webのみ）

12月4日 オンライン参加申込／65名

テ ー マ／「忠犬ハチ公はなぜ待ち続けて死んだのか –スピリチュアルペインから読み解く–」

講 師／佐藤泰子（京都大学大学院人間・環境学研究科研究員）

資料提供／「地域医療構想と医療 DX」（事務局）

10 各委員会への派遣委員

- ・私病報編集委員会：中澤美知子（なぎ辻病院 ～令和5.5）、佐伯昭子（西陣病院）、白岩八千代（足立病院 令和5.6～）
- ・メディワークセンター事業運営委員会：桐畑宏子、細越万里子（がくさい病院）
- ・保健医療管理者養成講座運営委員会：長谷川寿子
- ・環境問題委員会：岩田裕花
- ・病院機能向上委員会：塚本美晴（武田病院グループ）、飯古美詠子氏（洛和会音羽病院 令和5.6～）
- ・介護保険委員会：田中悦子（向日回生病院）、村中和美（木津屋橋武田病院介護医療院）
- ・感染症対策委員会：永野裕子（吉川病院）、谷口文代
- ・医療安全対策委員会：坂田 薫（京都民医連中央病院）
- ・救急医療検討委員会：坂田 薫、下岡美由紀（京都岡本記念病院）
- ・診療報酬委員会：福島朋樹
- ・京都府医療勤務環境改善支援センター：和田めぐみ（六地藏総合病院 ～令和5.3）、岩田裕花、土川真理子（中村病院 令和5.6～）

- ・看護人材早期復職支援事業検討委員会：植村ひかる（京都田辺中央病院 ～令和5.3）、
山本美紀、元生早苗（令和5.6～）
- ・京都病院学会実行委員会：畑田宏美、立木三千代（稲荷山武田病院）

D 薬剤師部会

薬剤師部会では、近年、高度・複雑化した医療に対応する為に日常業務の向上を図るとともに、病院経営に積極的に参加し、貢献することができる薬剤師の育成を目指し、各種研修会等を企画・運営している。

令和5年度は、全国的に令和5年1月26日より運用開始となっている電子処方箋について、いち早く導入された施設からのご講演いただいた他、薬剤師によるタスクシフト／シェアについて背景から実践までのご講演と事例発表をいただき、これから先、より必要となる取り組みの情報提供となる講演会を企画した。

また、薬剤師復職支援プロジェクトである「きょうと薬剤師サポートネット」と連携し、委員・講師を派遣し、リモートを駆使した動画配信セミナーをはじめ、プロジェクト充実のため全面的な協力を行った。

1 運営委員会

委員長：友沢明德（京都九条病院 ～令和5.5）、佐藤和生（日本バプテスト病院 令和5.6～）

副委員長：橋元 誠（三菱京都病院 ～令和5.5）、馬瀬久宜（医仁会武田総合病院 令和5.6～）

委員：浅野育子（京都民医連あすかい病院 ～令和5.5）、

守谷まさ子（綾部ルネス病院 ～令和5.5）、中井登代美（がくさい病院 ～令和5.5）、

佐藤和生（～令和5.5）、馬瀬久宜（～令和5.5）、大津山裕美子（洛和会音羽病院）、

下田優作（京都久野病院）、藤井 亮（蘇生会総合病院）、

表 忍（三菱京都病院 令和5.6～）、金森諭希（綾部ルネス病院 令和5.6～）、

國永智昭（京都九条病院 令和5.6～）、小関敦視（八幡中央病院 令和5.6～）、

笹原千聖（京都民医連あすかい病院 令和5.6～）

担当理事：畑 典男

開催日 （Web 併用） 4/28 6/23 8/23 10/25 12/27 2/28 計6回

2 主な活動

a 講演会

第107回 10月31日 於：私病協会議室 参加者／18名

全体テーマ／「電子処方箋はじめます」

テーマ／①「電子処方箋とは」

②「クリニックにおける導入事例の報告」

講師／①馬瀬久宜（武田病院グループ本部薬剤部長）

②大木達雄（武田病院グループ本部医療情報管理部部長）

説明／「地域医療構想（京都府地域包括ケア構想）－最近の動向について－」（事務局）

第108回 2月16日 於：私病協会議室（WEB 併用）
会場参加／7名 オンライン参加申込／21名 計28名

テーマ／「薬剤師によるタスクシフト／シェアと PBPM」

講師／寺田智祐（京都大学医学部附属病院教授・薬剤部長）

事例発表者／下田優作（京都久野病院 薬局長）

吉川千秋（京都九条病院医薬品情報管理室課長）

説明／「地域医療構想と医療 DX」（事務局）

b その他

医師事務作業補助者研修会への講師派遣

E 放射線技師部会

当部会は技術革新の目覚ましい画像診断部門にあつて、会員施設の診療放射線技師がその役割と責任を果たせるよう研鑽に励み、さらには相互に親睦・交流を深めることを目的に活動を展開してきた。令和5年度は「今、求められる股関節のX線撮影法とは？～患者に優しく再現性の有る撮影肢位～」や「＜新人研修会＞MRIの基礎～臨床編～」をテーマに講演会を開催し、技術や知識の更なる向上を図った。

1 運営委員会

委員長：小池義雄（蘇生会総合病院 ～令和5.5）、永田哲朗（新河端病院 令和5.6～）

副委員長：永田哲朗（新河端病院 ～令和5.5）、菊元力也（洛和会音羽病院 ～令和5.5）、

茶谷和真（京都田辺中央病院 令和5.6～）、平井 靖（三菱京都病院 令和5.6～）

委員：渡里 弘（京都九条病院 ～令和5.5）、茶谷和真（京都田辺中央病院 ～令和5.5）、

平井 靖（三菱京都病院 ～令和5.5）、小池義雄（蘇生会総合病院 令和5.6～）、

池信祐二（宇治徳洲会病院）、宇野 隆（京都博愛会病院）、森 吉修（京都桂病院）、

大城怜央（洛和会音羽病院 令和5.6～）、

小林大志（十条武田リハビリテーション病院 令和5.6～）

担当役員：菊地三弥（～令和5.5）、河端博也（令和5.6～）

開催日 （Web 併用） 5/11 7/13 9/14 11/9 1/11 3/14 計6回

2 主な活動

a 講演会

第91回 8月24日 於：ハートンホテル京都（Web 併用）

会場参加／20名 オンライン参加申込／46名 計／66名

テーマ／「今、求められる股関節のX線撮影法とは？～患者に優しく再現性の有る撮影肢位～」

講師／安藤英次（滋慶医療科学大学大学院医療管理学研究科医療安全管理学専攻客員教授）

説明／「地域医療構想（京都府地域包括ケア構想）－最近の動向について－」（事務局）

第92回 1月24日 於：ハートンホテル京都（Web 併用）

会場参加／9名 オンライン参加申込／84名 計／93名

テーマ／「＜新人研修会＞MRIの基礎～臨床編～」

講師／石本 剛（シーメンスヘルスケア株式会社カスタマーサービス事業本部エデュケーションサービス本部アプリケーション部）

説明／「地域医療構想と医療DX」（事務局）

F 臨床検査部会

当部会では、臨床検査技師が病院の質の向上に積極的に関与することを目指し、研修会の開催や情報発信を通じて、現場の臨床検査技師に求められる知識や技術の普及に努めている。

令和5年度は、6月と10月に医療統計講習会と題し、医療現場におけるオフィスソフトの活用方法に関する講習会を開催した。また、12月には5類化後の新型コロナウイルス対策に関する講演会を開催した。

その他、医療関連の情報収集に取り組み、委員会での検討・報告議事については「臨床検査部会FAX通信」に取りまとめ、会員施設の臨床検査部門責任者に対して情報提供をしている。

1 運営委員会

委員長：西村和司（武田病院）

副委員長：江口光徳（宇治徳洲会病院）、小澤 優（京都保健衛生専門学校 ～令和5.5）、
深澤武志（相馬病院 令和5.6～）

委員：小川秀一郎（京都保健衛生専門学校 令和5.6～令和5.7）、
清本 史（三菱京都病院 令和5.6～）、下田浩史（堀川病院）、深澤武志（～令和5.5）、
山田宣幸（三菱京都病院 ～令和5.5）、増田哲也（愛生会山科病院）、
増田信弥（京都民医連中央病院）、宮井 優（京都保健衛生専門学校 令和5.8～）

担当役員：武田敏也

開催日（会場のみ）11/30（Web併用）5/25 7/27 9/28 1/25（Webのみ）3/21

計6回

2 主な活動

a 講習会

6月30日 於：京都保健衛生専門学校 参加者／昼の部9名 夜の部11名 計20名

テーマ／医療統計講習会（Excel初級編）

講師／増田健太（一般社団法人京都府臨床検査技師会システム研究班）ほか

説明／「地域医療構想について」（事務局）

10月20日 於：京都保健衛生専門学校 参加者／昼の部19名 夜の部9名 計28名

テーマ／医療統計講習会（PowerPoint初級編）

講師／増田健太（一般社団法人京都府臨床検査技師会システム研究班）ほか

説明／「地域医療構想について」（事務局）

b 講演会

第57回 12月20日 於：京都経済センター（Web併用）

会場参加／14名 オンライン参加申込／110名 計124名

テーマ／「コロナ5類化後の感染症対策の考え方」

講師／忽那賢志（大阪大学医学部附属病院感染制御部部长・

大阪大学大学院医学系研究科感染制御医学講座教授）

説明／「地域医療構想と医療DX」（事務局）

c 施設見学

11月30日 株式会社京都科学

d その他の取り組み

臨床検査部会 FAX 通信（No.166～ No.171）の送付

G 栄養士部会

当部会は、入院中の食事療養が疾病治療の直接的手段の一部であることを認識し、栄養士・管理栄養士・調理師の質的向上と安全かつ良質な食事の提供、栄養管理業務のさらなる効率化と改善に向けた活動を展開している。

令和5年度は、10月に臨床検査値データと栄養計画作成に関する研修会を開催し、栄養指標をどのように使いこなすかについて学んだとともに、グループディスカッションでは栄養介入について検討し、栄養管理の理解を深める機会となった。3月には部会間の連携の取り組みの一環として、講師に作業療法士、言語聴覚士を招き、摂食・嚥下に関してリハビリテーション的視点・立場から栄養士に知っておいてほしい事について学び、知識や技術の更なる向上を図った。また、令和元年度に作成した各会員施設で提供している嚥下食の食事形態の情報を一覧表として取りまとめた「京都私立病協会展下食一覧表」を更新するなど、最新の情報を提供できるように努めた。

さらには、タイムリーな話題に対して運営委員会にて相互の勉強会を行うなど、栄養部門を取り巻く状況を的確に把握し、会員に有用な情報提供ができるよう研鑽に努めている。

1 運営委員会

委員長：佐伯美和（伏見岡本病院）

副委員長：佐々木由美（洛和会東寺南病院）

委員：赤尾 志（宇治徳洲会病院）、熊田久美（なぎ辻病院）、福島由理（宇治おうばく病院）、杉本篤子（京都民医連中央病院）、松村明美（北山武田病院）

担当役員：児玉直俊

開催日 （Webのみ） 4/20 5/18 6/15 7/20 9/21 11/16 12/21 1/18 2/15

計9回

2 主な活動

a 研修会

第86回 10月19日 於：京都経済センター 参加者／45名

テーマ／「アウトカムに繋げるための栄養検査指標の活用 - 栄養指標を使いこなす -」

講師／土師誠二（蘇生会総合病院副院長兼外科部長）

説明／「地域医療構想（京都府地域包括ケア構想）－最近の動向について－」（事務局）
第87回 3月21日 於：京都経済センター 参加者／27名

テーマ／「“口から食べる”を叶えるために～リハビリ職から伝えたいこと～」

講師／杉本大輔（京都大原記念病院グループ作業療法士）

御牧里穂（京都大原記念病院グループ言語聴覚士）

説明／「地域医療構想と医療DX」（事務局）

b 京都私立病院協会嚥下食一覧表更新

c 相互学習

4月20日 精神科パス（統合失調パス・感情障害パス・高齢者パス）における管理栄養士としての関わりについて

5月18日 補助食品の提供を行っている患者へのカロリー数等の管理方法について

6月15日 新型コロナウイルス5類移行に伴う栄養課での対応について

9月21日 栄養補助食品の使用時に施設で取り組んでいる工夫について

11月16日 病院食評価に関して自院での取組内容について

12月21日 令和6年度診療報酬改定に関して管理栄養士に関わる中医協での議論等について情報共有

1月18日 摂食障害に対する栄養管理室の対応について

2月15日 非常食の取り扱いについて

H リハビリテーション部会

当部会では、会員施設に勤務する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の医療スタッフとしての質の向上を図ることを目的とし、リハビリテーション部門における診療報酬関係や日常業務に関する情報について活発に情報交換を行い、迅速に収集・分析し、会員に提供している。

令和5年度はリハビリテーション専門職の更なる資質向上につながる講演会や府民リハビリテーション啓発支援事業（詳細別記）の企画・運営への協力等を行った。

1 運営委員会

委員長：田村 篤（洛西シミズ病院）

副委員長：織田泰匡（同志社山手病院）、田後裕之（京都岡本記念病院）

委員：秋本喜英（医仁会武田総合病院）、荒木美奈子（京都民医連中央病院）、

大嶋孝司（京都リハビリテーション病院）、

大藪誠士（洛和会音羽リハビリテーション病院）、尾谷雅章（京都きづ川病院）、

岸本紀和（十条武田リハビリテーション病院）、高岡佐和子（京都大原記念病院）、

山本佐知子（京都南病院）

担当役員：児玉直俊

開催日 (Web併用) 4/7 5/12 6/2 7/7 9/1 10/6 11/10 12/1 1/12
2/2 3/1 計11回

2 主な活動

a 講演会

第30回 9/14（動画撮影） 9/26～10/17（動画配信） 参加申込者／131名

テーマ／「口と全身の健康とのつながり」

講師／大河貴久（大河歯科医院院長・京都府歯科医師会地域保健部次長）

説明／「地域医療構想について」（事務局）

第31回 11/7（動画撮影） 11/20～12/11（動画配信） 参加申込者／166名

テーマ／「認知能力の理解－認知関連行動アセスメント（CBA）を通じて－」

講師／森田秋子（医療法人珪山会鶴飼リハビリテーション病院リハビリテーション部長・言語聴覚士）

説明／「地域医療構想について」（事務局）

第32回 3/5（動画撮影） 3/11～3/28（動画配信） 参加申込者／236名

テーマ／「令和6年度診療報酬改定のポイント」

講師／仲野豊（株式会社仲野メディカルオフィス・代表取締役）

説明／「地域医療構想について」（事務局）

b その他の取り組み

・府民リハビリテーション啓発支援事業への協力

I 臨床工学技士部会

当部会では、会員施設に勤務する臨床工学技士の知識・技術の向上を図るとともに、臨床工学技士のいる、いないに関わらず、全ての会員施設における適正かつ安全な医療機器の使用・管理に資するべく、講演や研修等の企画・運営を行っている。

令和5年度は1月に、様々な病床機能の病院の臨床工学技士が行うタスク・シフト／シェアの推進に向けた取組や、令和3年7月の臨床工学技士法一部改正に伴う臨床工学技士養成機関における教育カリキュラムの変更等に関する内容で講演会を開催した。また、3月にはエア・ウォーター株式会社「国際くらしの医療館・神戸」の施設見学を行い、手術室のシミュレーション施設等を見学した。

1 運営委員会

委員長：井上 武（医仁会武田総合病院）

副委員長：太田雅文（宇治徳洲会病院）

委員：泉田洋志（京都保健衛生専門学校）、藤井 耕（京都民医連あすかい病院）、

垣谷圭祐（洛和会音羽記念病院）、岡田忠久（京都桂病院）、松田英樹（西陣病院）

担当役員：武田敏也

開催日 （Webのみ） 5/23 7/25 9/26 11/28 （会場のみ） 1/27 3/19 計6回

2 主な活動

a 講演会

1月27日 於：京都経済センター（Web 併用）

会場参加／7名 オンライン参加申込／18名 計／25名

テーマ／「タスク・シフト / シェアの取組の現状や課題等」

講師／岡本博行（武田病院グループ本部臨床工学部部長）

石塚雄介（宇治徳洲会病院臨床工学科副主任）

大澤健太（京都桂病院臨床工学科）

西本光輝（京都岡本記念病院臨床工学部主任）

松田英樹（西陣病院臨床工学科科長）

長谷井あい（洛和会音羽記念病院 CE 部主席係長）

テーマ／「業務範囲追加に伴う臨床工学技士養成学校における臨床実習の変更点等」

講師／泉田洋志（京都保健衛生専門学校臨床検査学科・臨床工学技士専攻科教務部長）

説明／「地域医療構想と医療 DX」（事務局）

b 施設見学

3月19日 エア・ウォーター株式会社「国際くらしの医療館・神戸」

J 部会連携会議

当協会の会員施設は様々な専門職で成り立っており、当協会の取組は病院に従事する職員全てに通じている。職種のみを取組にとどまらず全ての職種が連携して協会の目的を達成するべく、平成30年度より当協会と職能別部会（8部会）が一堂に会する部会連携会議を設置し、意見交換や課題の共有等を行い、各部会が協力し合って協会の各種事業を推進する体制づくりに努めている。令和3年度からは、職能別部会の代表者による「部会連携会議運営委員会」を開催し、当協会役員と部会との全体会議の開催や部会同士の連携強化のための企画を行っている。

令和5年度は、事務長会・看護部長会を除く6部会による打ち合わせ会を新たに開催し、6部会が連携しての取組を検討するとともに、運営委員会も開催し、部会同士の顔の見える関係づくりを行っていくことを確認した。

1 運営委員会

担当役員：明石 純、小森直之（令和5.6～）、茨木孝二（～令和5.5）

委員：事務長会、看護部長会、薬剤師部会、放射線技師部会、臨床検査部会、栄養士部会、リハビリテーション部会、臨床工学技士部会の各職能別部会から代表者各1名

開催日（Web 併用）8/28 12/5

2 主な活動

a 部会連携会議 FAX 通信の発信（各種研修会の開催情報を取りまとめて会員へ発信）

b 協会ホームページ内の各種研修会の申込サイトの「お気に入り登録」の推進

c 第65回全日本病院学会 in 京都（令和6年9月28日～29日）に向けての協力

K 全体会議

医療・介護に関する国の政策や動向等を会員に説明するとともに、協会の取り組みを報告し、更には会員相互の情報交換と各地域における諸問題を検討する目的で開催している。

令和5年度は「令和5年度上半期職務執行状況報告書」（令和5年11月15日当協会理事会・幹事会で承認）の送付を以って令和5年度上半期の協会の取り組みの報告に代えるとともに、本報告や地域で抱える課題等についての意見を電話やE-mailで受け付けた。

L 創立59周年記念式典

協会創立59周年を迎えての記念式典と祝賀会を開催し、関係各方面からの御来賓、会員病院からの永年勤続・優良職員、一般参加者など、総勢405名が集まった。記念式典では、会員各病院から推薦された永年勤続・優良職員446名の表彰を行うとともに、令和4年度の第32期保健医療管理者養成講座の修了生27名に対して保健医療管理士の認定証を授与した。記念式典後の祝賀会においては、岡部佐恵子様による祝奏のほか、京都府病院協同組合の協賛による「お楽しみ抽選会」を催した。終始歓談の輪が絶えず、会員間での交流が一層深まった。

11月17日 於：ホテルオークラ京都 参加者総数／405名

優良職員・永年勤続職員表彰／446名

第32期保健医療管理者養成講座 保健医療管理士認定／27名

御来賓／西脇隆俊京都府知事、門川大作京都市長、林正樹京都府議会副議長、
西村義直京都市会議長ほか

M 新春会員懇親会

会員相互の親睦を深めることを目的としている新春会員懇親会を令和6年1月に開催した。近年は新型コロナウイルスの影響により中止または形式を変更しており、新年を祝いながら食事を楽しんで頂ける懇親会は4年ぶりの開催であった。

懇親会では、西脇隆俊京都府知事、門川大作京都市長をはじめ関係各方面から多数の来賓を迎え、祝辞を頂戴した。また、名刺交換等を行いながらの終始和やかな雰囲気の中で会員同士、御来賓の方々との親睦が深められた。

1月20日 於：京都ブライトンホテル 参加者／会員119名 来賓33名

御来賓／西脇隆俊京都府知事、門川大作京都市長、林正樹京都府議会副議長、
西村義直京都市会議長ほか

Ⅲ 情報活動

A 協会ホームページ

協会の活動や会員の情報を広く発信するとともに、会員に重要な医療・介護に関する情報をタイムリーに提供するため、Web上でホームページを運営している。

ホームページは、協会の事業紹介、行政からの医療・介護関連通知、診療報酬・介護報酬改定情報、各種研修・催しの案内、会員施設の紹介、京都府医療勤務環境改善支援センター、無料職業紹介メデイワークセンター、薬剤師・看護職の復職支援サイトなど、多岐にわたる内容で構成している。

近年では、入退院時の調整や医療・介護の相互連携に資するため、京都府内病院の地域連携室等の窓口情報を掲載し、毎年更新している。また、京都府医療勤務環境改善支援センターが推進している「京都いきいき働く医療機関認定制度」のサイトでは、宣言病院・認定病院を紹介し、勤務環境改善に取り組む病院が広く認知され、医療従事者の確保・定着に繋がるよう努めている。

令和5年度も会員に関連のある重要情報を迅速にホームページ上に掲載した。また、サイト上で各種研修・イベント受付システムを運用し、会員の利便性の向上に努めている。

京都私立病院協会ホームページ <https://www.khosp.or.jp/>

B ファックス通信

協会では、ファックス用の専用回線を有しており、全会員に一斉送信できるファックス通信網を敷いている。緊急の案件、行政からの通知文書、各種調査などをファックス通信で会員へ迅速に発信するとともに、協会ホームページでは当協会の事業活動の発信や会員に関連する情報発信もタイムリーに行っており、併用して活用している。

現在では、E-mailを活用して会員施設と連絡を取り合うことが多くなり、会員への発信や情報提供をより迅速に行い、利便性も高めるためにも、全会員への同報送信手段をファックスからE-mailに切り替えるべく検討を行っている。

IV 病院職員の確保対策への取り組み

A 看護師等養成事業

1 看護師養成

京都保健衛生専門学校では、看護学科3年課程1クラス40名定員の養成並びに京都中央看護保健大学校では、統合カリキュラムによる看護学科と看護保健学科の2学科4年課程各40名定員の養成を行い、それぞれ時代のニーズにあわせた教育を実践し、将来を見据えた学校運営を行った。

京都には9校の看護学部を設置する大学があり、18歳人口の減少や高学歴を求める社会環境の影響を受け、学生募集を取り巻く環境は非常に厳しい。あわせて、施設・設備の老朽化に加え、ICT教育の推進など社会情勢の変化に応じた対策を求められるなど、専門学校における学校運営は厳しい状況が続いている。

また保健師助産師看護師学校養成所指定規則の一部改正により、令和4年度入学生からカリキュラムが改正され裁量範囲が広がることにより両学校それぞれのオリジナリティが求められることになった。

高等教育において重要な役割を担う両専門学校には、今後も看護教育のあり方を見据えた中・長期的な視野に立ちながらの学校運営を行う必要があるとともに、就職内定率の高い専門学校の

魅力を活かし、より専門性の高い、実践力のある人材の育成が求められる。

2 臨床検査技師・臨床工学技士養成

京都保健衛生専門学校における臨床検査技師の養成は、昼間・夜間を併せて80名定員で養成を行った。第一臨床検査学科では、臨床検査にかかわる自動機器や AI 技術が進歩する中、現場で必要とされる生理機能検査技術学と検査データを解釈する検査診断学の指導に力を注ぎ、臨床工学技士専攻科や大学編入学を目指す学生の育成にも励んだ。第二臨床検査学科では、生理機能検査技術学のみならず診療情報管理士資格取得に向けても取り組んだ。

臨床検査技師を養成する大学が京都市内に開設されて以降、少子化と合わせて、学生募集の環境は非常に厳しく、入学生の確保は大変困難となり、学校運営は厳しい状況になっているが、募集要項の変更や指定校の追加など工夫をしながら募集に取り組んだ。

臨床工学技士専攻科は定員24名と少数でなおかつ1年間という短い期間であることから、医用電気機器の保守点検、安全管理についての基礎知識、生命維持管理装置の操作、保守管理の仕方の基礎などの習得に重点をおいている。専攻科という特性から入学生の確保は毎年厳しい状況となっているが、指定校（崇城大学）との連携体制の充実や他の大学・専門学校への訪問を行うなど学生確保に向けての取り組みの強化をはかった。

両学科とも臨床検査技師及び臨床工学技士・診療情報管理士・第2種 ME 技術者などの資格が取得できるなどの特徴を生かし、より専門的な知識や技術を習得し、臨床の現場で活躍できる医療人の育成に力を注いだ。

今後さらに18歳人口の減少は加速すると思われ、環境の変化に対応できる中長期的な戦略が必要と考え、検討を行った。

B メディワークセンター事業

会員施設を中心に京都府内の医療機関における人材確保に寄与することを目的に、医療従事者無料職業紹介所として厚生労働大臣の許可を受け、「無料職業紹介メディワークセンター」を運営し、求人者と求職者を繋ぐ役割を担っている。

メディワークセンターは有料の人材紹介会社とは異なり、求人者・求職者ともに紹介手数料等は一切不要であることから、会員施設からの期待は大きい。

令和5年度においても、通常の求職登録に加え、当協会が京都府から受託実施している看護人材早期復職支援事業、京都府医療介護総合確保基金事業として実施している医療従事者確保強化事業（各々詳細別記）と連携し、再就業を希望する登録看護職・薬剤師および一般市民向けに開催している看護補助者説明会の参加者をメディワークセンターに引き継ぐ等の取組を行い、実際に会員施設への就業につながる参加者もあり、求職登録の増加及び人材確保に努めている。

また、令和5年度は「メディワークセンター登録会」を開催し、リビング京都に告知を掲載するとともに、会員施設に求人登録を呼びかけ開催した結果、様々な職種から当日は計9名（別日に5名）の登録があり、会員施設への見学や面接など、就職に向けてのアプローチを行った。

今後も登録者にとって求人情報の充実が実感できるよう、会員施設による求人登録をはじめ求人

登録増に繋がる活動も積極的に働きかけていくこととしている。

事業者団体、職能団体、行政が連携して、介護・福祉の人材確保・定着等に関する取り組みを行っている「きょうと介護・福祉ジョブネット」には、当協会から幹事に役員を派遣するとともに、平成24年度から「看護職確保プロジェクトチーム」（詳細別記）の事務局を京都府より受託し、介護・福祉における看護人材確保・定着事業も企画・実施している。

1 メディワークセンター事業運営委員会

a 運営委員

畑 典男、市場真澄、仲田昌司（以上、担当役員）、山口浩二、麻田博之（以上、事務長会）、桐畑宏子、細越万里子（以上、看護部長会）、津崎桂子（事務局長）、竹内 誠（紹介責任者）

b 運営協力委員

馬瀬久宜（～令和5.5）、佐藤和生（令和5.6～）（以上、薬剤師部会）、平井 靖（放射線技師部会）、下田浩史（臨床検査部会）、田村 篤（リハビリテーション部会）、松村明美（栄養士部会）、太田雅文（臨床工学技士部会）

2 主な活動

a メディワークセンターの周知活動

- ・メディワークセンターホームページの運営
- ・リーフレット・ノベルティ等を使用しての普及促進
- ・リビング京都への広告掲載（登録会）

b きょうと介護・福祉ジョブネットへの参画

- ・幹事会・看護職確保プロジェクトチーム：茨木孝二（～令和5.5）、海藻 達（令和5.6～）

c メディワークセンター登録会の開催

1月23日 於：私病協会議室 求職登録/9名

d 京都私立病院報・FAX 通信での求職者情報の提供

3 求人・求職・紹介状況（令和6年3月31日現在）

有効求人登録数494件、有効求職登録者数16名、紹介件数20件、就職者数2名

V 環境問題・禁煙推進等の取り組み

当協会の創立40周年記念事業（平成16年度）の一つとして、禁煙キャンペーンを開始して以来、積極的な禁煙活動を展開しており、研修会やアンケート調査を実施しているほか、当協会ホームページ内において禁煙推進活動の周知・啓発を行うなど、会員施設における禁煙推進の取り組みを支援するための活動を行っている。また、当協会も加盟している京都禁煙推進研究会の各種事業への後援も継続しており、禁煙推進等に関する最新の情報を取得し、会員への情報提供に努めている。

また、環境問題への取り組みについては、創立45周年記念事業（平成21年度）として実施した環境宣言や環境キャンペーンの経験が活かされ、日常的に省エネ活動に取り組む等、環境に配慮した行動や意識が会員施設の職員一人一人に浸透している。

Ⅵ 病院団体との交流

A 近畿病院団体連合会

近畿2府4県の病院団体（10団体）で構成する近畿病院団体連合会は、委員会が1年ごと、事務長会が2年ごとに各団体の持ち回りで開催されている。

令和5年度の委員会は、京都を開催地として当協会が幹事を務め、情報セキュリティ対策、物価高騰への対応、令和6年度診療報酬改定を主な議題として意見交換した。第1回委員会では、人的・経済的にも病院に大きな負担となっている情報セキュリティ対策に関し、厚生労働大臣に財政的支援を求めることを採択し、9月29日付で要望した（資料1）。事務長会は滋賀県病院協会が幹事を担当した。

1 委員会 担当/京都私立病院協会

a 第1回委員会 7月14日 於/ホテルグランヴィア京都 参加者/58名

1) 令和5年度役員の選任

委員長/清水鴻一郎（京都私立病院協会会長）

副委員長/生野弘道（大阪府私立病院協会会長）、若園吉裕（京都府病院協会会長）

2) 議題（協議事項、報告・情報提供含む）

- ・病院における情報セキュリティ対策について
- ・物価高騰への対応について
- ・「第65回全日本病院学会 in 京都」の開催について ほか

3) 特別講演

演 題/「地域多職種連携にもとづく脳卒中相談支援の展開」

講 師/宮本 享（京都大学医学部附属病院脳卒中療養支援センター・もやもや病支援センターセンター長（特任病院教授））

b 要望

- ・サイバーセキュリティに対する病院への支援に関する要望 9月29日 厚生労働大臣宛

（資料1）

c 第2回委員会 2月29日 於/ホテルグランヴィア京都 参加者/61名

1) 議題（協議事項）

- ・令和6年度診療報酬改定について

基調講演

演 題/「2024年診療報酬改定と中医協議論」

講 師/太田圭洋（厚生労働省中央社会保険医療協議会委員、日本医療法人協会副会長、社会医療法人名古屋記念財団理事長）

2) 特別講演

演 題/『加速する「あたたかい京都づくり」』

講 師/西脇隆俊（京都府知事）

- 2 事務長会 担当／滋賀県病院協会
 - a 第1回事務長会 10月20日 於：琵琶湖ホテル
 - b 第2回事務長会 3月6日 於：琵琶湖ホテル
(詳細は事務長会の頁を参照)
- 3 事務局長会議
11月17日 於：ホテル日航奈良

B 中央における病院団体

中央組織の主な病院団体は、日本病院会・全日本病院協会・日本医療法人協会・日本精神科病院協会があり、当協会から役員を派遣し、情報収集や意見具申を積極的に行っている。また、この四つの中央病院団体で「四病院団体協議会」(四病協)を構成し、さらに四病協の構成団体を含む12団体による「日本病院団体協議会」(日病協)も各種事業、要望活動を行っており、病院団体として統一した活動が展開されている。

中央の病院団体のうち、全日本病院協会及び日本医療法人協会の京都府支部の事務局は、当協会事務局が担っており、両協会が主催する研修会や通知等を情報提供している。

1 日本病院会

役員派遣／常任理事：武田隆久 代議員：清水鴻一郎、久野成人

2 全日本病院協会

役員派遣／理事：清水鴻一郎

京都府支部長：清水鴻一郎 副支部長：小森直之、石丸庸介

令和5年度総会 3月6日

京都府支部事務局は京都私立病院協会内に設置

令和6年9月28日から29日に国立京都国際会館で開催の「第65回全日本病院学会 in 京都」は、全日本病院協会京都府支部の事務局を担う京都私立病院協会が、令和6年に迎える協会創立60周年の記念事業の一環として学会運営を担い、京都私立病院協会理事が学会実行委員を担い、実行委員会を開催して準備を進めた。

a 学会実行委員

学 会 長：清水鴻一郎

副 学 会 長：久野成人、富士原正人

実 行 委 員 長：武田隆久

副実行委員長：小森直之、石丸庸介

実 行 委 員：上記以外の京都私立病院協会理事

b 実行委員会 4/5 7/5 11/1 2/21 計4回

3 日本医療法人協会

役員派遣／副会長(ブロック推薦理事)：小森直之 理事：富士原正人

京都府支部長：武田隆久

令和5年度総会 3月6日

京都府支部事務局は京都私立病院協会内に設置

Ⅶ 京都府内における医療関係団体との連携

A 京都府医師会

京都府医師会とは、地域医療、保険診療をはじめ医療に関わる様々な課題解決に向けて相互に連携し、共通理解の下で協調して活動を行っている。京都府医師会が設置する各種委員会等に当協会から派遣し病院の立場から意見を述べるとともに、各種研修会や催しを後援した。

1 各種委員会等への委員の派遣

- ・救急・災害委員会：富士原正人、武田隆久、清水史記
- ・京都府交通事故医療連絡協議会：武田隆久
- ・学術・生涯教育委員会：近藤泰正（～令和5.5）、真鍋由美（令和5.6～）
- ・京都府医療事故調査等支援団体連絡会議：清水鴻一郎
- ・京都府医療事故調査等支援団体連絡協議会解剖・Ai支援検討小委員会：富士原正人
- ・京都府医療事故調査等支援団体連絡協議会院内事故調査支援小委員会：武田隆久
- ・京都府医療事故調査等支援団体連絡協議会相談体制小委員会：久野成人
- ・京都府医療事故調査等支援団体連絡協議会研修小委員会：富田哲也
- ・医療安全対策委員会：武田隆久
- ・医療事故対策処理室（外科領域）：富士原正人
- ・医療事故対策処理室（整形外科領域）：勝見泰和（十条武田リハビリテーション病院）（～令和5.5）
- ・医療事故対策処理室（内科領域）：富田哲也（令和5.6～）
- ・臨床研修のあり方に関する検討委員会：清水 聡
- ・京都府臨床研修指定病院協議会：清水 聡
- ・感染症対策委員会：清水 聡
- ・地域ケア委員会：久野成人
- ・京都府リハビリテーション連絡協議会・地域連携パス運営会議・作業部会：富田哲也
- ・京都府医療推進協議会代表者会議委員・実行委員：武田隆久
- ・病院長会議：富田哲也、真鍋由美

2 その他催しへの共催・後援・派遣

a 令和5年度「総合診療力向上講座」への後援

6月3日 8月26日 11月25日 2月17日 於：京都府医師会館（Web講習会）

b 令和5年度「京都在宅医療塾 探究編」への後援

9月23日 10月28日 12月2日 参集型及びハイブリッド開催

c 医療機関勤務環境評価センター 医療サーベイヤーの派遣：武田隆久、石丸庸介

- d 京都マラソン2024への医療救護体制に係る医師派遣 2月18日
救護所医師12名、追尾救護者医師2名

B 京都府病院協会

京都府病院協会とは毎年共催で京都病院学会を開催している。第58回目を迎えた令和5年度の本学会も両協会の担当役員による理事会と、両協会の会員施設等からの派遣協力による実行委員会で運営を協議した。本学会では新型コロナウイルスの感染防止のため、会場とオンラインの両方を活用して開催した。「アフターコロナ 今後の地域医療体制 そして ACP の重要性」を全体テーマにして、384題の演題発表があり、参加者は1,284名であった。京都市域二次病院群輪番体制では、京都府病院協会は土・日・祝の小児輪番を担当し、その他の小児・一般輪番を当協会が担当している。輪番協力病院・医療従事者の体制の確保が厳しい状況の中、両協会の病院がともに連携して休日・夜間等における救急医療体制の確保に努めている。

1 第58回京都病院学会の共催

学術研修部の第58回京都病院学会の頁に詳記

C 京都精神科病院協会

精神科医療を専門とする京都府内の病院団体として、京都精神科病院協会から当協会役員を迎え、精神科を取り巻く諸問題に対し、専門家の立場として様々な意見を求めている。特に精神疾患と急性期の身体疾患を併せ持つ患者に対する診療や入院受入の課題を共通認識として、京都府及び京都市に対し、診療や入院受入が可能なシステムや医療提供体制の構築、入院病床の確保を要望している。

当協会が平成25年度から実施している「病院認知症対応力向上事業」等の各種事業においては、京都精神科病院協会加盟の府内精神科病院から、認知症サポート医・認知症看護認定看護師・作業療法士・臨床心理士をはじめとする講師派遣の協力を得ている。

D 京都府慢性期医療協会

京都府慢性期医療協会とは、平成10年11月に京都介護療養型医療施設連絡協議会として設立された当初から、現在の協会名称に変更後も京都私立病院協会内に事務局を置き、互いに連携・情報共有しながら活動をおこなっている。慢性期医療や地域包括ケアシステムの課題、診療報酬の施設基準（認知症ケア加算2・3、排尿自立支援加算・外来排尿自立指導料）の該当研修の実施、介護保険制度・介護サービス第三者評価の推進、医療と介護の連携等、共通の課題に協力して取り組んでいる。

令和5年度は、上記に加え、介護施設・事業所におけるBCPの策定やLIFE（科学的介護情報システム）の活用、介護医療院の適正運営とサービス向上に資する研修を共同して実施した。（保険部の介護保険委員会の頁に詳記）

E 京都回復期リハビリテーション病棟協議会

京都回復期リハビリテーション病棟協議会とは、府内民間病院の回復期リハビリテーション病棟の必要性を示すべく、令和5年4月に設立された。京都私立病院協会内に事務局を置き、互いに連携・情報共有しながら活動をおこなっている。

令和5年度は設立総会を行うと共に、医療政策の動向や地域医療構想に関する記念講演を開催した。また、当協会との共催で回復期リハビリテーション病棟を有する施設の職員向けに研修会を開催した。

1 設立総会 4月15日 於：京都経済センター

・記念講演会

テーマ／「医療政策の動向と地域医療構想」

講師／佐々木 健（前厚生労働省東海北陸厚生局長）

2 理事会

開催日 (Web併用) 4/15 計1回

3 主な活動

a 研修会

12月16日 於：ハートンホテル京都

会場参加／7名 オンライン参加／44名 計51名

令和5年度回復期リハビリテーション研修会

テーマ／「高次脳機能障害を理解するための症候を学び、その症状を考察する」

講師／丸山隆志（宇都宮脳脊髄センターシンフォニー病院脳神経外科）

説明／「地域医療構想と医療DX」（事務局）

F その他

1 医療・介護関連団体等への役員・委員派遣

- ・公益社団法人京都府介護支援専門員会特任理事：久野成人
- ・京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構理事会：久野成人（理事、認定・公表委員会委員）
- ・京都府ナースセンター事業運営会議：石丸庸介
- ・京都府国民健康保険団体連合会介護サービス苦情処理委員会：赤木 博
- ・京都府国民健康保険団体連合会介護給付費等審査委員会介護医療部会：児玉直俊
- ・きょうと介護・福祉ジョブネット幹事会：茨木孝二（～令和5.5）、海藻 達（令和5.6～）
- ・社会を明るくする運動京都府推進委員会：富田哲也
- ・タバコフリー京都 タバコ対策部会、医療・介護連携部会：富士原正人
- ・京都栄養医療専門学校教育課程編成委員：仲田昌司
- ・近畿地域の医療機関における電波利用推進協議会：茨木孝二（～令和5.5）、仲田昌司（令和5.6～）
- ・ドナルド・マクドナルド・ハウス京都整備資金募金委員会委員：清水鴻一郎

2 関係団体催しへの共催・後援・協賛等

a 2023年度「看護の日」事業への後援

5月8日ほか 於：zest 御池地下街ほか

b 2023年世界禁煙デー in 京都への後援

5月29日～6月3日

c 京都介護サービス協同組合主催 第4回介護施設で働く外国人による「日本語作文コンクール」への後援

6月1日～7月31日 表彰式 10月26日 於：ハートピア京都

d 京都府救急救命士会第30回総会及び研修会への後援

7月1日 於：京都府医師会館

e 関西健康・医療創生会議、特定非営利活動法人関西健康・医療学術連絡会主催 医療機関向けセキュリティセミナーへの後援

8月21日 於：京都経済センター（ハイブリッド方式）

f NPO 法人京都禁煙推進研究会（タバコフリー京都）主催 第10回禁煙外来講習会 第38回タバコフリー京都フォーラム（禁煙指導講習会）への後援

8月26日 於：京都府医師会館

g 日本脳卒中学会京都府脳卒中对策推進委員会等による脳卒中連携に関する研究会の共催

9月28日 オンライン開催

3月23日 オンライン開催

h 一般社団法人日本医療経営実践協会主催 第12回「全国医療経営士実践研究大会」大阪大会への後援

10月8日 於：ブリーゼプラザ

i 日本放射線技術学会主催 市民公開シンポジウムへの後援

10月8日 於：ハートピア京都

j ファイザー株式会社主催 病院勤務の医療者のための新型コロナウイルス感染症対策 WEB 講演会への後援

10月11日 オンライン開催

k 京都府介護老人保健施設協会主催 第29回京都府老人保健施設大会への後援

10月20日 於：大阪ガス デイリパ京都（会場型及びオンデマンド型）

l 日本医療マネジメント学会第20回京滋支部学術集会への後援

10月28日 於：長浜文化芸術会館・北ビワコホテルグライエ

m 京都府看護協会主催 令和5年度医療安全シンポジウムへの後援

11月11日 オンライン開催

n 京都市老人福祉施設協議会主催 令和5年度京都市老協介護の日記念事業「かいごみらいフェス2023」への後援

11月11日 オンライン開催

- o 第27回日本医業経営コンサルタント学会京都大会への後援
11月16日～11月17日 於：ウェスティン都ホテル京都
- p 京都府老人福祉施設協議会主催 2023京都府高齢者福祉研究大会への後援
11月24日 於：パルティール京都
- q 株式会社京都新聞ホールディングス主催「オレンジ」認知症とともに生きる啓発キャンペーンへの後援
実施期間：令和6年1月～令和6年12月末
- r 第10回医療・介護・薬局 Week（メディカルジャパン大阪）への後援及び基調講演
1月17日～19日 於：インテックス大阪
基調講演（1月17日）
演 題／「京都における地域医療の課題と2040年に向けた取り組み」
講 師／清水鴻一郎会長
- s 京都大学医学部附属病院主催 地域医療セミナー「複雑な多疾患併存を診るための方法～家庭医療学の視点から」の共催
2月9日 WEB 開催
- t NPO 法人京都禁煙推進研究会（タバコフリー京都）主催 第25回卒煙サポーター養成講座への後援
3月3日 於：京都府薬剤師会館
- u 令和5年度看護職確保定着推進事業「看護職就職・就学合同フェア2024」への後援
3月16日 於：京都市勤業館みやこめっせ
- v 公益社団法人京都犯罪被害者支援センター賛助会員への入会

Ⅷ 行政への対応

民間病院が府民により充実した医療、安心・安全な医療を提供するためには、医師・看護師等の人材確保、経営基盤の安定が不可欠であり、毎年京都府・京都市の予算編成時等、行政に対してあらゆる機会を捉えて要望を行っている。

当協会は多職種の医療・福祉専門職を擁する組織として、行政から各種事業を受託しており、京都府からは医療資源の少ない地域の高齢者に介護予防の啓発を行う「府民リハビリテーション啓発支援事業」、退職看護職の登録システムの普及と再就業を促進する「看護人材早期復職支援事業」、京都式オレンジプランの達成に向けて一般病院での認知症対応力向上や地域との連携強化を図る「病院認知症対応力向上事業」等を受託している。（詳細別記）

平成27年度からは、京都府地域医療介護総合確保基金事業として、京都府医療勤務環境改善支援センター事業をはじめとする医療従事者の勤務改善促進に係る事業、医療従事者の確保・定着・資質向上に係る事業、在宅医療・介護の人材育成・連携に係る事業を実施してきた。平成30年度は、病院の全ての医療従事者への地域医療構想（京都府地域包括ケア構想）の周知を図り、病床の機能分化・連

携を推進し、将来の医療提供体制の充実に寄与することを主眼に置き、目的達成のための各種取り組みを行った。「地域連携型在宅医療支援病院事業」では、在宅医療に取り組む病院に対し、病診連携・病介連携、地域の専門職との連携に資する取組等への一部補助を実施している。令和4年度からの「医療機関情報セキュリティ向上対策事業」は、令和5年度は情報セキュリティ対策専門家派遣に特化して会員施設のセキュリティ診断と課題への助言を行った。（詳細別記）

京都市からは、新規の要支援・要介護認定申請者への認定調査を行う市町村事務受託法人、離職看護師の再就業にかかる費用を支援する「離職看護師能力再開発事業」、京都市内の一般病院における認知症対応力向上を図ることを目的とした「京都市病院認知症対応力向上事業」を受託実施している。新型コロナワクチン集団接種会場には、令和5年度は春及び秋の接種シーズンに医師・薬剤師・看護師の派遣を受託し、会員施設等の協力を得てワクチンの円滑な接種に協力した。（詳細別記）

その他、国の医療・介護制度や府内の医療・介護行政をはじめとして、様々な情報を会員に提供するとともに、府内を代表する病院団体として京都府や京都市の審議会等の場で意見を述べ、また担当部署との個別の協議も行っている。その他、行政からの医療機関に対する各種通知や調査等の協力依頼についてもその都度積極的に対応した。

A 京都府

1 要望活動

- ・令和6年度京都府予算への要望 10月17日 於：京都府庁
＜要望内容「ポストコロナ社会における持続可能な医療・介護提供体制の構築に向けて」＞
 - (1) 物価高騰に対する民間病院への支援について
 - (2) 医療DXの推進並びに情報セキュリティ対策の強化に向けた支援について
 - (3) 感染対策の強化の推進と新型コロナウイルス感染症の影響下における民間病院への支援について
 - (4) 地域医療構想（ビジョン）の実現にむけて
 - (5) 地域医療・介護総合確保基金による事業の継続と拡充について
 - (6) 医師・看護師をはじめとする医療従事者の不足解消にむけて
 - (7) 府民の健康づくり運動の実現にむけて
 - (8) 救急医療体制の充実にむけて
 - (9) 大規模災害発生時の体制整備並びに危機管理の強化について

- ・令和7年度以降の初期臨床研修定員数に関する緊急要望 2月16日 於：京都府庁

(資料3)

2 審議会等への委員の派遣

- ・京都府医療審議会・法人部会・計画部会：清水鴻一郎
- ・京都府医療審議会病床機能区分検討ワーキング：富士原正人、武田隆久、石丸庸介
- ・京都市域地域医療構想調整会議：清水鴻一郎、久野成人、武田隆久
- ・京都府医療対策協議会：清水鴻一郎

- ・京都府医療対策協議会（山城医療圏代表）：石丸庸介
- ・京都府医療対策協議会医師確保ワーキングチーム：武田隆久
- ・京都府医療対策協議会医師等働き方改革検討部会：武田隆久、石丸庸介
- ・京都府地域医療支援センター運営会議：清水 聡
- ・内科専門研修プログラム関係者会議：清水 聡
- ・京都府看護師等確保対策推進協議会：石丸庸介
- ・京都府立看護学校のあり方懇話会：富士原正人
- ・京都地域包括ケア推進機構理事会：清水鴻一郎
- ・京都府地域包括ケア構想勉強会：久野成人、武田隆久
- ・地域包括ケアシステム推進プラン検討委員会：久野成人
- ・在宅療養あんしん病院登録システム運営委員会：久野成人、富士原正人
- ・認知症総合対策推進プロジェクト全体会（医療・ケア連携部会）：武田隆久
- ・新・京都式オレンジプラン推進ワーキング：富田哲也
- ・2025年を見据えた看取り対策協議会：久野成人
- ・看取り期の死亡診断・検案時における連携促進ワーキング：久野成人
- ・京都府高齢者サービス総合調整推進会議：久野成人
- ・多職種による在宅療養支援部会：武田隆久
- ・京都府死因究明等推進協議会：富士原正人
- ・京都府救急医療懇談会：武田隆久
- ・京都府高度救急業務推進協議会：武田隆久
- ・救急要請および在宅医療に対応した救急体制の構築に係る検討会：武田隆久
- ・京都府周産期医療協議会：石丸庸介
- ・京都府周産期医療体制強化ワーキングチーム検討会議：石丸庸介
- ・京都府周産期母子医療センター全体会議：石丸庸介
- ・京都府南部精神科救急医療システム連絡調整会議：武田隆久
- ・京都府北部精神科救急医療システム連絡調整会議：武田隆久
- ・精神科救急医療連携強化会議：武田隆久
- ・京都府災害拠点病院等連絡協議会・京都 DMAT 連絡協議会：武田隆久
- ・京都府災害時要配慮者避難支援センター幹事会：武田隆久
- ・京滋ドクターヘリ運航調整委員会：武田隆久
- ・ドクターヘリ症例検討部会：武田隆久
- ・救急安心センターきょうと運営協議会：武田隆久
- ・救急安心センターきょうと（#7119）検証会議：武田隆久
- ・京都府救急医療のあり方検討委員会：武田隆久
- ・救急搬送体制のあり方検討委員会：武田隆久
- ・外国人患者受入体制モデル構築事業調整会議：清水 聡

- ・京都府リハビリテーション部会（地域リハビリテーション連携推進会議）：武田隆久
- ・京都府リハビリテーション教育センター運営委員会：武田隆久
- ・京都府北部地域リハビリテーション提供体制充実検討会議：富士原正人
- ・総合リハビリテーション支援拠点施設整備基本計画に係る意見聴取会議：武田隆久
- ・京都府がん対策推進協議会（がん登録部会）：富士原正人
- ・京都府がん対策推進府民会議情報提供充実対策部会：富士原正人
- ・京都府がん医療戦略推進会議：富士原正人
- ・京都府がん医療戦略推進会議・地域連携部会：富士原正人
- ・地域医療機関がん対応力向上システム検討会議：富士原正人
- ・京都府循環器病対策推進協議会：清水鴻一郎
- ・京都府循環器病対策推進協議会脳卒中部会：清水史記
- ・京都府循環器病対策推進協議会心血管疾患部会：富田哲也
- ・循環器医療ワーキングチーム：清水史記
- ・京都府肝炎対策協議会：富士原正人
- ・京都府糖尿病重症化予防戦略会議：藤澤明生
- ・京都府アレルギー疾患医療連絡協議会：富田哲也
- ・京都府新型コロナウイルス感染症対策専門家会議：清水鴻一郎
- ・京都府新型コロナウイルス感染症に係る意見交換会：清水鴻一郎
- ・新型コロナウイルス感染症対策協議会：清水鴻一郎、久野成人、武田隆久、藤澤明生、
清水 聡
- ・京都府新型コロナウイルス感染症関連病院長意見交換会：清水鴻一郎
- ・京都府新型インフルエンザ等対策専門家会議：清水 聡
- ・京都府ワクチン等確保検討会：清水 聡
- ・新型インフルエンザ対策協力医療機関連携会議：清水 聡
- ・エイズ治療拠点病院等連絡会議：清水 聡
- ・京都府蚊媒介性感染症対策連絡会議：清水 聡
- ・京都府中東呼吸器症候群（MERS）対策連絡会議：清水 聡
- ・京都府難病医療連絡協議会：富田哲也
- ・きょうと地域創生府民会議：富田哲也
- ・京都府省エネ対策連絡調整会議・市町村省エネ対策担当課長会議：茨木孝二（～令和5.5）、
市場真澄（令和5.6～）
- ・下水熱民間利用促進ネットワーク会議：市場真澄
- ・京都少子化対策戦略会議：清水鴻一郎
- ・京都府慢性疾患児童等対策地域支援協議会：石丸庸介
- ・地域での子育て支援の仕組みづくりワーキンググループ：石丸庸介
- ・母子対策ワーキンググループ：石丸庸介

- ・京都府少子化対策府民会議：石丸庸介
- ・京都府要保護児童対策地域協議会：石丸庸介
- ・京都府在宅療養児支援体制検討委員会：石丸庸介
- ・京都府先天性代謝異常等検査検討委員会：石丸庸介
- ・京都府子育て支援医療助成制度あり方検討会議：石丸庸介
- ・京都府病児・病後児保育事業検討会：石丸庸介
- ・京都府産後ケア事業の広域利用に係る検討会：石丸庸介
- ・京都府医療的ケア児等支援協議会：石丸庸介
- ・京都府重度障害者医療助成制度あり方検討会議：畑 典男
- ・京都歯と口の健康づくり推進協議会（京都8020運動推進協議会）：富田哲也
- ・京都府自殺対策推進協議会：武田隆久
- ・京都府薬事審議会：武田隆久
- ・患者のための薬局ビジョン推進事業意見交換会：武田隆久
- ・健康情報拠点薬局設置推進事業意見交換会：武田隆久
- ・後発医薬品安心使用に係る意見交換会：武田隆久
- ・あんしん安全服薬環境基盤整備事業に係る意見交換会：武田隆久
- ・地域における薬剤師・薬局の機能強化及び調査・検討事業に係る意見交換会：武田隆久
- ・京都府地域医療介護総合確保基金事業（医療分）検討会議：清水鴻一郎
- ・京都府国民健康保険運営協議会：久野成人
- ・配偶者等からの暴力に関するネットワーク京都会議（代表者会議）：石丸庸介
- ・きょうと婚活支援ネットワーク会議：津崎桂子
- ・京都地域包括ケア推進機構プロジェクト推進業務に係る意見聴取：津崎桂子
- ・ステキ女子のからだメンテプロジェクト応援団体会議：津崎桂子

3 催しへの共催・後援等

a 令和5年度「愛の血液助け合い運動」への後援

7月1日～31日

b 京都府リハビリテーション教育センター実践セミナーへの後援

7月20日～令和6年3月31日 Web研修及び録画配信

c 令和5年京都府小児がん拠点病院公開シンポジウム～小児がん医療関係者研修事業～への後援

9月2日 於：京都市男女共同参画センター ウィングス京都

d 令和5年度京都府リハビリテーション教育センター第20回座学研修会への後援

10月7日 於：京都府医師会館

e 令和5年度「配偶者等からの暴力をなくす啓発期間」への協賛

11月12日～25日

- f 第9回きょうと地域リハビリテーションフォーラムへの後援
12月1日 オンライン開催
- g きょうと薬物再乱用防止ネットワークへの参画
- h 子宮頸がん検診啓発を推進するプロジェクトへの応援
- i きょうと企業婚活推進会議、きょうと婚活応援センターネットワーク会議への参画

B 京都市

1 要望活動

- ・令和6年度京都市予算への要望 11月9日 於：京都市役所
＜要望内容「ポストコロナ社会における持続可能な医療・介護提供体制の構築に向けて」＞
 - (1) 物価高騰に対する民間病院への支援について
 - (2) 医療DXの推進並びに情報セキュリティ対策の強化に向けた支援について
 - (3) 感染対策の強化の推進と新型コロナウイルス感染症の影響下における民間病院への支援について
 - (4) 医師不足・看護師不足への助成について
 - (5) 救急医療体制の充実にむけて
 - (6) 京都市民の健康づくりの実現にむけて
 - (7) 大規模災害発生時の体制整備並びに危機管理の強化について

2 審議会等への委員の派遣

- ・地方独立行政法人京都市立病院機構評価委員会：清水鴻一郎
- ・京都市安心救急ネット京都推進会議：清水鴻一郎
- ・京都市救急救命士に関する懇話会：武田隆久
- ・救急要請及び在宅医療に対応した救急体制の構築に係る検討会：武田隆久
- ・京都市・乙訓メディカルコントロール協議会：京都市／武田隆久、清水史記
乙訓／奥宮清人（新河端病院）
- ・緊急度判定プロトコル専門部会：富士原正人
- ・京都市域災害医療連絡協議会：武田隆久
- ・京都市急病診療所運営委員会：武田敏也
- ・京都市健康づくり協会：藤澤明生
- ・京都市新型インフルエンザ等対策有識者会議：清水 聡
- ・京都市 HIV 感染症対策専門委員会：清水 聡
- ・健康長寿のまち・京都 市民会議総会：冨田哲也
- ・京都 PHR 普及・活用に向けた検討会（仮称）：武田隆久
- ・京都小児慢性特定疾患児童等地域支援協議会：石丸庸介
- ・京都市介護認定審査会：稲岡秀陽（京都九条病院）、坂田芳明（愛生会山科病院）、
豊川 茂（金井病院）、野中崇大（京都桂病院）、

牧野荒太郎（愛寿会同仁病院）、
大島恭子（武田病院）、高野佳子（京都リハビリテーション病院）、
岩田義信（武田病院）、永野裕子（吉川病院）、
小澤拓也（伏見桃山総合病院）

Ⅸ 関係団体との連携

当協会には、京都保健衛生専門学校、京都中央看護保健大学の2つの学校と京都府病院協同組合、京都府病院企業年金基金の4つの関係団体がある。

それぞれの団体は、協会活動のなかから必然的に生まれた組織であり、各団体には協会の会員が参加しており、5つの団体が十分連携をとりながら業務を進めていくことが重要であることから、そのことを念頭に置いた組織運営がなされている。

各団体の役員には私病協の執行部より役員派遣を行い、各団体の事務局責任者が私病協の役員会へ出席することにより相互の業務の理解が深まるよう運営が行われている。

また5団体の職員の賃金及び労働条件については、人事評価制度を盛り込んだ独自の賃金体系を活用し、部分的には各団体の業態の違いからくる制約があるものの、基本的には共通体系で運用されている。

必要が生じれば、各団体の事務局責任者が集まり会議を開催し、各種規程について制度変更に伴う改定作業を行っている。

令和5年度は、新たに施行された全関係団体職員の賃金制度に基づき運用を行った。

また、5つの団体の全職員で組織している共済会「銀の会」、親睦団体「銅の会」は事業所からの補助と職員の拠出金で運営されている。各団体より職員を派遣し、2年任期で共済会の役員をつとめ運営している。

Ⅹ 職員人事（令和6年4月1日現在）

A 京都私立病院協会

事務局長／津崎桂子

事務次長／竹内 誠

事務局員／神田悦子（主幹）、臂谷亮輔（主幹）、吾郷晋一（主幹）、松本結佳（主任）、山口峻平、
田中大貴、渋谷藍子

B 京都保健衛生専門学校

1 事務局

常務理事／豊福淳之

事務局長／磯田典子

事務課長／衣川美佳

事務局員／生沢 好、小泉 恵、西村 梢、山内奈津子、川上 夏菜、大萱信彦、瀧 俊之

2 教務

a 看護学科

1) 看護学科三年課程

副校長兼教務部長／谷本千重紀

教務主任／姫田真弓

教 職 員／大井ゆかり、大瀧奈緒、岡田萌美、鎌田令子、川勝真由美、長岡宏子、鍋島純子、

橋本千晶、福田裕里加、北澤小夕里、

b 臨床検査学科・臨床工学技士専攻科

教務部長／泉田洋志

1) 臨床検査学科

教務主任／五十川團哉、宮井 優

教 職 員／小西靖志、篠田英邦、多田俊介、林 敬子、藤田拓司、徳野 治

2) 臨床工学技士専攻科

教務主任／泉田洋志

教 職 員／飯田安彦、和泉大輝、古谷仁志

C 京都府病院協同組合

事務局長／松村浩史

事務局員／木股亜由美（課長）、石動 誠（課長）、原田幸雄（係長）、奥村裕一郎（主任）、

尾崎結衣、内牧成允、安田昌広、松尾一毅、郷田妙子、牧野雄斗

D 京都府病院企業年金基金

常務理事／関本充治

事務職員／山本順子、山田真美

E（専）京都中央看護保健大学校

学 校 長／久保俊一（理事）

副学校長／阿形奈津子（評議員）

事務局長／原 昭彦（常務理事）

顧 問／石束佳子（評議員）

1 事務部

事務部長／出野 順（評議員）

事務次長／笹原明美

事務主任／若林典子、宮本志乃

事務職員／野村なつみ

2 教務部

a 看護学科

学 科 長／山本絵奈

副学 科 長／阿形奈津子（兼任）

教務部主任／池田 恵

教 職 員／森田真帆、横関智恵、倉 桂子、堺 真奈美、赤毛智美、柴田明美、岡部一栄、
前川智子

b 看護保健学科

学 科 長／上山みゆき

副学 科 長／川崎紀子、安藤えつ子

教務部主任／筒井恵美

教 職 員／松本留美、嘉田真希、山口さゆり、森 広美、富山美加、加藤 舞、森川美奈子、
岡田瑞宝、大津惇也、田淵眞由美

【保 険 部】

I 医療保険

A 医療保険をめぐる状況

当協会では入院基本料等をはじめとした各種施設基準の管理・運用を重点項目に挙げ、会員病院が適切な基準の管理・運用ができるよう助言等を行った。また、会員施設に対して施設基準の届出に関する相談等ニーズに沿った対応を行った。さらに、令和5年度は新型コロナウイルスが感染症法上の5類引き下げに伴い、診療報酬上の運用についても取扱いが随時変更されたため、その都度情報提供を行った。

医療保険に関わる当協会の取組み全般は、事務長会並びに診療報酬委員会が担当した。事務局では会員病院からの医療保険に関する疑義に対して近畿厚生局京都事務所に照会を求める等を行い、必要な情報提供に努めた。

令和6年度に実施される診療報酬改定では、改定率が全体で+0.88%となり、内訳としては、本体部分が+0.46%、40歳未満の勤務医師・勤務歯科医師・事務職員・歯科技工所等で従事する者の賃上げに資する措置分として+0.28%程度、看護職員、病院薬剤師その他の医療関係職種について令和6年度・令和7年度にベースアップを実施していくための特例的な対応+0.61%、入院時の食費基準額の引き上げの対応+0.06%、生活習慣病を中心とした管理料、処方箋料等の再編等の効率化・適正化▲0.25%となる。

今後の病院経営においては、地域の医療需要を的確に促え、その需要に対し各施設がどのような機能、専門性を持つのかを中長期的な視点から考えていくことが重要となっている。

B 入院基本料等施設基準

医療保険関係については、会員病院が各種施設基準の届出をするにあたり、基準に則った運用と適切な管理運営が行われるよう努めた。また、診療報酬改定に関する情報提供や質問等にも対応した。

1 各種施設基準に係る相談への対応

会員病院から医療保険制度全般について相談を受け付け、問題解決への助言を行うとともに、必要に応じて資料提供等を行った。また、各種施設基準の届出および変更に際しての相談にも対応した。

2 診療報酬の適切な運用のための対応

保険医療機関の診療報酬上の評価を適切に行う観点から当該保険医療機関の施設基準等について、臨時的な取扱いや疑義解釈の内容を、当協会のホームページや京都私立病院報を通じて情報提供を行った。

C 生活保護法指定医療機関に対する個別指導への立会い

新型コロナウイルスが感染症法上の5類引き下げに伴い、京都府および京都市による生活保護法指定医療機関に対する個別指導への立会いが再開された。

主な指導目的としては、患者の病状の把握や稼働能力に基づく今後の就労の可否に関する判断が中心で、そのほか社会復帰に向けてのアドバイスや行政手続き上の課題等について意見交換が行われている。

行政側は患者の受診頻度、療養態度について確認を行い、医学的な見地から主治医の意見を求めるほか、福祉事務所の嘱託医が審査を行う際に唯一の判断材料となる生活保護「医療要否意見書」の客観的判断を円滑に行うことができるように詳細な記載を求めている。

生活保護率については、長引く不況による経済状況の悪化に伴い、生活保護費の中で医療扶助割合は約50%となっている。

会員の実施日／

(京都府分) 11/17 2/13 計2施設

(京都市分) 2/26 計1施設

D 診療報酬委員会

当委員会では診療報酬全般に関わる情報収集と分析、各種調査・要望等を行い、会員施設が円滑な病院運営をすることができるよう活動に取り組んでいる。令和5年度は令和4年度診療報酬改定および新型コロナウイルスの状況を踏まえ経営・診療報酬の影響に関するアンケート結果確認するとともに令和6年度診療報酬改定に向けた要望内容の検討を行いその項目について、中央の病院団体を通じて要望事項を提出した。

1 委員会

a 委員長：富士原正人（担当役員）

副委員長：仲田昌司（担当役員）

委員：篠田浩之、海藻 達（以上、事務長会）、福島朋樹（看護部長会）、
橋元 誠（～令和5.5）、馬瀬久宜（令和5.6～）（以上、薬剤師部会）

b 開催日（Webのみ）6/27 計1回

2 主な活動

a 令和6年度診療報酬改定に向けた要望事項の提出

II 介護保険

A 介護保険をめぐる状況

令和6年度介護報酬改定に向けては、介護保険施設及び居宅サービス事業所の提供するサービスが介護報酬上で適正に評価され、継続的かつ安定的な事業運営が図られるよう、10月23日付で厚生労働大臣、厚生労働省医務技監・老健局長・老健局老人保健課長に対し、当協会と京都府慢性期医

療協会との連名で要望書（資料2）を提出した。

令和6年度介護報酬改定は、改定率1.59%で決定し、うち0.98%分については介護職員の処遇改善に充てられることになった。介護医療院については、基本報酬は引き上げとなり、感染症対応の強化やチームでの認知症ケアの推進、医療機関との連携強化等に取り組んだ場合を評価する新たな加算が設けられた一方で、廃止や要件が厳格化された加算、新たに設けられた減算等もあり、更なる機能向上が求められる改定となった。引き続き、介護医療院が地域包括ケアシステムにおいて医療必要度の高い要介護高齢者に対応するとともに生活施設としての機能も担う重要な介護保険施設として、その存在意義を国に対してアピールしていく。

また、京都府内における介護サービス第三者評価については、積極的に評価を受診してサービスの質の向上に取り組むことにより、職員のモチベーション向上等に繋がることから、会員施設には関連の居宅サービス事業所も含めて積極的な受診を奨励している。

京都市からの委託事業である介護保険の新規認定調査事業については、令和5年度も多くの認定調査を実施しており、介護保険制度が円滑に運用されるよう努めている。

介護保険制度に係る法令遵守に関しては、京都府・京都市による運営指導に事務局が立会いを行うとともに、施設基準・介護報酬等に関する会員からの相談・質問に対応した。

<会員施設における介護医療院指定状況（令和6年3月31日現在、当協会把握数値）>

・19施設 2,487床

<運営指導立会い（令和5年4月1日～令和6年3月31日）>

・介護医療院 5施設

B 介護保険委員会

当委員会は、介護と医療の密接な関係を重視する観点から、介護保険制度が医療に及ぼす影響を的確に把握・予測するとともに、介護保険制度下における問題点を解決し、介護サービス事業を行う会員が円滑に事業運営できるよう活動を行っている。

委員会では行政当局（京都府・京都市）の担当者も交え、現行の介護保険制度や療養病床再編（介護医療院を含む）等の諸問題について情報交換を行い、それぞれの立場から意見・要望を取り交わしていく中で、制度の適切な運用と安定的な運営が図られるよう努めた。

また、令和5年度は、介護サービス事業所における実効性の高いBCP（事業継続計画）の策定やLIFE（科学的介護情報システム）の活用に関する内容、介護医療院の適正な運営やサービスの質の向上に資する内容で研修会を実施した。

1 委員会

a 委員長：久野成人（担当役員）

副委員長：赤木 博（担当役員）、菊地三弥（担当役員 ～令和5.5）、
矢野裕典（担当役員 令和5.6～）

委員：茨木孝二（担当役員 ～令和5.5）、中川正之（事務長会）、村中和美（看護部長会）、
田中悦子（看護部長会）、川添チエミ（一般財団法人仁風会）、

湯浅由美（西陣病院）、岡 昌子（京都久野病院）

オブザーバー：安部広明（京都府高齢者支援課 ～令和5.5）、
畠中稔子（京都府高齢者支援課 令和5.6～）、
菅野周二（京都市介護ケア推進課）、清水 紘（監事）

b 開催日：(Webのみ) 6/29 9/28 11/30 1/25 (Web併用) 3/28 計5回

2 主な活動

- a 療養病床再編（介護医療院を含む）の調査研究と対応の検討
- b 地域包括ケアについての意見提言と対応
- c 介護サービス第三者評価事業への意見・提言
- d 研修会

第1回 1月31日（Web） オンライン参加申込／45名

テーマ／「実効性のあるBCP～現場のリスクマネージャーが伝授～」

講師／三上 信（東京海上日動ベターライフサービス株式会社管理部次長兼コンプラ・リスク管理グループ長・ISO主任審査員【QMS】【EMS】）

説明／「地域医療構想と医療DX」（事務局）

第2回 2月14日～21日（動画配信） 参加申込者／46名

テーマ／「LIFE（科学的介護情報システム）利活用の重要性とその課題～2024年度介護報酬改定の動向を踏まえて～」

講師／高野龍昭（東洋大学福祉社会デザイン学部社会福祉学科教授）

説明／「地域医療構想と医療DX」（事務局）

第3回 3月15日～22日（動画配信） 参加申込者／41名

テーマ／「介護医療院の人員・設備・運営基準・介護報酬について～運営指導結果を踏まえて～」

講師／吉井豊宏（京都市保健福祉局保健福祉部監査指導課障害福祉・介護サービス担当課長）
植村奈津子（京都市保健福祉局保健福祉部監査指導課）

田中 駿（京都市保健福祉局保健福祉部監査指導課）

説明／「地域医療構想と医療DX」（事務局）

- e 令和6年度介護報酬改定への意見提言と対応

要望書の提出（京都府慢性期医療協会との連名）（資料2）

10月23日 「令和6年度介護報酬改定に関する要望」を厚生労働大臣、厚生労働省医務技監、厚生労働省老健局長、厚生労働省老健局老人保健課長に提出

C 介護サービス第三者評価事業

介護サービス第三者評価は、介護サービス事業者のサービスの質の向上を促進するとともに、サービスを受ける利用者の選択の利便を図ることを目的としている。

京都府では関係団体、行政等で組織する「京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構」に当協会役員も参画して介護・福祉分野の第三者評価を推進しており、任意受診の府県においては全国

トップの受診件数となっている。

当協会は介護分野の評価機関として、会員施設及び関連事業所の職員や元職員等に評価調査者、評価審査委員として協力を得て、医療系の専門職を数多く擁する特徴を活かして第三者評価を実施しており、評価を通じて受診事業所の質の向上とモチベーションの向上に努めている。

令和5年度は11施設・事業所の訪問調査を実施した。評価調査者の養成も行い、評価調査者・審査委員合わせて26名の体制となった。

1 評価調査体制

評価調査者（兼評価審査委員） 25名

評価審査委員 1名

2 訪問調査実績・評価審査委員会

訪問調査：

- 7月28日 介護老人保健施設マムクオーレ（介護老人保健施設）
- 9月22日 特別養護老人ホーム桂まほろばテラス（介護老人福祉施設）
- 12月25日 バプテスト老人保健施設（介護老人保健施設）
- 1月23日 介護老人保健施設やすらぎ苑（介護老人保健施設）
- 1月24日 京都田辺中央病院居宅介護支援センター（居宅介護支援）
- 1月26日 特別養護老人ホームやすらぎの杜（介護老人福祉施設）
- 2月19日 特別養護老人ホームヴィラ稲荷山（介護老人福祉施設）
- 2月21日 特別養護老人ホーム加茂の里（介護老人福祉施設）
- 3月11日 特別養護老人ホームヴィラ鳳凰（介護老人福祉施設）
- 3月19日 訪問看護ステーションひまわり（訪問看護）
- 3月25日 訪問看護ステーションやすらぎ（訪問看護）

計11事業所

評価審査委員会（Webのみ） 9/22 10/31 3/25

3 研修会

a 令和5年度介護サービス評価調査者養成研修

（会場のみ） 9/27 10/6 12/14

受講者／2名（新規）

4 会議等

a 京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構総会（会場のみ） 6/29

b 京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構理事会（会場のみ） 6/7

（Web併用） 3/22

c 京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構認定・公表委員会（文書審議） 2/26

d 京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構評価機関連絡会議（Webのみ） 4/25

e 京都介護・福祉サービス第三者評価ネットワーク会議（Webのみ） 5/19 1/26

（会場のみ） 10/25

f 介護サービス第三者評価事業連絡会議（私病協）

10月23日（Web） 参加者／20名

* 介護サービス共通評価項目等の確認および研修

テーマ／「令和5年度改訂版共通評価項目のポイントについて」

講師／小林啓治（武田病院グループ本部福祉介護部部长）

D 京都市新規介護認定調査事業

当協会では京都府より介護保険法第24条の2第1項に規定する指定市町村事務受託法人の指定を受けて、京都市からの依頼により、会員施設の介護支援専門員等の協力を得て京都市内での認定調査を実施している。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、33名（令和6年3月末時点）の調査体制で年間4,000件以上の調査を実施するとともに、京都市が実施する現任調査員を対象とした研修会の受講を促進し、調査員がインターネット上で講義動画の視聴及び確認テストに取り組むことで調査の質の維持・向上も図り、認定調査を通じて介護サービスの利用を希望する方々への援助に努めた。

1 調査実施体制（令和6年3月31日現在）

認定調査員 33名

2 認定調査実績

令和5年 4月＝425件 5月＝369件 6月＝398件 7月＝430件 8月＝386件

9月＝429件 10月＝415件 11月＝364件 12月＝411件

令和6年 1月＝364件 2月＝484件 3月＝440件 計4,915件

3 その他の取組み

11月7日～12月11日にeラーニングで実施された令和5年度京都市認定調査員現任研修会（オンライン）を26名の調査員が受講した。

【地域医療部】

I 地域医療構想への取り組み

A 地域医療構想をめぐる状況

京都府における地域医療構想は、平成29年3月に地域包括ケアシステムの一環として地域医療構想を位置付けた「京都府地域包括ケア構想」が策定され、平成30年4月からの京都府保健医療計画に盛り込まれた。構想策定には、京都府医療審議会地域医療構想策定部会に当協会長が参画した。

京都府内の各構想区域の地域医療構想調整会議では、平成30年度より京都府地域包括ケア構想の達成に向けた協議が始まり、各調整会議には地域の病院が主体的に参加している。特に病院数の多い京都市域地域医療構想調整会議には当協会から当協会長・副会長の3名が参画するとともに、京都市域を4ブロックに分けて病院が参加する意見交換会が開催されている。

病床機能報告の各病棟の医療機能の選択の参考になる基準（定量的基準）の検討では、平成30年10月に設置された京都府医療審議会病床機能区分検討ワーキングに参画し、当協会から提案した診療報酬基準に基づく重症度及び大規模病院の病棟構成の特徴を配慮した定量的分析が京都方式として採用された。

令和5年度は、地域医療構想調整会議で紹介受診重点医療機関の公表基準を満たす医療機関の公表、医師の宿日直許可や特例水準の取得状況、病床の移転・転換状況、24時間対応の在宅医療を構想した地域医療連携推進法人等について京都府から説明を聞くとともに、意見交換が行われた。病床機能は急性期から回復期機能への転換は進んでいるものの、国の推計では回復期機能が未だ不足している状況となっている。

更に、京都府では、厚生労働省の地域医療提供体制データ分析チーム構築支援事業を活用し、幅広く地域課題などの現状把握や地域の医療需要の推移、医療資源等に関してデータ分析が行われ、その報告会が開催された。分析結果の活用が今後注目されるところである。

当協会では京都府、京都市、医療関係団体と情報交換や連携を密にしながら京都府における医療提供体制が後退することのないよう動向を注視している。

B 地域医療構想検討委員会

地域医療構想は、地域の将来の医療需要の推計に基づき、病床の医療機能分化を進めるものであり、病院はもとより地域医療に大きな影響を及ぼす重要課題として、当協会は平成27年6月に正副会長で構成する地域医療構想検討委員会を設置した。委員会では国の動き、京都府医療審議会・各圏域の地域医療構想調整会議における検討状況を集約・把握して対応を協議し、折に触れて京都府・京都市と意見交換、意見具申をしている。

また、厚生労働省主催の医療政策研修会には当協会が参加し、地域医療構想に関連する各種施策の進捗状況や今後の方向性等の情報収集を行っている。

会員施設には、全職員が地域で求められる病床機能を担うために、職能別及び課題別の会議・研

修会で地域医療構想、地域包括ケアシステムに関する説明を行い、その実現に向けての意識定着に取り組んだ。

1 委員会

委員長：清水鴻一郎

委員：久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也、小森直之、石丸庸介、藤澤明生、
真鍋由美

開催日 政策委員会開催時に検討

2 主な活動

- a 京都市域地域医療構想調整会議への出席 7/25 3/7（合同ブロック会議） 3/14
- b 都道府県医療政策研修会（厚生労働省主催）の視聴
令和5年度第1回医療政策研修会 5月18日、19日、24日、26日
令和5年度第2回医療政策研修会 9月15日
令和5年度第3回医療政策研修会 1月19日
- c 地域医療提供体制データ分析チーム構築支援事業報告会への参加 3/18
- d 京都府及び京都市との意見交換・連携
- e 職能別及び課題別会議・研修会等での情報提供

Ⅱ 救急・休日・時間外診療体制の推進

A 京都府下における二次病院群輪番制

1 京都市域二次病院群輪番体制

京都市域（乙訓2市1町含む）における二次救急医療体制の充実を図る制度として発足後41年が経過し、参加病院をはじめ関係医療機関に定着している。令和5年度についても京都市域の参加病院が共同連携し、輪番制方式により休日・夜間等における救急患者の医療の確保・充実に努めてきた。

令和5年度は55病院の参加を得、うち小児協力病院については10病院による体制で運営が行われた。

担当役員／清水史記

1) 協力病院一覧（○印は小児も担当 *印は会員外病院）

Aブロック＝北区・上京区・左京区

愛寿会同仁 賀茂 京都大原記念 京都からすま 京都下鴨 京都博愛会
京都民医連あすかい 富田 西陣 ○日本バプテスト 室町 洛陽

Bブロック＝右京区・西京区・向日市・長岡京市・大山崎町

泉谷 太秦 内田 河端 ○京都桂 ○京都民医連中央 ○*京都済生会 シミズ 新河端
千春会 長岡京 西京都 ○三菱京都 向日回生 洛西シミズ 洛西ニュータウン

Cブロック＝中京区・下京区・南区

明石 吉祥院 ○*京都市立 京都回生 京都九条 京都武田 京都南
十条武田リハビリテーション 新京都南 相馬 ○武田 原田 堀川 吉川 洛和会丸太町

Dブロック＝東山区・山科区・伏見区

愛生会山科 ○医仁会武田総合 大島 金井 ○*京都医療センター 京都久野 共和
蘇生会総合 なぎ辻 伏見桃山総合 むかいじま ○洛和会音羽

2) 当システムを利用した入院・外来別患者搬入状況

	令和5年度	令和4年度
入院	1,458名	1,220名
外来	4,464名	3,959名
計	5,922名	5,179名

搬入されてきた患者が輪番制度の利用によるものか判別できない場合があり、明らかな患者のみを集計したため、実際の搬入患者数はこれを上回るとされる。

3) 補助金（会員病院への交付総額）

令和5年4月～令和6年3月…63,824,000円

令和4年4月～令和5年3月…63,604,000円

1 当番日あたりの運営補助金は、基本32,000円（日・祝日の夜間は64,000円）、年末年始（12/29～1/3）については、昼間は52,000円、夜間は104,000円であった。（令和4年度と同額）

4) 輪番編成会議 小児：8/21 1/29（書面）

一般：8/21 2/5

小児輪番編成（書面）は事前に各病院の当番可能日を調査し、事務局が取り纏めた編成表案を書面で確認し編成を行った。いずれの編成会議においても、輪番当番病院心得・業務の確認及び、補助金申請に関する周知を行った。

2 山城北二次病院群輪番体制

平成7年4月より山城北医療圏（宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町）を対象とした二次病院群輪番制が発足し、29年が経過した。各自治体、財政難による影響もあり、関係市町村での補助金の確保が難しい状況になりつつあるが、令和5年度についても関係医療機関の協力により円滑な運営が行われた。

担当役員／石丸庸介

1) 診療日／日曜日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）

2) 診療時間／昼間 午前8時～午後6時 夜間 午後6時～翌朝午前8時

3) 協力病院一覧（*印は会員外病院）

宇治徳洲会 京都岡本記念 都倉 宇治武田 六地藏総合 京都きづ川

*国立病院機構南京都 久御山南 男山 八幡中央 京都田辺中央

4) 当システムを利用した入院・外来別患者搬入状況

	令和5年度	令和4年度
入院	174名	146名
外来	417名	849名
計	591名	995名

京都市域二次病院群輪番制と同様に、実際の搬入患者数はこれを上回ると思われる。

5) 補助金（会員病院への交付総額）

令和5年4月～令和6年3月…10,851,840円

令和4年4月～令和5年3月…10,709,760円

1当番日あたりの運営費補助金は71,040円で、年末年始（12/29～1/3）については、111,040円であった。（令和4年度と同額）

6) 輪番編成会議 8/23 2/13

京都市域と同様の内容で開催した。

B 京都府周産期医療情報システム

総合周産期母子医療センターは当該システムを運営する基幹病院として京都第一赤十字病院が指定を受けており、京都府全域からの周産期医療情報を常時一元的に把握して、母体・新生児の生命を守るネットワーク事業の核となっている。現在は国の整備指針による必要病床数や医療従事者数を満たし、適切な医療提供体制が確保されているが、NICU 病床については、病院間の連携による、最適化を図る必要が出てきている。府下の医療圏を北部と南部のブロックに分け、高度医療を提供するサブセンター（2病院）、救急搬送を受け入れる二次病院（16病院）がそれぞれ指定されており、京都府における救命率の向上に貢献している。

平成30年度には、周産期医療体制を強化するため、京都府、京都第一赤十字病院、京都府立医科大学附属病院、京都大学医学部附属病院の4者間において「京都府周産期医療体制強化に関する協定」が締結されている。また、令和4年度には、産科医師の不足に対応するため、医療機関が患者情報を共有できる「妊産婦モニタリングシステム」を導入し、安心・安全に分娩ができる体制の構築を図った。

当協会では、体制整備に必要な調査および情報システムなど周産期医療体制の確立に必要な事項について協議する京都府周産期医療協議会に委員を派遣し、協会の意向を申し伝えている。同協議会では、診療体制の整備された分娩環境や未熟児に対する需要の増加に応えるため、地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する、総合的な周産期医療体制が整備されることを目的に開催されている。また、同部会では、協議会にて検討された後方搬送受入協力病院制度について、各周産期母子医療センターの関係者が一堂に会する機会を設け、同システムの円滑な運用を図った。

第1回京都府周産期医療協議会 9月12日 於：京都ガーデンパレス（石丸庸介）

- 第2回京都府周産期医療協議会 12月18日～12月27日 書面開催 (石丸庸介)
第3回京都府周産期医療協議会 3月14日 於：京都経済センター (石丸庸介)

C 京都府精神科救急医療システム

京都府では、北部地域と南部地域において、平日の夜間、土日、祝日に精神科医療を必要とする患者を対象に、精神科救急医療システムが稼働している。精神科救急医療に関する電話相談や病院紹介、関係機関との連絡調整にあたる窓口として、精神科救急情報センターが24時間体制で運営され、必要な患者について基幹病院が対応し、京都精神病院協会加盟病院が支援病院として協力している。システムの対象外となるケースは、アルコール・薬物依存・シンナー・覚醒剤等の中毒性疾患による酩酊や依存状態のほか、疾患ではなく状況が緊急性を帯びる場合（認知症・精神遅滞・人格障害の一部）、身体的治療が優先される状態等の場合である。

北部のシステムは綾部市、京丹波市以北の地域が対象で平成21年度以降は、北部と南部の2箇所で開催されていた救急情報センターを京都市こころの健康増進センターに一元化し、北部地域の基幹病院は従来通り舞鶴医療センターが担当している。

南部は京都府と京都市の協調事業で、対象は北部以外の地域となっている。情報センターは京都市こころの健康増進センターに置かれ、基幹病院は京都府立洛南病院が担当する。

令和5年度についても平成30年度から5年間を計画年度とする保健医療計画に沿って、身体疾患と精神疾患を併せ持つ患者の医療提供体制を整備するべく、精神科救急医療連携強化事業が山城北医療圏で試験的に実施されている。本事業では身体合併症患者に係る事例検討会も開催され、関係機関から代表が出席し、事業の円滑な運営を図ることを目的に検討・意見交換が行われている。

京都府北部精神科救急医療システム連絡調整会議 3月21日 (Webのみ) (武田隆久)

京都府南部精神科救急医療システム連絡調整会議 3月18日 於：COCO・てらす

(武田隆久)

D 京都府救急医療情報システム

京都府では、病院や診療所・歯科診療所、助産所及び薬局等に関する各種情報を収集し、府民に健康で充実した生活を送ることができるよう、総合的な健康医療情報を提供するホームページとして、京都健康医療よろずネットを開設している。同時に救急医療情報システムも一体的に運用しており、休日等に受診することができる身近な医療機関情報等も検索・閲覧可能としている。

本システムは、厚生労働省による広域災害システム（広域災害発生の際に、医療機関の被災状況、被害者要請や医療スタッフの要請・提供などの情報を収集・提供し、被災地域の医療活動を支援する）に対応している。平成20年度に実施された新システムの導入後、インターネットにより救急情報以外の医療機関情報等を検索する機会が増加したため、府民からのアクセス件数が増加し、令和5年度は概ね160,000件前後で推移している。

京都健康医療よろずネット：<https://www.mfis.pref.kyoto.lg.jp/ap/qq/men/pwtpmenult01.aspx>

Ⅲ 救急医療への取り組み

A 救急医療をめぐる状況

少子高齢社会が進む中、とりわけ高齢者に対する救急の割合が圧倒的な増加傾向にあり、今後は有病率の高い癌の治療及びそのターミナルの問題と、脳卒中、骨折、肺炎など、高齢者の急病変化に対する高齢者救急への対応が喫緊の課題となっている。

こうした中でも京都府下の救急医療体制は各医療圏の会員病院の協力により他府県と比べても安定した体制を維持している。しかし、安定的な救急医療体制の確保には行政からの支援策（補助金）が必須であるが厳しい財政状況を理由に、今後見直される可能性もありうる。京都府下では、京都市域、山城北圏域において病院群輪番制が稼働しており、現在まで大きなトラブルもなく、その役割を果たしている。京都市では、市財政が大変厳しいことを理由とし、平成21年度以降は輪番協力病院への補助金の減額措置が執られている。救急医療体制の整備には、医師・看護師等の医療スタッフを配置することが絶対条件であり、その配置に要する人件費等の大半は医療機関からの持ち出しとなっている。こうした大変厳しい状況下でも地域住民の生命と安全を守るという使命感で地域の救急医療の中心を担っているのは民間病院であり、この献身的な取り組みが行政や地域住民から評価されるよう、継続した周知活動を行う必要がある。

最近ではテレビや新聞等による救急医療をテーマとした関連記事が頻回に渡って報道されるようになり、救急医療現場の厳しい状況が一般市民にも情報として入ってくる機会が増えたことから、救急医療への関心は浸透しつつある。コロナ禍においては、救急隊が搬送先の医療機関の選定に時間を要する救急搬送困難症例が急増したため、一定の条件に達した症例は京都府救急医療情報システムの機能を用いて、複数の医療機関に一斉に搬送要請を行い、応需できる医療機関をいち早く決定するよう連絡体制の強化を図った。尚、新型コロナが5類移行後においても、救急搬送困難症例は継続して発生しており、今後も予断を許さない状況である。その他当協会では医療関係団体と協議しながら救急医療に関する様々な課題の解決を目指し、検討を継続している。

B 救急医療検討委員会

委員構成は救急担当理事と会員病院の代表（医師）、事務長会、看護部長会の代表で、病院の救急医療全般に係る諸問題について検討している。

令和5年度は「高齢者の救急医療について」をテーマに研修会を行った。また、近年、地震や台風、豪雨災害等が多く発生していることから、災害発生時における医療機関が適切な情報の収集・提供を目的としたシステムである「広域災害・救急医療情報システム（EMIS）」の運用状況を確認するため、「令和5年度救急医療に関する実態調査」を実施した。

1 委員会

委員長：武田隆久（担当役員）

委員：富士原正人、清水 聡、清水史記、河端博也（令和5.6～）（以上、担当役員）、

隅田靖之（洛和会音羽病院）、末廣健児（事務長会）、篠田浩之（事務長会）、

坂田 薫（看護部長会）、下岡美由紀（看護部長会）

開催日 （Web 併用）10/31 2/26 （Web のみ）9/4 計3回

2 主な活動

a 研修会

2/19（動画撮影） 2/28～3/27（動画配信） 参加申込者／89名

テーマ①／「高齢者の救急医療について」

講師①／高谷悠大（京都大学医学部附属病院初期診療・救急科助教）

テーマ②／「大丈夫？高齢者医療施設の災害対策～一番大切なのは ARE です！～」

講師②／石倉宏恭（福岡大学医学部救命救急医学講座主任教授・福岡大学病院救命救急センター診療部長）

b 実態調査の実施

・「令和5年度救急医療に関する実態調査」

C 交通事故医療

自賠責保険をめぐるのは、京都府医師会（京都私立病院協会、京都府病院協会含む）と日本損害保険協会近畿支部、損害保険料率算出機構京都調査事務所の三者による京都府交通事故医療連絡協議会を定期的に開催し、自賠責ガイドラインの採用医療機関の増加に向けて協議が進められている。

また、診療費請求をめぐる当事者間の紛争の仲裁・解決に当たる「苦情処理委員会」が設置されており、案件が出た場合に開催をしている

1 京都府交通事故医療連絡協議会

当協会からの派遣委員：武田隆久（担当役員）

苦情処理委員会：武田隆久（担当役員）

自賠責研修会 12/21～1/31（動画配信） 参加申込者／29名

D 災害医療

災害時の医療体制整備に備えて、平成25年度より京都府医師会が創設した「JMAT 京都」では、会員病院医師の登録募集及び研修会の案内や取りまとめを行う等、当協会が窓口となり全面的に協力を行っている。また、原発事故により、医療・介護を必要とする高齢者や障害者など、避難に支援が必要な方々（災害時要配慮者）への京都府の対応として、会員病院や介護・福祉施設で約5,000人の受入体制の構築に協力している。その他各病院は災害などの緊急事態が発生したときに、損害を最小限に抑え、医療機能の継続や復旧を図るための「事業継続計画（BCP）」の策定を進めている。

1 JMAT 京都への病院及び医師登録等

病院登録／26病院 医師登録／193名

Ⅳ 医療安全対策への取り組み

A 医療安全対策をめぐる状況

平成26年6月の医療法改正に伴い、医療事故が発生した医療機関が院内調査を行い、その調査報告を第三者機関（医療事故調査・支援センター）が収集・分析することで再発防止につなげる仕組み（医療事故調査制度）が医療法に位置付けられ、平成27年10月から施行された。

本制度の目的はあくまで「当該病院等に勤務する医療従事者が提供した医療に起因し、又は起因すると疑われる死亡又は死産であって、当該管理者が当該死亡及び死産を予期しなかった」医療事故事例を収集し医療界全体の安全を向上させることにあり、従来の医療事故の定義も異なれば、責任追及を目的としていない。かつて医師法21条の誤った解釈と運用により、警察への届出、医療過誤による業務上過失致死罪の立件件数が激増し、外科・産科をはじめ多くの医師が去った医療崩壊が再び起こることがあってはならない。

これを踏まえ、当協会では会員施設において本制度の正しい理解と対応が図られるよう、従来から実施している医療安全対策に資する研修を継続して企画・開催しているほか、本制度に関する情報収集を積極的に行い、会員施設から本制度の内容、医療事故の報告対象に係る相談を受け付ける「医療事故調査制度相談窓口」を平成27年に開設し、当協会担当役員と事務局担当者によるサポートを行っている。

今後も医療事故調査制度の動向を注視しながら、当協会として必要な対応を行い、医療安全の向上に努めることにしている。

B 医療安全対策委員会

医療機関における医療事故の発生が各方面で取り上げられ、患者からの医療の質・安全に対する社会的な要求が高まっている中、当委員会では会員施設における先進的な医療安全対策システムの構築に向けた支援を行ってきた。

また、医療法施行規則が平成14年10月に一部改正されたことに伴い、全ての病院及び有床診療所について、4項目の医療安全管理体制の確保が義務付けられたが、その中の1つに医療に係る安全管理のための職員研修の実施が挙げられており、当委員会では会員施設の職員を対象とした研修会を毎年企画開催している。令和5年度は、新人職員対象と中堅職員対象の全2回の研修会を実施した。

1 委員会

委員長：小森直之（担当役員）

副委員長：武田隆久（担当役員）

委員：坂本裕里、谷口明弘（事務長会）、坂田 薫（看護部長会）、

大津山裕美子（薬剤師部会）、小池義雄（放射線技師部会）、増田哲也（臨床検査部会）、

岸本紀和（リハビリテーション部会）、赤尾 志（栄養士部会）、

藤井 耕（臨床工学技士部会）

開催日 (Web 併用) 7/24 10/2 2/16 計3回

2 主な活動

a 研修会

新人職員向け

9/25 (動画撮影) 10/13~11/6 (動画配信) 参加申込者/189名

テーマ/「医療安全の基礎知識&ヒューマンエラーを理解する」

講師/中島聡子 (蘇生会総合病院医療安全管理室室長)

説明/「地域医療構想の最近の動向について」(事務局)

中堅職員向け

2月16日 (Web) オンライン参加申込/98名

テーマ/「健全な病院経営の基本「心理的安全性」を業務に取り入れよう

～医療安全の活動を学びと遊びの場に!～」

講師/山口悦子 (大阪公立大学医学部附属病院医療の質・安全管理部部長)

説明/「地域医療構想と医療DX」(事務局)

3 その他の取り組み

- ・医療安全対策の促進に向けた情報収集
- ・医療事故調査制度に係る情報収集、相談窓口の運営

V 感染症対策への取り組み

A 感染症をめぐる状況

新型コロナウイルス感染症は、令和2年1月に初めて国内で確認されて以降、脅威となり続けてきたが、令和5年5月に感染症法上の2類相当から5類となり、その後、国は患者や医療機関への財政支援を段階的に縮小し、令和6年3月末で支援策はすべて終了することとなった。5類移行後も病院や介護施設でクラスターが発生し、夏以降は季節性インフルエンザも増加し、冬期には同時流行も経験した。

その他の感染症についても、令和5年9月には咽頭結膜熱(プール熱)が警報レベルに達し、性感染症である梅毒も著しく増加しており、今後の更なる新興感染症の発生も懸念される中、多種多様な感染症に対応していかなばならない状況である。

当協会では、京都府の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議をはじめ感染症に関わる京都府、京都市の重要会議に参画し、京都府内における新型コロナウイルスの感染拡大防止、医療提供体制の確保に向けて協力している。令和5年度は、京都市からの委託により令和3年6月から実施している新型コロナワクチン接種について、春と秋の集団接種会場に医師、薬剤師、看護師を派遣し、円滑なワクチン接種の実施に協力した。また、当協会に設置している感染症対策委員会において、会員施設の感染対策の向上に向けた研修会の実施、感染症対策・抗菌薬適正使用に係るマニュアルの作成、感染症に関わる相談対応に加え、褥瘡予防対策の普及・啓発にも取り組んでいる。

- a 京都府が設置する新型コロナ関連の審議会等への参画
 ・京都府新型コロナウイルス感染症対策専門家会議 4/28
 於：京都府職員福利厚生センター
- b 京都市新型コロナワクチン集団接種事業
 京都市からの委託を受け、会員施設等からの協力を得て京都市の新型コロナワクチン集団接種会場に医師、薬剤師、看護師を派遣した。
 集団接種会場
- | | | |
|--------------|-----------------------------------------------------------|-------|
| イオンモール KYOTO | 日程：5/24・5/29 | |
| 2レーン・2クール | 6/2・6/5・6/14・6/19・6/26・6/28 | 計8日間 |
| イオンモール京都桂川 | 日程：5/19・5/24・5/26・5/29 | |
| 2レーン・2クール | 6/2・6/16・6/23・6/26 | 計8日間 |
| 京都市役所 | 日程：10/11・10/12・10/13・10/14・10/15・10/18 | |
| 3レーン・3クール | 10/19・10/20・10/21・10/22・10/25・10/26・10/27・
10/28・10/29 | 計15日間 |
- c ゴールデンウィーク、お盆、年末年始の発熱患者等の外来診療体制確保への協力依頼

B 感染症対策委員会

感染症に係る諸問題への対応と院内感染対策を講じるため、当協会役員、看護部長会・臨床検査部会からの派遣委員、会員の専門医師・認定看護師による構成で感染症対策委員会を組織している。

委員会では、病院の感染症対策に加えて褥瘡対策に資する取組も担っている。研修会は年3回実施しており、令和5年度は、5類移行後の新型コロナ感染症対策、抗菌薬の適正使用、褥瘡治療・予防に資する研修会を開催した。また、「抗菌薬適正使用マニュアル（2024年1月版）」の発行、新型コロナ感染症対策に関して当委員会と会員施設が個別に情報交換・助言を行う「新型コロナウイルス感染防止対策に係る支援」も実施した。更には会員施設からの感染対策・褥瘡対策に関する相談を随時受け付けて回答するとともに、会員施設に関連性が高い感染症に関するトピックスは毎月発行の当協会会報誌「京都私立病院報」で発信した。

1 委員会

委員長：清水 聡（担当役員）

副委員長：清水史記、菊地三弥（～令和5.5）（以上、担当役員）

委員：山田 豊（京都民医連中央病院）（以上、医師）、浅野育子（～令和5.5）、
 下田優作（令和5.6～）（以上、薬剤師部会）、永野裕子、谷口文代（以上、看護部長会）、
 深澤武志（臨床検査部会）、細野恵理（三菱京都病院 皮膚・排泄ケア認定看護師）

開催日（Web 併用） 5/18 7/6 9/27 12/14 3/14 計5回

2 主な活動

a 研修会

9月27日 於：京都経済センター（Web 併用）

- 会場参加／5名 オンライン参加申込／49名 計54名
 テーマ／「クリニックにおける5類移行後のCOVID-19の対応
 ～感染後遷延する症状への対応も含めて～」
 講師／安田雄司（医療法人啓生会やすだ医院 理事長・院長）
 テーマ／「京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）について
 －オール京都体制による地域包括ケアシステムの構築－」
 説明／松尾治樹（京都府健康福祉部医療課参事）
- 12月14日 於：京都経済センター（Web 併用）
 会場参加／9名 オンライン参加申込／55名 計64名
 テーマ／「褥瘡予防、関節拘縮防止、摂食・嚥下を考慮したポジショニングの工夫について」
 講師／神内昭次（社会福祉法人京都福祉サービス協会人材マネジメント室人事部人材研修
 センター 研修担当部長・理学療法士）
 テーマ／「地域医療構想と医療 DX」
 説明／京都私立病院協会事務局
- 3月14日 於：京都経済センター（Web 併用）
 会場参加／11名 オンライン参加申込／45名 計56名
 テーマ／「ポストコロナ時代の AMR 対策再考
 －アクションプラン2023-2027と草の根レベルでの取り組み－」
 講師／山田 豊（京都民医連中央病院 感染症科科长・病棟医長）
 テーマ／「2024年診療報酬改定と医療 DX」
 説明／京都私立病院協会事務局
- b 「抗菌薬適正使用マニュアル（2024年1月版）」の発行（700冊）
 c 新型コロナウイルス感染防止対策に係る支援
 会員1病院に実施
 実施日（Web 併用） 8/9
 d 感染対策・褥瘡対策に係る相談窓口の開設
 e 日本環境感染症学会主催院内感染対策講習会への推薦
 研修受講者／会員施設の医師1名、薬剤師1名、看護師3名
 f 毎月の感染症発生動向・感染症行政に関する情報提供（京都私立病院報）

Ⅵ 京都式地域包括ケアシステムの推進

少子高齢化、人口減少社会の中で、京都府では高齢者が介護や療養が必要になっても住み慣れた地域で、24時間・365日安心して暮らせる「京都式地域包括ケアシステム」を実現するべく、その推進組織である「京都地域包括ケア推進機構」において行政や医療・介護・福祉関係等の機関・団体が連携・協働し、様々なプロジェクトが実施されている。

機構には当協会からも理事として参画し、プロジェクトの一環として平成24年1月から開始された「在宅療養あんしん病院登録システム」の運用推進に関わるとともに、平成23年度から実施している「府民リハビリテーション啓発支援事業」では、在宅医療・生活を支える病院の立場として、感染防止対策の徹底やオンラインでの啓発に努めながら可能な限りの啓発を行っている。

また、認知症総合対策として京都府が平成25年度に策定した「京都式オレンジプラン」から始まり平成30年3月に「新・京都式オレンジプラン」へ改定された後も、その施策の一つである医療関係者の資質の向上を図るべく、京都府内病院に勤務する医療関係者の認知症対応力向上のための研修事業（集合研修及び訪問研修等）を京都府から受託実施している。平成28年度からは京都市からも委託を受けて京都市内病院への訪問研修を行っている。

平成26年度からは消費増税分を財源とした「京都府地域医療・介護総合確保基金」が創設され、当協会では基金事業として医療従事者の勤務環境改善促進、医療従事者の確保・定着・資質向上、病院における在宅医療、介護の人材育成・連携に資する事業を平成27年度から実施している。平成30年度からは、全職員が地域で求められる病床機能を担うために、職能別及び課題別の会議・研修会で地域医療構想、地域包括ケアシステムに関する説明を行い、その実現に向けての意識定着にも取り組んでいる。

令和5年度も Zoom 等のオンラインも活用しながら地域包括ケアシステムの推進に必要な各種事業を実施した。

A 在宅療養あんしん病院登録システム

「在宅療養あんしん病院登録システム」は、在宅で療養生活を送る65歳以上の高齢者が、かかりつけ医の支援により病院を事前に登録することで、体調不良時に病院への早期アクセス・早期治療ができ、早期退院の実現に繋げ、在宅療養を維持することを目的とするシステムである。

当該システムが機能するためには、会員病院による在宅療養あんしん病院（以下、「あんしん病院」とする）への参画が必要不可欠であるが、134病院（令和6年3月31日時点）があんしん病院として指定されており、その大半を占める会員施設の協力のもとで、在宅高齢者の安心に寄与するべく尽力している。令和6年3月末時点での累計登録件数は18,020件である。

令和5年度も引き続き、システム登録者の入院等の利用状況、退院時の患者へのシステムの紹介や院内でのシステムの周知の状況等を把握し、システムの普及や改善に結びつけるためのアンケート調査を実施した。45病院で入院実績があり、本システムの活用により、登録者と家族の安心が得られることや、かかりつけ医をはじめケアマネジャーやキーパーソン等がすぐに把握できるというメリットが挙げられた一方で、更なる周知と登録推進が課題となっている。

今後も更なる高齢者の増加が見込まれる中で、高齢者の安心・安全、地域包括ケアにおいて必要なシステムであるという認識で、当協会として更なる制度の普及・推進に努めている。

1 京都地域包括ケア推進機構への参画

京都地域包括ケア推進機構理事：清水鴻一郎

在宅療養あんしん病院登録システム運営委員会：久野成人、富士原正人

2 在宅療養あんしん病院登録システムに係る利用状況調査の実施（令和5年10月～12月）

B 府民リハビリテーション啓発支援事業

平成23年度より京都地域包括ケア推進団体等交付金事業として「府民リハビリテーション啓発支援事業」を実施しており、令和5年度も継続して事業を実施した。

本事業は、要介護者・要支援者が増加する中で、リハビリテーションの必要な地域に専門職で構成するキャラバン隊を派遣して当該地域にリハビリテーションの啓発を行い、高齢者の在宅療養生活の継続に資することを目的としている。

令和5年度については、新型コロナウイルス感染拡大による中止や辞退が一部あったが、7市町村11包括13箇所延べ248名へのリハビリテーションの啓発を行った。また、啓発DVDを地域の担当者等に向けて、延べ29名に伝達講習を実施した。さらに、地域包括支援センターの職員を対象に高齢者の支援を行うためにどのような取組みを行うことが効果的であるのかをリハビリ専門職の各職種の視点から、アドバイスやポイントの解説を行った後、包括の現状を踏まえた意見交換を行うオンライン啓発活動を行い、リハビリテーション啓発の体制づくりに努めた。

1 府民リハビリテーション啓発支援事業検討委員会

委員：富士原正人、武田隆久、児玉直俊（以上、担当役員）、田村 篤、織田泰匡、田後裕之、山本佐知子（以上、リハビリテーション部会運営委員会）

開催日 検討委員会（Webのみ）7/7 2/9 計2回

2 事業実施実績

a 京都府北部および南部の地域包括支援センターに地域のリハビリテーションの提供状況に関するアンケート調査を実施

b 啓発キャラバン隊の訪問状況

9月15日	福知山市	キャラバン隊派遣／11名	
		於：野笹公民館	参加者／12名
		於：川口公民館	参加者／23名
9月28日	福知山市	キャラバン隊派遣／11名	
		於：かしの木台ホール	参加者／15名
		於：奥榎原公会堂	参加者／20名
10月25日	福知山市・綾部市	キャラバン隊派遣／10名	
		於：ミライト中六	参加者／22名
		於：あやべ・日東精工アリーナ	参加者／20名
11月2日	京丹波町・南丹市	キャラバン隊派遣／10名	
		於：京丹波町役場	参加者／27名
		於：生畑区生活改善センター	参加者／18名
11月28日	福知山市・綾部市	キャラバン隊派遣／11名	
		於：阿良須公会堂	参加者／13名

	於：志賀郷公民館	参加者／24名
12月7日 福知山市	キャラバン隊派遣／11名	
	於：川北公会堂	参加者／23名
1月30日 笠置町	キャラバン隊派遣／10名	
	於：つむぎてらす	参加者／10名
2月14日 南山城村	キャラバン隊派遣／11名	
	於：月ヶ瀬ニュータウンいきいき元気広場	参加者／21名

合計248名に啓発を実施

内 容（基本プログラム）／

- ・作業療法士による頭の体操
- ・理学療法士によるロコモーショントレーニング、肩こり・腰痛・膝痛予防体操
- ・体力測定
- ・言語聴覚士による嚙下体操
- ・アンケート記入

c 啓発支援 DVD の伝達講習

9月15日 福知山市	受講者／3名
9月28日 福知山市	受講者／2名
10月25日 福知山市・綾部市	受講者／7名
11月2日 京丹波町・南丹市	受講者／6名
11月28日 福知山市・綾部市	受講者／4名
12月7日 福知山市	受講者／3名
1月30日 笠置町	受講者／3名
2月14日 南山城村	受講者／1名

合計29名に講習を実施

d オンライン啓発活動の実施状況

12月18日	キャラバン隊派遣／5名	参加者／6名
--------	-------------	--------

合計6名に啓発を実施

内 容（基本プログラム）／

- ・作業療法士の視点から
「脳を活性化して認知症を予防しよう」～脳の老化と認知症予防のために～
- ・理学療法士の視点から
「運動を続けることは大事」～運動を続けるポイントとその効果～
- ・言語聴覚士の視点から
「えん下障害について」～えん下機能の低下の気づきと対策～
- ・啓発 DVD のご紹介・使用上の注意
- ・質疑応答・意見交換会

C 病院認知症対応力向上事業

平成25年度より、京都府から受託し（平成28年度からは京都市からも受託）、京都府内の病院に勤務する医療従事者が認知症に関する幅広い知識やスキルを習得するとともに、病院内外における認知症対応力の強化や、医療・介護の連携の重要性を理解すること等を目的とした病院認知症対応力向上研修を実施している。

令和5年度は、厚生労働省の定めるカリキュラムに基づく認知症対応に係る基礎的な内容の研修（集合研修、訪問研修）や、過去に訪問研修を実施した病院のフォローアップ研修（訪問研修フォローアップ）、病院の医療従事者が介護関係者の認知症ケアに対する考え方等を学ぶとともに、認知症対応の医療・介護関係者の共通認識を深め、医療・介護の連携強化を図るための研修（認知症対応に関わる医療・介護連携強化研修）をオンラインを活用しながら実施した。

なお、事業の実施にあたっては、認知症サポート医・認知症看護認定看護師をはじめ認知症に造詣が深い多様な職種で構成する病院認知症対応力向上事業検討委員会を設置し、研修事業の企画・運営を行った。

1 病院認知症対応力向上事業検討委員会

a 委員・オブザーバー

委員

武田隆久、富田哲也、近藤泰正（～令和5.5）、畑 典男（以上、担当役員）、
澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）、
西村伊三男（川越病院副院長・認知症サポート医）、
西村幸秀（京都九条病院介護事業部長統括医師・認知症サポート医）、
大矢 希（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学病院助教・認知症サポート医）、
坂井加津美（北山病院看護介護部長・看護師）、
辰巳弥生（洛和会音羽病院看護師長・認知症看護認定看護師）、
若井貴史（長岡病院心理課係長・臨床心理士）、
川添チエミ（一般財団法人仁風会財団本部介護保険・企画・教育・研修担当部長 主任介護支援専門員）、
矢田部信行（いわくら病院地域連携室室長・精神保健福祉士）、
山田みずほ（洛和会東寺南病院リハビリテーション部主席係長・作業療法士）

オブザーバー

岡村彰子（京都府健康福祉部高齢者支援課・京都地域包括ケア推進機構課長補佐兼係長）、
谷口雅治（京都府健康福祉部高齢者支援課・京都地域包括ケア推進機構主事）、
黒木阿紀子（京都市保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室地域包括ケア第二係長）、
鈴木裕一（京都市保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室）

b 開催日 （Webのみ） 7/25 3/25 計2回

2 事業実施実績

a 集合研修（オンライン）

令和5年度は、京都府内のすべての病院の全職種を対象に、オンラインで5回研修を実施した。毎回、認知症サポート医や認知症看護認定看護師など多職種の講師による講義と演習（事例検討等）を行い、全体で139名が受講した。

10月27日 受講者／8名

研修内容／厚生労働省の定めるカリキュラムにもとづく認知症の目的・対応力・連携に関する講義と、グループワーク形式による事例検討（以下、全日程で同様の内容）

講師／大矢 希（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学病院助教・認知症サポート医）

辰巳弥生（洛和会音羽病院看護師長・認知症看護認定看護師）

若井貴史（長岡病院心理課係長・臨床心理士）

11月29日 受講者／31名

講師／澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）

坂井加津美（北山病院看護介護部長・看護師）

山田みずほ（洛和会東寺南病院リハビリテーション部主席係長・作業療法士）

12月22日 受講者／39名

講師／西村伊三男（川越病院副院長・認知症サポート医）

辰巳弥生（洛和会音羽病院看護師長・認知症看護認定看護師）

若井貴史（長岡病院心理課係長・臨床心理士）

1月24日 受講者／29名

講師／大矢 希（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学病院助教・認知症サポート医）

川瀬美奈子（川越病院・看護師）

矢田部信行（いわくら病院地域連携室長・精神保健福祉士）

2月1日 受講者／32名

講師／西村幸秀（京都九条病院介護事業部長統括医師・認知症サポート医）

坂井加津美（北山病院看護介護部長・看護師）

川添チエミ（一般財団法人仁風会財団本部介護保険・企画・教育・研修担当部長主任介護支援専門員）

b 訪問研修（オンライン）

令和5年度は京都市内の6病院で集合研修と同様の内容の講義・演習をオンラインで実施した。動画配信による認知症の目的・対応力・連携に関する講義を実施し、オンライン上で病院と講師チームを繋ぎ、演習（事例検討等）を行った。なお、演習の際に密となることを避ける目的で当日の参加を控えた受講者には、当日の参加者より伝達講習を行った。全体で講義は88名、演習は83名（うち伝達講習受講者は21名）が受講した。

・武田病院

講義 11/1～12/1（動画配信） 受講者／24名

講師／大矢 希（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学病院助教・認知症サポート医）

辰巳弥生（洛和会音羽病院看護師長・認知症看護認定看護師）

若井貴史（長岡病院心理課係長・臨床心理士）

演習 12/19 受講者／21名（うち伝達講習受講者は5名）

講師／講義と同様

・愛寿会同仁病院

講義 12/11～2/7（動画配信） 受講者／11名

講師／西村伊三男（川越病院副院長・認知症サポート医）

川瀬美奈子（川越病院・看護師）

西村睦美（川越病院・精神保健福祉士）

演習 2/21 受講者／11名（うち伝達講習受講者は5名）

講師／講義と同様

・吉祥院病院

講義 12/11～2/9（動画配信） 受講者／14名

講師／澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）

坂井加津美（北山病院看護介護部長・看護師）

井上 基（北山病院相談室部長・精神保健福祉士）

演習 2/19 受講者／12名（うち伝達講習受講者は4名）

講師／講義と同様

・洛和会音羽リハビリテーション病院

講義 12/11～2/19（動画配信） 受講者／15名

講師／西村伊三男（川越病院副院長・認知症サポート医）

川瀬美奈子（川越病院・看護師）

西村睦美（川越病院・精神保健福祉士）

演習 2/28 受講者／16名（うち伝達講習受講者は2名）

講師／講義と同様

・蘇生会総合病院

講義 12/11～1/30（動画配信） 受講者／10名

講師／西村幸秀（京都九条病院介護事業部事業部長統括医師・認知症サポート医）

坂井加津美（北山病院看護介護部長・看護師）

矢田部信行（いわくら病院地域連携室長・精神保健福祉士）

演習 2/9 受講者／10名（うち伝達講習受講者は1名）

講師／講義と同様

・京都桂病院

講義 10/23～11/27（動画配信） 受講者／14名

講師／大矢 希（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学病院助教・認知症サポート医）

辰巳弥生（洛和会音羽病院看護師長・認知症看護認定看護師）

矢田部信行（いわくら病院地域連携室長・精神保健福祉士）

演習 12/6 受講者／13名（うち伝達講習受講者は4名）

講師／講義と同様

c 訪問研修フォローアップ

過去に訪問研修を実施した京都市以外の3病院を対象に標記の研修を実施した。各病院とも1日目は認知症対応に関する個別の課題等を抽出するためのヒアリングを実施し、2日目は1日目で把握した課題等を踏まえ講師が企画・検討を行った、病院ごとに異なる内容の研修を実施した。両日程ともオンラインで実施した。

・京都ルネス病院

1日目 8月29日 受講者／14名

講師／澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）

坂井加津美（北山病院看護介護部長・看護師）

井上 基（北山病院相談室部長・精神保健福祉士）

2日目 11月14日 受講者／14名

講師／1日目と同様

研修内容／抗認知症薬の基礎知識、効果的な薬物療法、BPSDへの対応のポイント、身体拘束適正化、他施設や他職種との円滑な入退院時連携のポイント、意思決定支援等についての講義

・みのやま病院

1日目 8月31日 受講者／3名

講師／西村幸秀（京都九条病院介護事業部長統括医師・認知症サポート医）

川瀬美奈子（川越病院・看護師）

矢田部信行（いわくら病院地域連携室長・精神保健福祉士）

2日目 10月27日 受講者／17名

講師／1日目と同様

研修内容／認知症やせん妄の基礎知識、効果的な薬物療法、認知症ケアの基礎知識、BPSDへの対応のポイント、多職種で取り組む身体拘束適正化のポイント、院内における円滑な多職種連携のポイント等についての講義

・亀岡市立病院

1日目 9月8日 受講者／18名

講師／大矢 希（京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学病院助教・認知症

サポート医)

西岡さおり (綾部市立病院・認知症看護認定看護師)

若井貴史 (長岡病院心理課係長・臨床心理士)

2日目 11月24日 受講者/20名

講師/1日目と同様

研修内容/ BPSD に対する効果的な薬物療法、認知症とせん妄の鑑別、身体拘束適正化に向けた取組事例、認知症ケアに係るマニュアルの策定のポイント、行動分析学にもとづく BPSD を減らす効果的な方法等についての講義

d 認知症対応に関わる医療・介護連携強化研修

本研修は、研修の実施対象地域を選定し、当該地域の病院や介護サービスの関係者、行政機関の認知症施策担当者等と、当事業の検討委員会が意見交換（ヒアリング）を行い、当該地域の、認知症の方の支援における医療・介護連携の課題等について把握し、把握した課題等を踏まえて研修内容を決定している。

また、研修会では、研修開催地域における認知症対応に係る取組み等（認知症初期集中支援チームや認知症疾患医療センターの活動等）に関する内容の講演や、地域において病院と介護サービス関係者等が連携しながら認知症の方の支援を行った事例について、病院・介護サービス関係者からの報告や、認知症への対応に関して、病院、介護サービス事業所、行政機関それぞれの立場で日頃より課題と感じていることや、他の職種や事業所に対して期待すること等について活発に意見交換を行い、地域全体で早期より認知症の方の支援を行うとともに、医療・介護サービスを切れ目なく提供する体制を構築するべく、地域の医療・介護関係者の相互の連携をより深める貴重な場となっている。

令和5年度は、福知山市域及び宇治市域の医療機関や介護サービス事業所等を対象に、オンラインで打ち合わせ会議を行い、研修会は4年ぶりに会場で開催した。

また、当該研修を継続的に実施し、各地域において更に医療・介護連携強化を進めていくために、平成30年度に研修を実施した綴喜地域（京田辺市・八幡市・綴喜郡井手町・宇治田原町）の医療機関・介護サービス事業所等を対象に、オンラインで研修会を再度実施した。

・福知山市域

事前打ち合わせ会議（オンライン） 12月22日 出席者/12名

研修会 2月23日 於：ホテルロイヤルヒル福知山&スパ 受講者/34名

講師/上原亜弥（福知山市福祉保健部地域包括ケア推進課連携推進係・保健師）

事例報告/佐藤弓子（京都ルネス病院地域医療連携室・医療ソーシャルワーカー、
福富士会居宅介護支援事業所管理者・主任介護支援専門員）

ファシリテーター/川添チエミ（嵯峨野病院居宅介護支援事業所福王子在宅事業部在宅管理者・主任介護支援専門員）

坂井加津美（北山病院看護介護部長・看護師）

山田みずほ（洛和会東寺南病院リハビリテーション部主席係長・作業療法士）

・宇治市域

事前打ち合わせ会議（オンライン） 2月15日 出席者／15名

研修会 3月12日 於：宇治市産業会館 受講者／24名

講師／榊村雅文（京都認知症総合センター・主任介護支援専門員）

事例報告／田之口智子（宇治おうばく病院地域医療連携室・社会福祉士）

杉村洋子（宇治病院看護部長・看護師）

ファシリテーター／矢田部信行（いわくら病院地域連携室長・精神保健福祉士）

川瀬美奈子（川越病院・看護師）

・綴喜地域（京田辺市・八幡市・綴喜郡井手町・綴喜郡宇治田原町）

研修会（オンライン） 3月15日 受講者／12名

講師／井上 基（北山病院相談室部長・精神保健福祉士・介護支援専門員）

事例報告／菅家示帆（八幡中央病院患者サポートセンター・社会福祉士）

木村敏子（京都田辺中央病院介護支援センター管理者・主任介護支援専門員）

浦添博国（京都田辺中央病院居宅介護支援センター・主任介護支援専門員）

ファシリテーター／井上 基（北山病院相談室部長・精神保健福祉士・介護支援専門員）

坂井加津美（北山病院看護介護部長・看護師）

e 認知症対応力向上研修（集合研修・訪問研修）受講後の取組・成果に関するアンケートの実施

令和4年度の集合研修に多くの職員が受講した10病院において、研修受講後の各病院での取組、成果に関するアンケート調査を実施した。また、令和4年度に訪問研修を実施した6病院においても同様の調査を実施した。集合研修、訪問研修ともに受講前に比べて認知症の方への対応や理解が進み、認知症の方の入院受け入れや多職種連携の意識が高まっていることが確認できる結果となった。

f 病院看護師のための認知症ケア講座

病院において身体疾患を有する認知症患者への対応力の向上が求められている中、認知症ケアの要である看護師を対象に、認知症患者のアセスメントや看護方法等の知識等を習得することを目的として開催した。なお、本講座は厚生労働省から診療報酬の認知症ケア加算2・3の施設基準の該当研修として認められている。両協会加盟病院から1日目は129名、2日目は128名の看護師が受講し、128名の受講者が修了した。

10月30日 参加者／129名（60病院）

解説

テーマ／「京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）について

－オール京都体制による地域包括ケアシステムの構築－」

講師／松尾治樹（京都府健康福祉部医療課参事）

第1章（90分） *休憩時間を除く（以下同様）

テーマ／「認知症の原因疾患と病態・治療」

講師／澤田親男（北山病院院長・認知症サポート医）

第2章 (140分)

テーマ／「入院中の認知症患者に対する看護に必要なアセスメントと援助技術」(演習含む)

講師／井上桂子 (京都岡本記念病院・認知症看護認定看護師)

10月31日 参加者／128名 (60病院)

第3章 (120分)

テーマ／「コミュニケーション方法及び療養環境の調整方法」(演習含む)

講師／山田亜由美 (京都民医連中央病院看護部入退院支援課師長・認知症看護認定看護師)

第4章 (120分)

テーマ／「行動・心理症状 (BPSD)、せん妄の予防と対応法」(演習含む)

講師／辰巳弥生 (洛和会音羽病院看護師長・認知症看護認定看護師)

第5章 (80分)

テーマ／「認知症に特有な倫理的課題と意思決定支援」

講師／大矢 希 (京都府立医科大学大学院医学研究科精神機能病態学病院助教・認知症サポート医)

D 病院地域包括ケアシステム強化事業

当事業では、地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域における病病・病診、医療・介護連携の更なる強化や、医療・介護の様々な知識・スキルを持ち幅広い視点で柔軟に地域包括ケアを担うことのできる病院職員の育成を図るべく、病院以外の関係者や各職種の行う取組みを含めた様々な医療・介護提供体制等について、講義や病院以外の関係者も交えた活発な意見交換等を通じて理解を深めるための研修を実施している。

本事業の実施にあたっては、検討委員会を立ち上げ、事業内容について検討を行った。また、研修内容の詳細については、打ち合わせ会議を開催し、研修会のファシリテーターを担う8名の委員が研修内容の企画・検討を行った。

1 病院地域包括ケアシステム強化事業検討委員会 (及び研修打ち合わせ会議) の設置・開催

a 委員

久野成人、近藤泰正 (～令和5.5)、菊地三弥 (～令和5.5)、赤木 博 (令和5.6～)、
矢野裕典 (令和5.6～) (以上、当協会役員)、川添チエミ (嵯峨野病院居宅介護支援事業所)、
甲田由美子 (京都民医連中央病院)、松本恵生 (京都市岩倉地域包括支援センター)、
日沖義治 (京都博愛会病院)、大島恭子 (武田病院)、矢田部信行 (いわくら病院)、
大橋倫子 (京都久野病院)、佐藤紗知子 (宇治リハビリテーション病院)

b 開催日

検討委員会 (Webのみ) 7/6 3/21 計2回

研修打ち合わせ会議 (Webのみ) 7/11 11/20 2/19 計3回

2 主な活動

a 地域包括ケア推進人材育成推進研修（オンライン）

地域包括ケアシステムの推進に向けて病院以外の各職種や関係機関が行っている取組みを含めた様々な医療・介護提供体制等について、病院以外の関係者を交えた講義や実践的なグループディスカッション等を通じて理解し、幅広い知識・スキルをもって地域包括ケアシステムの推進により貢献できる病院職員を育成するべく、6回シリーズの標記のオンライン研修を行った。

1日目 10月5日 参加者／44名

テーマ／「適切なケアマネジメント手法～多職種協働のツールとしての活用～」

講師／川添チエミ（嵯峨野病院居宅介護支援事業所福王子在宅事業部在宅管理者）

テーマ／「摂食・嚥下について～言語聴覚士の立場から～」

講師／大橋倫子（京都久野病院言語聴覚士）

テーマ／「摂食・嚥下について（管理栄養士の立場から）食べることと栄養確保を考える」

講師／樹山敏子（京都訪問栄養士ネット代表）

2日目 11月20日 参加者／41名

テーマ／「あらためてアドバンス・ケア・プランニング（人生会議）について考えてみる」

講師／田中 誠（たなか往診クリニック理事長・院長）

テーマ／「医療・介護従事者にとってのACP（介入視点・タイミング）」

講師／甲田由美子（京都民医連中央病院事務次長）

3日目 12月14日 参加者／40名

テーマ／「地域包括ケアシステム等の推進に向けた取組みについて(医療ソーシャルワーカーの立場から)」

講師／南本宜子（京都済生会病院福祉相談室参与）

4日目 1月10日 参加者／40名

テーマ／「精神疾患の理解と支援方法について」

講師／矢田部信行（いわくら病院地域連携室長）

須堯麗子（いわくら病院精神保健福祉士）

山根美由希（いわくら病院精神保健福祉士）

安河内順子（いわくら病院精神保健福祉士）

葛原規実代（いわくら病院精神保健福祉士）

5日目 2月22日 参加者／36名

テーマ／「認知症のある患者等の意思決定支援について」

講師／長谷川美智子（京都民医連中央病院副看護部長・老人看護専門看護師）

テーマ／「認知症と“ともに”生きる社会へ～認知症になった私から貴方へ～（対談）」

講師／鈴木貴美江（京都府認知症応援大使・全国認知症希望大使）

鈴木祐三子（上記講師の長女）

松本恵生（京都市岩倉地域包括支援センター長・主任介護支援専門員）

テーマ／「認知症とともに生きる社会づくり（演習）」

講師（ファシリテーター）／病院地域包括ケアシステム強化事業検討委員

6日目 3月11日 参加者／36名

テーマ／「地域包括ケアシステムの推進に向けた総合的な事例検討等」

講師（ファシリテーター）／病院地域包括ケアシステム強化事業検討委員

※1～4日目は、講義終了後に講義内容等に関するグループワークを実施。また、病院地域包括ケアシステム強化事業検討委員2名がファシリテーターを担当。

b 地域連携強化推進研修（オンライン）

病院の地域連携担当者等の多職種と、病院以外の介護保険施設・居宅サービス事業所等の関係者が一同に会し、活発な意見交換等の実施により、地域包括ケアシステムの推進に向けた共通認識を深め、円滑な医療・介護連携及び病病・病診連携を図ることを目的に、前期（10～12月）と後期（12～2月）に分けて、オンラインで研修を開催した。

前期 1日目 10月10日 参加者／43名

テーマ／「入退院時の医療・介護連携において必要な基本的事項について」

講師／市田哲郎（医療法人鴨葵会市田医院院長）

テーマ／「丹後地域における地域包括ケア～多職種による入退院時連携への取組み～」

講師／中澤美穂子（京都府丹後保健所保健課地域包括支援係技師）

早川ひとみ（京都府丹後保健所保健課地域包括支援係技師）

2日目 11月8日 参加者／41名

*京都地域包括ケア推進機構の「あんしん病院と地域の医療・介護関係者連携推進研修会」との合同開催。

テーマ／「在宅療養あんしん病院登録システムの概要説明」

講師／小川寛太（京都地域包括ケア推進機構事務局）

テーマ／「在宅療養あんしん病院登録システム等を活用した入退院支援の状況について」

講師／長嶺美香（京都民医連中央病院地域医療連携課）

田中善啓（田中医院院長）

3日目 12月4日 参加者／40名

テーマ／「入退院時の連携に関し、自施設の状況や自らの職種の立場で行う取組等についてのグループワーク」

講師（ファシリテーター）／病院地域包括ケアシステム強化事業検討委員

後期 1日目 12月11日 参加者／45名

2日目 1月24日 参加者／43名

3日目 2月19日 参加者／40名

*前期・後期ともに、各日程同じテーマ・講師で開催。

*全日程で講義内容等に関するグループワークを実施。また、1日目、2日目は病院地域包

括ケアシステム強化事業検討委員2名がファシリテーターを担当。

c 京都府内病院地域連携室窓口一覧名簿の運営

円滑な入退院時の調整、および在宅医療・介護の連携体制を強化すること等を目的に、平成27年度「在宅医療・介護連携体制支援事業」にて立ち上げた上記名簿閲覧サイトの運営を行った。

E 地域連携型在宅医療支援病院事業

少子高齢化社会に向けて、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な訪問診療を提供することが重要である。

京都府は、病院が訪問診療を行うことを目的として、院外関係者も含めた病診連携、病介連携を円滑に行うための多職種研修を実施した京都市以外に所在する会員病院（以下、市外会員病院）に対し、その研修に要する経費の一部を補助する事業「地域連携型在宅医療支援病院事業」を平成30年度に策定した。6年目となる令和5年度においても当協会が事業実施を受託し、市外会員病院における地域の各種団体と連携を図り在宅医療人材の育成及び拠点整備等を行う病院の支援を行った。

対象施設	6施設
各施設での研修費用総額	2,746,000円
補助金額	3,000,000円（事務経費含む）

VII 人材確保・定着への取り組み

民間病院における看護師不足が一層深刻化する中、京都私立病院協会では、京都府・京都市に対し、看護職員の潜在化を防止するとともに、再就業支援のための予算措置を要望し続けている。その結果、京都市では平成23年度に離職後の看護職員（以下、「退職看護職」とする）の再就業のための研修を病院が実施した費用を支援する「離職看護師能力再開発事業」が策定され、当協会が運営事務を受託している。

京都府では平成24年度に退職看護職の再就業を支援する「看護人材確保支援事業」（現「看護人材早期復職支援事業」）が策定されるとともに、医療・介護・福祉の関係団体、行政で運営している「きょうと介護・福祉ジョブネット」の「看護職確保プロジェクトチーム」も継続発展して設置され、これらの事業実施・運営事務も受託し、各種事業を展開してきた。

京都府地域医療介護総合確保基金事業として、医師事務作業補助者の養成（医療従事者勤務環境改善体制整備事業）、潜在薬剤師の復職支援（医療従事者確保強化事業：きょうと薬剤師サポートネット）、看護補助者の確保にも取り組んだ。

平成27年1月からは、「京都府医療勤務環境改善支援センター」に係る事業を京都府から受託し、当協会事務局の向かい側にセンターを開設している。また、センターの開設に伴い、京都労働局より「医療労務管理相談コーナー」も運営を受託している。病院事務長経験者の勤務環境改善推進員と常

勤の社会保険労務士を配置して府内医療機関での勤務環境改善を推進することにより、人材確保・定着に寄与するべく、個別支援・相談対応等を行っている。勤務環境改善を行うために必須である経営改善に資する研修はセンター発足時から継続して開催しており、平成29年1月からは、医療勤務環境改善マネジメントシステム推進のための「京都いきいき働く医療機関認定制度」を推進している。(各々詳細別記)

A 京都府医療勤務環境改善支援センター事業

平成26年6月の医療法改正により、医療機関の管理者が勤務環境改善の措置を講じることが求められ、都道府県で医療機関の勤務改善を促進するための支援をするべく、拠点機能を持つ医療勤務環境改善支援センターの設置が義務づけられた。これに伴い、京都府は平成27年1月に「京都府医療勤務環境改善支援センター」(以下、「センター」)を設置し、当協会がセンターの運営を受託した。

センターの業務内容は、勤務環境改善に取り組む医療機関への個別支援・相談対応、勤務環境改善に関する研修会の実施、医療環境マネジメントシステムの普及・導入支援活動等が挙げられる。

令和5年度は、令和6年4月から開始される医師の時間外労働上限規制に向け、医師の労働時間管理を主軸に宿日直許可の取得支援、特例指定水準の指定を受けるための医療機関勤務環境評価センターの審査支援に重点的に取り組んだ。そのため、病院訪問の実施や医療従事者の確保・定着に資する研修として「医療従事者確保・定着のための経営・勤務環境改善研修」を病院の理事長・院長・事務長・看護部長をはじめ経営・労務の管理職を対象に全3回開催した。その他、必要に応じてセンター常駐の社会保険労務士、勤務環境改善推進員による個別相談対応等を行った。

また、病院職員のモチベーション向上や人材確保・定着に資することを目的とし、府内の病院が雇用の質向上に取り組むことを宣言・公表して、勤務環境改善に取り組む病院をセンターが認定を行う「京都いきいき働く医療機関認定制度」について宣言病院、基本認定取得病院ともに着実に増えており認定取得に向けて支援を行っている。

他にも、当センターの支援体制充実のために研修会への参加等、幅広く啓発活動を行っている。

1 京都府医療勤務環境改善支援センター運営委員会

a 委員 (*はオブザーバー)

清水鴻一郎、石丸庸介、真鍋由美、清水 聡、清水史記(以上、担当役員)、
山田正明、大西賢治(以上、事務長会)、岩田裕花、土川真理子(以上、看護部長会)、
馬瀬久宜(薬剤師部会)、滋岡嘉弘(勤務環境改善推進員)、
小林邦昭(京都府健康福祉部医療課課長補佐兼係長)*、
安村史人(京都府健康福祉部医療課副主査)*、
池田一真(京都府健康福祉部医療課主事)*、
本間 徹(京都労働局雇用環境・均等室室長補佐)*

b 開催日 (Web 併用) 7/18 12/25 3/25 計3回

2 事業実施実績

a 医療従事者確保・定着のための経営・勤務環境改善研修（3回）

8月29日 於：ハートンホテル京都（Web 併用）

会場参加／5名 オンライン参加申込／50名 計55名

テーマ 「医師の働き方改革—令和6年4月に向けて今すぐやるべきこと—」

講師 馬場武彦（社会医療法人ペガサス理事長）

10月25日 於：ハートンホテル京都（Web 併用）

会場参加／3名 オンライン参加申込／55名 計58名

テーマ 「医師の働き方改革を院内で進めるための3つの重要視点」

講師 斐 英洙（ハイズ株式会社代表／慶應義塾大学大学院特任教授）

12月12日 於：京都経済センター（Web 併用）

会場参加／4名 オンライン参加申込／59名 計63名

テーマ 「医療 DX と勤務環境・経営改善」

講師 高橋 泰（国際医療福祉大学赤坂心理・医療福祉マネジメント学部教授）

b 病院訪問 10病院

c 「京都いきいき働く医療機関認定制度」の運用（令和6年3月末時点）

いきいき働く医療機関宣言 100病院

いきいき働く基本認定病院 51病院

d 京都府医療勤務環境改善支援センター news の発刊（毎号500部）

e 医療機関からの個別相談対応 189件

f 支援体制強化のための研修会等への参加

都道府県医療勤務環境改善担当課長会議（Webのみ） 5月29日、11月1日

（津崎桂子、竹内 誠、臂谷亮輔、吾郷晋一）

医療勤務環境改善支援センターアドバイザー研修会（Webのみ） 12月14日

（吾郷晋一）

B 医療労務管理支援事業

本事業は労働局の委託事業で医療勤務環境改善支援センターを運営している当協会が受託し、医療労務管理相談コーナーを開設して医療管理アドバイザーを配置し、労務管理全般に対する相談、労働基準関係法令に関する照会、勤務環境改善計画の策定、実施、評価等を支援し、相談対応を行った。また、京都労働局、公益社団法人京都府看護協会の共催で医療勤務環境改善研修会を開催し、医療機関による積極的な勤務環境改善の促進に努めた。

1 事業実施実績

a 研修会

・医療勤務環境改善研修会「医師等の宿日直許可基準、研鑽時間の取扱いについて」

（共催：京都労働局）

京都市内開催 1 回目 6月26日 於：京都経済センター（Web 併用）
 会場参加／5名 オンライン参加申込／54名 計／59名

京都府北部開催 7月3日 於：ホテルロイヤルヒル福知山&スパ（Web 併用）
 会場参加／5名 オンライン参加申込／11名 計／16名

京都府南部開催 7月12日 於：けいはんなプラザ（Web 併用）
 会場参加／5名 オンライン参加申込／25名 計／30名

京都市内開催 2 回目 8月3日 於：京都経済センター（Web 併用）
 会場参加／2名 オンライン参加申込／24名 計／26名

テーマ／「医師等の宿日直許可基準、研鑽時間の取扱いについて」

講師／各開催管轄区域の労働基準監督官

※各研修会終了後

「宿日直許可基準、研鑽時間の取扱いに関する相談会」を実施

相談対応／各開催管轄区域の労働基準監督官

申込施設数／7施設

・医療勤務環境改善研修会「医師の働き方、意識改革を進めるために」

（共催：京都労働局）

9月29日 於：ハートンホテル京都（Web 併用）

会場参加／2名 オンライン参加申込／44名 計／46名

テーマ／「医師の働き方、意識改革を進めるために～時短計画作成は始まりにすぎない～」

講師／中山和則（日本病院会病院経営管理士会副会長・筑波メディカルセンター病院
 副院長・事務部長）

・医療勤務環境改善研修会「2024年4月医師の働き方改革施行に向けて」

（共催：京都労働局、公益社団法人京都府看護協会）

11月22日 於：ハートンホテル京都（Web 併用）

会場参加／3名 オンライン参加申込／38名 計／41名

テーマ／「2024年4月からの新制度施行前後でやるべきこと」

講師／福島通子（塩原公認会計士事務所特定社会保険労務士）

・医療勤務環境改善研修会「今後の労働時間管理と36協定について」

（共催：京都労働局）

1月22日 於：ハートンホテル京都（Web 併用）

会場参加／1名 オンライン参加申込／82名 計／83名

テーマ／「今後の労働時間管理と36協定について」

講師／深澤理香（深澤社会保険労務士事務所特定社会保険労務士）

b 特別支援事業

毎月1回程度、アドバイザーが病院を訪問し、年間を通じて医療勤務環境改善に関する支援を行った。

支援病院：学研都市病院、京都岡本記念病院、京都府立医科大学附属北部医療センター

c 周知・広報活動

C 勤務医勤務環境改善体制整備事業

令和6年4月から施行される医師に対する時間外上限規制の適用に向けて、各医療機関における医師の働き方改革への取り組みは重要な課題である。しかし、医療機関によっては、院内の情報機器体制等のICT環境が十分に整備されていないことから、働き方改革の取り組みが進まない医療機関が見受けられる状況である。

上記を踏まえ、ICT環境が十分に整備できていない医療機関が、勤務医をはじめとする医療従事者を対象として、AIを活用した問診システム、オンライン診療及び遠隔診療を行うためのPC等の設備、機器を導入した際に、その設備投資費の一部を補助する事業「勤務医勤務環境改善体制整備事業」を京都府が策定した。令和5年度も当協会が事業実施を受託し、会員施設の院内における情報機器体制等の整備を図った。

対象施設	9施設
各施設での設備費用総額	25,005,000円
補助金額	26,000,000円（事務経費含む）

D 看護人材早期復職支援事業

当協会役員と会員施設で看護人材確保を担当する看護・事務担当者、京都府で構成する看護人材確保支援事業検討委員会を設置し、退職看護職の登録制度（つながりネット）の推進と就業支援の方策を検討し、具体的事業の企画・検討を行った。

京都府内の病院を中心に退職看護職の登録推進に努めるとともに、令和5年度も新規登録者の確保のために京都市域のファミリー世帯に配架される生活情報誌への記事広告掲載に加え、Webを活用した広報を強化し、登録に一定の成果を上げた。登録看護職には、セミナーの毎月開催、関係団体や病院等が行う再就業支援講習の紹介等により、キャリア維持と就業意欲の高揚に努め、当協会専属の就業支援コーディネーターが登録看護職に寄り添って相談対応や情報提供等、再就業のための様々な支援を行った。

さらには、きょうと介護・福祉ジョブネット看護職確保プロジェクトチーム（以下、「看護職確保プロジェクトチーム」とする）と連携し、医療・介護・福祉業界が一体となって登録制度の推進と就業支援に取り組んだ。休職中の登録看護職で再就業の意志のある者には、当協会無料職業紹介メデイワークセンターや京都府ナースセンターなど、安心して利用できる職業紹介機関に繋げ、登録看護職のライフスタイルや希望に沿った再就業先を斡旋した。その結果、令和5年度は新たに195名の登録に繋げ（累計1,750名）、そのうち41名（累計425名）の再就業を実現した。

1 看護人材早期復職支援事業検討委員会

a 委員（＊はオブザーバー）

富士原正人、真鍋由美、海藻 達（以上、担当役員）、益野秀樹（事務長会）、

北村周士（医療法人三幸会）、山本美紀、元生早苗（以上、看護部長会）、
吉田義雄（医療法人清仁会）、宮田淳子、安藤奨真、高田万也（以上、京都府健康福祉部医療課）*

b 開催日（Web併用） 7/26 3/13 計2回

2 事業実施実績

a 就業支援コーディネーターを配置し、会員施設、関係団体、関係施設に退職看護職の登録制度推進の普及活動、つながりネット登録看護職の現状把握、相談対応、就業支援等を実施
就業支援コーディネーター：渋谷藍子

b 登録看護職対象セミナーの開催

（*以下の回数は平成24年度からの通算）

第127回 4/24（動画撮影） 4/28～5/11（動画配信） 参加申込者／60名

テーマ／「排尿障害の基礎～トイレをみますか、トイレもみますか～」

講師／山下和典（メディケア・リハビリ訪問看護ステーション京都作業療法士）

第128回 5/18（動画撮影） 5/23～6/4（動画配信） 参加申込者／83名

テーマ／「セルフケアと支援に活かす～看護職のための認知行動療法入門その2」

講師／山出健博（長岡病院心理課主任補佐）

第129回 6/14（動画撮影） 6/20～7/2（動画配信） 参加申込者／73名

テーマ／「はじめての口腔ケア」

講師／東光里恵（京都田辺中央病院歯科衛生士）

第130回 6/26（動画撮影） 7/6～7/19（動画配信） 参加申込者／81名

テーマ／「①褥瘡予防的ケア・②褥瘡治療的ケア」

講師／伊藤貢江（京都桂病院皮膚排泄ケア認定看護師）

第131回 7/12（動画撮影） 7/21～8/2（動画配信） 参加申込者／74名

テーマ／「フットケア教室！Part2～必見・トラブル爪のケア！～」

講師／木下 淳（フリーランス糖尿病看護ケアサポートシステムズ代表）

第132回 7/25（動画撮影） 8/10～22（動画配信） 参加申込者／71名

テーマ／「緩和ケアについて学ぼう～看護師として大切なこと～」

講師／森井淳子（京都桂病院がん看護専門看護師）

第133回 8/28（動画撮影） 9/4～9/18（動画配信） 参加申込者／83名

テーマ／「頑張りすぎない！これからの感染対策の考え方」

講師／谷山絵梨子（三菱京都病院感染管理認定看護師）

第134回 10/11（動画撮影） 10/17～30（動画配信） 参加申込者／70名

テーマ／「実践に生かせるフィジカルアセスメント」

講師／萩原絵理（医仁会武田総合病院クリティカルケア認定看護師）

第135回 11/20（動画撮影） 11/27～12/12（動画配信） 参加申込者／65名

テーマ／「訪問看護について」

講師／小林菜穂子（訪問看護ステーションふれみる訪問看護認定看護師）

田中恵里（訪問看護ステーションひまわり訪問看護認定看護師）

第136回 10/27（動画撮影） 12/13～25（動画配信） 参加申込者／122名

テーマ／「明日から使える心不全の基礎知識～心不全なんて怖くない～」

講師／藤本幸江（医仁会武田総合病院心不全療養指導士）

第137回 1/23（動画撮影） 1/23～2/6（動画配信） 参加申込者／115名

テーマ／「看護師が知っておきたい臨床検査値・心電図の見方」

講師／江口光徳（宇治徳洲会病院検査科科长）

第138回 9/29（動画撮影） 3/5～20（動画配信） 参加申込者／80名

テーマ／「認知症高齢者のコミュニケーション方法と療養環境の調整」

講師／山田亜由美（京都民医連中央病院認知症看護認定看護師）

c 潜在看護師等の技術的な不安を解消すべく（専）京都中央看護保健大学の協力により基礎技術講習を実施

看護スキル確認講習会 開催回数／12回

d 病院、医療・介護・福祉関係団体等が行う再就業支援のための研修等の受講機会の提供紹介件数／7件

e パソコン版及び携帯端末版 Web サイトの運用促進

f 登録看護職の再就業に係るアンケート調査の実施及び課題分析

g 登録看護職へのメルマガ配信

配信実績／18通

h 再就業希望者への就業斡旋機関（メディワークセンター、ナースセンター、福祉人材・研修センター、ハローワーク）の紹介

i つながりネット登録者、再就業者実績（令和6年3月31日現在）

登録者／195名（累計1,750名） 再就業者／41名（累計425名）

E きょうと介護・福祉ジョブネット看護職確保プロジェクトチーム

看護職確保プロジェクトチームでは、きょうと介護・福祉ジョブネットに参画する医療・介護・福祉の各団体、行政が協働して「看護人材早期復職支援事業」での退職看護職の登録制度（つながりネット）の推進や再就業支援に取り組み、オール京都体制での看護職確保に取り組んでいる。

令和5年度の看護職確保プロジェクトチームにおいても、各団体・行政が協力してつながりネットの登録推進・普及活動に努めた。相談窓口に寄せられる相談については、当プロジェクトチームのメンバーも対応し再就業の意欲が沸くように励ましやサポートを行った。また、Webサイト上では毎月、様々な看護現場で働く看護職の働き方・仕事の魅力を発信や、介護・福祉施設・事業所の見学受入施設一覧を掲載もしており、こうした取組を通じて介護・福祉業界への関心も向くように努めている。

1 きょうと介護・福祉ジョブネット看護職確保プロジェクトチーム

a 委員（*はオブザーバー）

海藻 達（担当役員）

高桑 勝（京都府老人福祉施設協議会）、吉田知壽留（京都市老人福祉施設協議会）、

川勝己代美（京都府介護老人保健施設協会）、中西昌哉（京都知的障害者福祉施設協議会）、

井上真次（京都府社会福祉協議会）、林 千鶴子（京都府看護協会）、

物部理奈（京都府訪問看護ステーション協議会）、

上田益道、荒賀一美（以上、京都七条公共職業安定所）、

藤田英央、三木真由美（以上、京都西陣公共職業安定所）、

宮田淳子、安藤奨真、高田万也（以上、京都府健康福祉部医療課）*、

水足麻衣子（京都府健康福祉部介護・地域福祉課）*

b 開催日（Web 併用） 7/3 1/30 計2回

2 事業実施実績

a 医療・介護・福祉の看護現場の魅力発信（Web サイト上で公開）

令和5年4月 京都きづ川病院

令和5年5月 日本バプテスト病院

令和5年6月 社会福祉法人成光苑ライフ・ステージ夢咲

令和5年7月 特別養護老人ホームそらの木

令和5年8月 訪問看護ステーションゆたかの

令和5年9月 老人保健施設はぎの里

令和5年10月 社会福祉法人修光学園光の家アクティブセンター

令和5年11月 八幡中央病院

令和5年12月 社会福祉法人七施会地域密着型特別養護老人ホームメルシーうずまさ

令和6年1月 訪問看護ステーションひまわり

令和6年2月 老人保健施設はぎの里

令和6年3月 社会福祉法人向陽福祉会特別養護老人ホーム向陽苑 計12名

b ジョブネット参画団体・事業者が実施する看護職対象イベントの情報提供

看護職対象イベント掲載件数／7件

c メディアを活用した介護・福祉現場の特徴・働き方・魅力の発信

リビング京都掲載 6月17日、11月4日

ラサンカ（北部エリア）10月23日

京都新聞（南部エリア）6月16日

*看護人材早期復職支援事業と重複する内容は省略

F 京都市離職看護師能力再開発事業

看護職員の資格を持ちながら仕事に就いていない離職看護師の数は、厚生労働省によると全国で

約70万人以上いると予想されている。子育てや家事との両立が難しい、ブランクがあり不安、看護内容や労働時間への不満など、看護師として働いていない理由はさまざまであるが、近年ワークライフバランスの充実に取り組む病院もあり、離職看護師の再就業が期待されている。

京都市は京都市内の医療機関の看護師確保に資するため、離職看護師の再就業にかかる費用を支援する「離職看護師能力再開発事業」を平成24年度より実施している。12年目となる令和5年度も事業を実施し、市内会員施設への再就業支援に努めた。

補助金額 500,000円

G これからの社会保障を考えるセミナー

2025年に向けての医療・介護提供体制の構築に対応し得る組織づくりと医療従事者の確保・定着は、病院経営者・経営に携わる管理職としての重要な役割であり、病院の理事長・院長・事務長・看護部長をはじめ、経営・労務の管理職を対象として、地域医療構想、地域包括ケアシステムの実現に必要な病床機能の充実・転換を図るために、医療政策の今後の方向性や経営改善を考え、医療従事者の確保・定着にもつなげる研修を開催している。

令和5年度は、2025年及び2040年を見据えた医療提供体制をはじめとする国の社会保障全般の課題と方向性、京都府保健医療計画と今後の展望、令和6年度診療報酬・介護報酬同時改定をテーマに、個々の病院が今後取り組むべき課題と対応を見出すべく開催した。

Part 1 6月24日 於：ホテルグランヴィア京都（Web 併用）
会場参加／26名 オンライン参加申込／56名 計82名

テーマ／「社会保障をめぐる最近の動き」

講師／大島一博（厚生労働省事務次官）

Part 2 11月28日 於：ハートンホテル京都（Web 併用）
会場参加／5名 オンライン参加申込／45名 計50名

テーマ／「始まる医業経営情報 DX と医療提供体制再編」

～（入院・外来）→（入院・外来・在宅）を考え、変化の本質を見極める～

講師／石井孝宜（石井公認会計士事務所 所長・公認会計士）

Part 3 2月27日 於：京都経済センター（Web 併用）
会場参加／6名 オンライン参加申込／45名 計51名

テーマ／「京都府保健医療計画の概要と今後の展望について」

講師／長谷川 学（京都府健康福祉部長）

Part 4 3月28日 於：からすま京都ホテル（Web 併用）
会場参加／23名 オンライン参加申込／151名 計174名

テーマ／「令和6年度診療報酬・介護報酬同時改定への対応」－改定直前対策－

講師／中林 梓（株式会社 ASK 梓診療報酬研究所所長）

H 医療従事者勤務環境改善体制整備事業

医師が診療業務に専念できる勤務環境を確保し、医療の質向上を図るべく、医師が行う業務のうち、カルテの入力・診断書や退院サマリーの作成等の事務的作業を代行する医師事務作業補助者の養成を目的とした事業として「医師事務作業補助研修会」を実施した。研修修了者には診療報酬の医師事務作業補助体制加算の施設基準に定める32時間の研修要件を修了したことを証明する修了証を交付した。従来会場型で本研修を開催していたが、令和3年度より、新興感染症拡大防止のため、eラーニングシステムを用いて本研修会を開催している。

1 医師事務作業補助者研修運営委員会

a 委員

武田隆久、仲田昌司（以上、担当役員）、
廣瀬良太、杉浦隆史、上垣昭宏、三好智和（～令和6.1）（以上、事務長会）

b 開催日 （Webのみ） 12/26 3/26 計2回

2 事業実施実績

a 医師事務作業補助者研修会

本研修では、医師の負担を軽減し、勤務環境の改善を図るため、各医療機関が医師の事務作業を代行する医師事務作業補助者を配置することができるように養成研修を実施した。

第1回 8月4日～9月3日 オンライン 受講者／134名 修了者／128名

第2回 1月19日～2月18日 オンライン 受講者／95名 修了者／91名

研修内容

第1章 医師事務作業補助者のあり方と接遇・個人情報の保護

講師：勝元伸二（徳洲会大阪本部課長）

第2章 診療支援業務と配置部署における診療の流れ

講師：阿南 誠（川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部医療情報学科教授）

第3章 医療情報システムと電子カルテ（診療録の記載・管理・がん登録含む）

講師：井關博喜（洛和会ヘルスケアシステム本部品質管理部門次長）

第4章 保険診療概要

講師：仲田昌司（三菱京都病院事務長）

第5章 医師法、医療法、薬機法、健康保険法等の関連法規の概要

講師：藪本恭明（大阪国際綜合法律事務所弁護士・医師）

第6章 医学一般

講師：石丸庸介（京都田辺中央病院理事長）

第6章 感染対策

講師：清水 聡（京都南病院理事長）

第7章 医療安全

講師：岡田依子（京都桂病院医療安全管理室室長）

第8章 薬剤の基礎知識（処方箋の知識）

講師：大津山裕美子（洛和会音羽病院薬剤部主席課長）

第9章 検査一般の知識（臨床検査部門）

講師：増田信弥（京都民医連中央病院検査技術課統括課長）

第9章 検査一般の知識（放射線部門）

講師：池信祐二（宇治徳洲会病院放射線科技師長代行）

第10章 診断書・証明書等の実務

講師：阿部二郎（医仁会武田総合病院事務長代理・診療情報管理士）

I 医療従事者確保強化事業

不足する病院医療従事者（薬剤師・看護補助者等）の人材確保を図るべく平成27年度より医療従事者確保強化事業を実施している。病院薬剤師等医療人材育成・確保事業では、退職薬剤師の登録制度の普及と病院への就業実現のための支援に努めている。本事業では、生活情報誌等に記事広告を掲載するとともに、きょうと薬剤師サポートネットの公式サイトでの運営、検索エンジンを活用した広告展開など、登録制度の普及に努めた。当協会薬剤師部会運営委員会と連携して、休職中・薬学部学生の登録薬剤師のためのセミナーを定期開催するとともに、見学受入施設への見学を勧めて就労意欲を高める等、病院薬剤師の魅力を発信し続けた。看護補助者確保推進事業では、過去に看護補助者であった者や未経験の者に対して看護補助者の業務内容、働きがい等を広く発信し、病院への就業意欲促進に努めた。令和5年度は新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことを踏まえ、一般市民を対象とした講習会を会場型で実施した。講習会では、看護補助者についての概要説明に加え、現役の看護補助者による発表や質疑応答の時間を設け、魅力発信や就業する上での不安軽減に努めた。加えて、京都府生涯現役クリエイティブセンターが主催するリカレント研修にて「医療人材（看護補助者）育成コース」を開講し、医療人材の確保に鋭意取り組んだ。

1 病院薬剤師等医療人材育成・確保事業

1) 医療従事者確保強化事業検討委員会

a 委員

畑 典男、市場真澄（以上、担当役員）、大津山裕美子、佐藤和生、金森諭希、小関敦視（以上、薬剤師部会）

b 開催日（Webのみ） 9/15 2/5 計2回

2) 事業実施実績

a 関係団体、病院等関係施設への退職薬剤師の登録制度推進の周知活動

b パソコン版及び携帯端末版 Web サイトの運用促進

c 登録推進カード、ポスターの配布

d ノベルティの作成、配布による普及活動

e 未就業（潜在）薬剤師への広報

リビング京都への記事広告の掲載 6月17日、11月4日

f 登録薬剤師のためのセミナーの開催

第75回 6/6（動画撮影） 6/21～7/2（動画配信） 参加申込者／17名

テーマ／「双極性障害の症状と治療」

講師／畑 典男（長岡病院院長）

第76回 7/13（動画撮影） 7/24～8/6（動画配信） 参加申込者／11名

テーマ／「①緩和ケアと薬剤師との出会い」

「②緩和ケアにおける病院薬剤師の日常、医師との協働」

講師／①木原歩美（京都民医連あすかい病院緩和ケア科）

②小林百合絵（京都民医連あすかい病院薬剤課）

第77回 9/15（動画撮影） 9/20～10/1（動画配信） 参加申込者／12名

テーマ／「脳血管障害」

講師／藤井 亮（蘇生会総合病院薬剤部長代行）

第78回 11/22（動画撮影） 11/22～12/3（動画配信） 参加申込者／10名

テーマ／「輸液とその調製方法」

講師／馬瀬久宜（医仁会武田総合病院薬局長）

小瀬弘尚（医仁会武田総合病院薬局）

第79回 12月5日 於：私病協会議室 参加申込者／3名

テーマ／「糖尿病」

講師／佐藤和生（日本バプテスト病院薬剤部主任）

大津山裕美子（洛和会音羽病院薬剤部主席課長）

第80回 12/5（動画撮影） 1/16～30（動画配信） 参加申込者／12名

テーマ／「糖尿病」

講師／佐藤和生（日本バプテスト病院薬剤部主任）

大津山裕美子（洛和会音羽病院薬剤部主席課長）

第81回 2/15（動画撮影） 2/27～3/10（動画配信） 参加申込者／11名

テーマ／「産科・婦人科における薬剤師の関わり」

講師／表 忍（三菱京都病院薬剤部副部長）

弓木栞里（洛和会音羽病院薬剤部係長）

g 登録薬剤師へのメルマガ配信

配信回数 8回

h 病院薬剤師の働き方・魅力発信

i 薬剤師サポートネット登録者、職業紹介機関への登録実績（令和6年3月31日現在）

登録者／20名（累計212名）

京都私立病院協会無料職業紹介機関ネットワークセンターへの登録実績／2名（累計20名）

2 看護補助者確保推進事業

1) 事業実施実績

a 看護補助者として働いてみたい方（一般市民）への講習会の開催

テーマ／「病院で働いてみませんか～資格がなくても大丈夫～」

第1回目 9月22日 於：私病協会議室 参加者／23名

講師／畑田宏美（洛西ニュータウン病院看護部長）

望月篤司（西山病院看護補助者）

西村 梢（堀川病院看護補助者）

松本桃佳（京都田辺中央病院看護補助者）

第2回目 2月2日 於：私病協会議室 参加者／31名

講師／矢田貴子（堀川病院看護部長）

福原千栄子（京都きづ川病院看護補助者）

佐々木宮子（堀川病院看護補助者）

野村周司（洛西ニュータウン病院看護補助者）

b リカレント研修（京都府生涯現役クリエイティブセンター主催）「医療人材（看護補助者）

育成コースの開講

受講申込者／9名

第1回 10月27日 於：京都経済センター

テーマ／①病院を知る

②医療制度の概要

講師／①②矢田貴子（堀川病院看護部長）

第2回 11月2日 於：京都経済センター

テーマ／医療安全

講師／南 京子（新京都南病院看護部長）

テーマ／感染対策に関する基礎知識

講師／谷口文代（京都桂病院看護部長）

第3回 11月10日 於：京都経済センター

テーマ／チームワーク・コミュニケーション

講師／清野健太郎（PureField 代表）

第4回 11月22日 於：（専）京都中央看護保健大学校

テーマ／看護補助の実際（技術演習）

講師／阿形奈津子（京都中央看護保健大学校副学校長）

小河陽子（京都きづ川病院看護部長）

吉岡拓海（京都きづ川病院看護師）

田中万結（京都きづ川病院看護師）

第5回 病院見学と体験

各協力施設にて実施

c 看護補助者対象研修会

春開催 4/3・4/21（動画撮影） 4/21～27（動画配信） 参加申込者 /146名

テーマ／①自分を大切にしながらも、他者への配慮もするコミュニケーション

～アサーティブコミュニケーションの視点から～

②医療の現場を支える看護補助者のための「感染防止対策」

講師／①清野健太郎（PureField 代表）

②谷口文代（京都桂病院看護部長）

説明／「地域医療構想（京都府地域包括ケア構想）－京都府の人口・患者動態から－」

（事務局）

秋開催 10/11～17（動画配信） 参加申込者 /94名

テーマ・講師は春開催と同様

d ポスターの配布やホームページ運営などの普及活動

e 一般市民への広報

リビング京都への記事広告の掲載 9月2日、2月2日

f 病院見学実施（令和6年3月31日現在）

見学実績 /18人

g 職業紹介機関への登録実績（令和6年3月31日現在）

京都私立病院協会無料職業紹介機関ネットワークセンターへの登録実績 / 4名（累計64名）

【学術研修部】

I 京都病院学会

A 第58回京都病院学会

第58回京都病院学会は、京都私立病院協会と京都府病院協会との共催により、「アフターコロナ 今後の地域医療体制 そして ACP の重要性」を全体テーマに掲げ開催した。今学会は前回に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から Web 開催とし、開催初日に会場にて講演および一部の演題発表・シンポジウムをライブで配信し、期間中は動画形式で第58回京都病院学会 WEB サイトにて公開された。

一つのテーマで多職種が発表する要望演題は「改めて ACP の重要性」と設定され、継続して取り扱うべき課題をテーマとする継続演題は「働き方改革 2024年への進捗状況と子育て支援など」とした。また、職種別の一般演題部門の、医師、看護、介護地域連携、薬剤、放射線、臨床検査、臨床工学、栄養管理、リハビリテーション、事務の各部門を合わせ、全12部門計384 題の演題発表が公開された。今学会の参加者数は、当日の会場参加および WEB 登録者総数で1,284名であった。

WEB 学会として4回目となる今学会も、学会長及び実行委員長を中心に、両協会の学会担当理事をはじめ、会員病院および府下の各職能団体等から派遣された実行委員によって作り上げられ、大きな成果を上げた学会となった。

公開期間：10月29日（日）9：00～11月26日（日）17：00

会場：開催初日は池坊短期大学にてライブ配信、その後期間中 WEB 開催

参加（登録）者総数：1,284名（会場：87名、オンライン：1,197名）

発表演題：384題

全体テーマ：「アフターコロナ 今後の地域医療体制 そして ACP の重要性」

要望演題：「改めて ACP の重要性」

継続演題：「働き方改革 2024年への進捗状況と子育て支援など」

基調講演：「ACP を目指す取り組みと落とし穴」

講師：池永昌之（淀川キリスト教病院緩和医療内科主任部長）

特別講演：「医師の働き方改革に伴う地域医療体制」

講師：城守国斗（日本医師会常任理事・医療法人三幸会理事長）

1 学会役員

学会長：若園吉裕（京都桂病院）

副学会長：尼川龍一（日本バプテスト病院）、石丸庸介（京都田辺中央病院）、

実行委員長：小林 裕（京都第二赤十字病院）

副実行委員長：真鍋由美（八幡中央病院）

理事：黒田啓史（京都市立病院）、小池 薫（京都医療センター）、

吉田憲正（京都済生会病院）、水野敏樹（京都鞍馬口医療センター）、

小森直之（なぎ辻病院 ～令和5.5）、近藤泰正（堀川病院 ～令和5.5）、
清水 聡（京都南病院）、清水史記（シミズ病院）、赤木 博（なごみの里病院）、
矢野裕典（洛和会音羽病院 令和5.6～）

監 事：池田栄人（京都第一赤十字病院）、藤澤明生（賀茂病院）

2 実行委員

事務部門：奥谷康次郎（京都桂病院）、貞由昌宏（京都田辺記念病院）

看護部門：清水真奈美（京都桂病院）、徳田洋子（京都第二赤十字病院）、
畑田宏美（シミズ病院）、立木三千代（稲荷山武田病院）

介護地域連携部門：入江篤志（京都桂病院）

薬剤部門：瀬下貴大（京都第二赤十字病院）

臨床検査部門：木下博之（京都第二赤十字病院）

臨床工学部門：辻本紘史（蘇生会総合病院）

栄養管理部門：谷中景子（千春会病院）

放射線部門：三浦健一（京都岡本記念病院）

リハビリテーション部門：田村 篤（洛西シミズ病院）、

奥村真也、岸本紀和（十条武田リハビリテーション病院）

学校教務：上野佳穂、多田俊介（京都保健衛生専門学校）、

川崎紀子（（専）京都中央看護保健大学校）

B 第59回京都病院学会

「第65回全日本病院学会 in 京都」が全日本病院協会京都府支部を主催事務局、京都私立病院協会を運営事務局とし、また、京都私立病院協会創立60周年記念事業の一環と位置付けて開催される運びとなったことから第65回全日本病院学会 in 京都に全面的に協力するため、第59回京都病院学会については中止することを決定した。

・詳細別記（Ⅵ 病院団体との交流 B 中央における病院団体）

Ⅱ 教育・研修

A 教育研修基礎コース

会員病院の新入職員を主な対象とした教育研修基礎コースは、例年、京都市内では5月頃に、北部地区では6月頃に開催しているが、令和5年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため研修会を中止とし、動画配信で実施した。この研修会は病院職員としての基本的知識と心得を修得し、医療機関における組織人としての自覚を持つことを目的としている。講義は、接遇・応対の基本や医療人としての心得を習得するための内容となっている。参加申込者は事務職を中心に、看護職や薬剤師、その他幅広い職種の方からの参加があった。

5/19（動画撮影） 5/30～6/12（動画配信） 参加申込者／240名

講 師／櫻井悦子（研修オフィス SAKURA 代表）

説 明／「地域医療構想について－医療従事者として知っておきたいポイント－」（事務局）

B 看護卒後教育

看護卒後教育に関する企画・運営は看護部長会教育委員会で行い、看護職の資格取得後のキャリアに応じた各種研修を開催している。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン形式としていた研修を会場で開催する研修と、引き続きオンライン形式・動画配信で開催する研修を内容によって再度検討し、実施した。開催したすべての研修が京都府地域医療介護総合確保基金対象研修となり多くの研修を実施することで看護職の知識や質の向上および人材育成に努めた。

1 看護中間管理者研修 I（主任コース）（Web）

参加者／41名 修了者／31名

第1回 4月17日

「看護の動向」

講 師／南 京子（新京都南病院看護部長）

「いのちへの問いかけ」

講 師／西沢いづみ（立命館大学生存学研究センター客員研究員）

第2回 5月31日「看護管理概論～看護実践の組織化～」

講 師／春日かほる（京都田辺中央病院看護部長）

第3回 6月29日「医療安全」

講 師／岡田依子（京都桂病院医療安全管理室室長・看護副部長）

第4回 7月21日「コーチング・セルフサポートコーチング」

講 師／清野健太郎（Pure Field 代表）

第5回 8月30日「看護研究」

講 師／星野明子（大阪成蹊大学副学長・看護学部学部長教授）

第6回 9月26日「リフレクション」

講 師／池西悦子（大阪医科薬科大学看護学部教授）

第7回 10月30日「看護倫理①」

講 師／真継和子（大阪医科薬科大学看護学部教授）

第8回 11月24日「看護倫理②」

講 師／真継和子（大阪医科薬科大学看護学部教授）

第9回 12月13日「看護管理各論」

講 師／田中雅子（川越病院看護部長）

第10回 1月15日「グループ・ダイナミックスの理論と方法
～災害ボランティアの視点を交えて」

講 師／宮本 匠（大阪大学大学院人間科学研究科准教授）

第11回 2月27日「研修成果発表会」

2 看護中間管理者研修Ⅱ（師長コース）

参加者／32名 修了者／27名

第1回 9月11日「中間管理者としての看護の動向」

講師／小河陽子（京都きづ川病院看護部長）

第2回 9月27日「看護管理概論」

講師／浦野貴子（亀岡シミズ病院看護部長）

第3回 10月5日「医療安全」

講師／岡田依子（京都桂病院医療安全管理室室長・看護副部長）

第4回 10月25日「看護サービス」

講師／長谷川寿子（京都博愛会病院看護部長）

第5回 11月6日「師長のリーダーシップ」

講師／内藤知佐子（愛媛大学医学部附属病院総合臨床研修センター助教）

第6回 11月28日「看護組織論」

講師／谷口文代（京都桂病院看護部長）

第7回 12月12日「目標管理」

講師／小河陽子（京都きづ川病院看護部長）

第8回 12月20日「看護管理各論」

講師／上山さゆみ（前脳神経リハビリ北大路病院看護部長）

第9回 1月19日「医療情勢と病院運営」

講師／山田正明（堀川病院事務長）

第10回 2月8日「看護倫理」

講師／宮脇裕子（医仁会武田総合病院臨床倫理認定士）

山本美紀（医仁会武田総合病院看護部長）

3 看護補助者研修（企画・運営）

・詳細別記（Ⅶ 人材確保・定着への取り組み I 医療従事者確保強化事業）

4 看護リーダーシップ研修

a 卒後3年目限定コース

9月13日・9月21日 於：京都経済センター 参加者／28名（9/13）、28名（9/21）

講師／春日かほる（京都田辺中央病院看護部長）

説明／「地域医療構想（京都府地域包括ケア構想）－最近の動向について－」（事務局）

b 中堅コース 8/22～8/28（動画配信） 参加者申込／252名

講師／内藤知佐子（愛媛大学医学部附属病院総合臨床研修センター助教）

説明／「地域医療構想（京都府地域包括ケア構想）－最近の動向について－」（事務局）

5 准看護師研修

8月8日 於：私病協会議室 参加者／28名

テーマ／①「認知症患者の混乱を避ける看護ケア」

②「知っておきたい看護の動向～地域包括ケアシステムから看護職員の処遇改善まで～」

講師／①大塚恒子（仁明会病院看護部長）

②福島朋樹（新河端病院看護部長）

6 新人研修

8月19日 於：京都保健衛生専門学校 参加者／22名

テーマ／「多重課題：シミュレーション研修」

「フィジカルアセスメント講義」

「新人交流会」

講師／看護部長会教育委員他 19名

資料提供／「地域医療構想－2025年の超高齢社会に対応した地域の医療・介護の提供体制づくりめざして」（事務局）

7 看護研究研修

6月8日（Web） 参加者／24名

テーマ／「看護研究に活かすクリティーク」

講師／中島優子（京都看護大学特任教授）

説明／「地域医療構想（京都府地域包括ケア構想）－京都府の人口・患者動態から－」（事務局）

8 看護過程研修

（初級編）10月19日（Web） 参加者／21名

テーマ／「看護過程（5つの段階）とSOAPを理解する」

講師／阿形奈津子（京都中央看護保健大学校副学校長）

説明／「地域医療構想（京都府地域包括ケア構想）－最近の動向について－」（事務局）

（応用編）11月14日（Web） 参加者／31名

テーマ／「事例に基づき、看護診断を用いて看護過程のプロセスを理解し、自己のアセスメント能力を向上させる」

講師／谷本千亜紀（京都保健衛生専門学校看護学科三年課程副校長兼教務部長）

説明／「地域医療構想と医療DX」（事務局）

9 看護管理実践報告会

1月31日（Web） 参加者／18名

説明／「地域医療構想と医療DX」（事務局）

C 保健医療管理者養成講座

医療を取り巻く環境の変化の中で医療経営に明確な理念と健全で効率的な運営管理が不可欠であり、そのための人材育成の重要性が高まることに対応し、講座を開講して33年目を迎えた。令和5年度修了生24名（33期生）を加えて総勢659名が巣立ったことになる。

令和5年度も引き続き、多くの講座をハイブリッド形式で開催しながら、受講生同士が実際に顔

を合わせ、つながりを持つことができるよう会場参加のみの講座も開催した。保健医療管理士の認定は、認定基準に則り、11月に開催された当協会創立記念式典において、32期生に認定証が授与された。保健医療管理士の称号を持つ修講生は、会員施設において幹部職員として、また、中堅管理者としてその役割を果たしている。

- 1 第33期生入講式 4月8日 於：私病協会議室
- 2 認定委員会（保健医療管理士） 10月4日 於：私病協会議室（Web併用）
- 3 保健医療管理士認定式 11月17日 於：ホテルオークラ京都

第32期生27名に保健医療管理士の認定証が授与された。

- 4 認定委員会（修了者） 3月6日 於：私病協会議室（Web併用）

第33期受講生24名の修了が認定された。

- 5 終講式 3月23日 於：ホテル日航プリンセス京都

- 6 運営委員

委員長／石丸庸介

委員／清水史記（担当役員）、清水幹久（担当役員）（令和5.6～）、池内研二（事務長会）、長谷川寿子（看護部長会）、今井陽一、山田 剛（以上、保健医療管理士会）、津崎桂子

認定委員／清水鴻一郎、久野成人、富士原正人、武田隆久、富田哲也、小森直之、藤澤明生、真鍋由美及び上記運営委員

D 医師臨床研修・専門医制度への取り組み

医師の地域間及び診療科間の偏在を是正するため、地域医療を担う医師の養成を目的に、地域枠の設置や奨学金制度の創設、医師臨床研修制度の見直し等の対策が行われてきたが、偏在解消は図られていない状況にある。このため、医療法及び医師法の一部改正により、医療計画の中に新たに医師確保計画を策定することとなり、京都府では令和2年3月に「京都府医師確保計画」（計画期間：令和2年度から令和5年度）が策定された。計画は令和5年以降3年ごとに見直しを行い、令和18年までに必要な医師の確保や医師偏在の是正を目指すこととなっている。

こうした流れの中で、当協会は京都府が設置する京都府医療対策協議会や京都府地域医療支援センター運営会議や医師確保計画の策定に参画し、医師確保対策や医師確保支援が民間病院にも十分に行われるよう意見している。

医師臨床研修については、研修定員の上限設定により、各研修病院への定員配分が厳しくなっており、地域医療の維持・確保に大きな影響を受けること、新専門医制度については大学病院などの大病院に指導医や専攻医の集約化が起き、地域医療に支障が生じる懸念があり、計画の進捗状況や国の動向を把握しながら必要な対応を行っている。

令和5年度は、令和7年度の京都府の臨床研修医の募集定員上限が減少することに伴い、これまで募集定員数が1名となる臨床研修病院に対し当該定員数を2名とする最小定員保証が、令和7年度以降も継続されるよう京都府知事に緊急要望を行った。（資料3）

【経営管理部】

I 病院経営

A 民間病院に対する補助制度への対応

令和5年度に於いては、全部で12項目の補助が出された。当協会では引き続き病院機能を更に強化し、患者の安心と安全の確保に繋がる補助金の交付を求めている。

会員病院が令和5年度に受けた主な補助金は下記の通り。

1 産科医等確保支援事業費：	12病院	34,673千円
2 高齢化社会に対応した救急医療体制充実事業費補助金 (救急担当医師・看護師への研修補助)：	27病院	7,054千円
3 院内保育運営費補助金：	42病院	137,745千円
4 小児救急医療体制強化支援事業費補助金：	4病院	29,062千円
5 京都府在宅療養あんしん病院支援事業：	134病院	17,649千円
6 在宅医療推進基盤整備事業：	25病院	22,283千円
7 京都府地域医療機能強化特別事業費補助金：	4病院	195,199千円
8 医療施設等施設設備整備費補助金：	2病院	46,012千円
9 医師の労働時間短縮体制整備事業：	6病院	165,322千円
10 医療提供体制施設整備交付金：	1病院	176,256千円

(* 全て交付決定額ベース)

B 融資斡旋

1 年末融資斡旋

京都府救急告示病院等運転資金融資制度は、府内の中小病院の救急告示および病院群輪番制参加病院などに対して、年末年始における要員確保などに必要な資金を融資する制度である。

融資利率は、平成29年度より年1.7%となり、当協会では更なる低利融資、対象病院の拡大、融資条件の緩和、融資限度額の増額が実現するよう継続して要望している。

令和5年度の京都府救急告示病院等運転資金融資制度の実施状況は次のとおりである。

融資申込／0病院

融資実行／0病院

限度額／8,000万円（1法人で複数病院を有する場合は総額1億2,000万円）

期間／3年以内（据置6か月以内）

利率／1.7%

説明会／（Webのみ）11/7

2 中信病院職員ローン

発足35年目の会員病院の職員向けローンは、京都中央信用金庫の全店で受付けており、保証人

の要らないものである。現在は商品名が変更し、中信パーソナルローン「マイライフ」で当協会の会員施設職員に対しては金利優遇がある。カードローンの限度額は10万円・30万円・50万円・100万円の4種類となっている。

制度の概要と利用状況は次の通りである。

融資限度額／病院職員カードローン	10万円・30万円・50万円・100万円
病院職員ローン	500万円
利息（保証料込み）／カードローン	12.1%（限度額10万円・30万円・50万円・100万円） 12.9%（限度額10万円・30万円・50万円・100万円）
ローン	4.2%（保証料込）
融資期間／カードローン1年または3年	ローン10年以内
令和6年3月31日現在の利用／カードローン	総契約数147件（2,790,893円）
ローン（証書貸付）	0件（0円）

Ⅱ 病院管理

A 環境問題委員会

環境問題委員会では、医療機関に関する環境の問題を従来よりも広範囲に取り扱う場として取り組みを行ってきた。

会員施設が環境活動に対して関心を持ち、積極的に取り組んでいくことができるよう、当協会役員が行政や関係団体の環境問題に関する各種会議に出席し、当委員会と連携を図りながら、そこで得た情報を会員施設に発信している。今年度は、SDGsをテーマとした研修会を動画配信にて実施した。今後も環境問題に関する研修会の企画・開催や補助金交付事業を紹介する等の支援協力を行っていく。

1 委員会

委員長：藤澤明生（担当役員）

委員：武田敏也、市場真澄（以上、担当役員）、金岩孝也（事務長会）、矢田貴子、岩田裕花（以上、看護部長会）、茶谷和真（放射線技師部会）、江口光徳（臨床検査部会）、福島由理（栄養士部会）

2 開催日（書面） 12/15

3 主な活動

a 研修会

2/26～3/18（動画配信） 参加申込者／20名

テーマ／「くし・ブラシのリユース連携事業 - 循環型社会実現への連携 -」

講師／杉本浩規（洛和会音羽病院総務部主席課長）

説明／「地域医療構想と医療DX」（事務局）

b 環境問題についての情報収集・情報交換及び会員施設に対する情報提供

B 会員病院との情報ネットワークシステム

情報通信の発展により、病院においても電子カルテ、オンライン資格確認等システム、電子処方箋などの普及により、医療機関同士の情報共有や連携が進んでいる。国の医療機能情報公表制度や病床機能報告制度、京都府の京都健康医療よろずネット、医療機能評価等の第三者評価、自院のホームページなど、インターネットで医療機関情報が公開されており、地域への情報発信や人材確保等において不可欠となっている。協会のホームページでは、会員施設のホームページとリンクさせており、会員の認知度の向上や患者の利便性に資するよう努めている。また、協会の各種事業は会員施設のあらゆる職種の協力で成り立っており、当協会の事業を通じて会員施設と連携を図るとともに、会員施設が地域で重要な役割を担っていることを周知している。

地域の医療介護連携においては、医療機関、介護・福祉事業者や多職種による情報共有、コミュニケーションの促進が医療介護サービスの向上に必要となっており、協会会員が地域包括ケアシステムの中心としてさらに機能するようネットワークづくりにも取り組んでいる。平成27年度からは、病院の地域連携室等の窓口情報を調査し、協会ホームページで閲覧・検索を可能とし、入退院支援時の連携強化を図っている。

京都府医療勤務環境改善支援センターで取り組む「京都市いきいき働く医療機関認定制度」の宣言病院及び認定病院も当協会ホームページ内で紹介し、各病院のホームページとリンクさせて医療従事者の確保に繋がるよう認知度の向上を図っている。

令和2年度からは新型コロナウイルス感染症の影響により、顔を合わせたコミュニケーション・連携が困難となる中、Zoomによる会議・研修システムを構築し、会員施設とのネットワークが途切れることのないよう運営している。

C 病院機能向上委員会

当委員会は、会員病院の医療機能の向上を目指した活動を行っている。

令和5年度は、会員施設からの問い合わせに対応した。さらには、入院中の下部尿路機能障害を有する患者に対して多職種協働で排尿機能回復を図り、在宅復帰後の療養生活の向上、介護者の負担軽減に繋げるべく、令和4年度に引き続き、医師・看護師を対象にした「排尿機能回復のための治療とケア講座」を開催した。

1 委員会

委員：富士原正人、武田敏也、明石 純（以上、担当役員）、山口寛士（～令和5.5）、三好智和（令和5.6～令和6.1）（事務長会）、齋藤文代（宇治徳洲会病院）、塚本美晴（武田病院グループ）（以上、看護部長会）

開催日：なし

2 研修会

①11/13・②11/14・③11/15 於：ラポール京都

対象／①医師 ①～③看護師 *排尿自立支援加算・外来排尿自立指導料該当研修

参加者／医師4名・看護師58名

テーマ／「令和5年度排尿機能回復のための治療とケア講座」

- 1) 「京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）について－オール京都体制による地域包括ケアシステムの構築－」
- 2) 「尿路機能障害の病態と診断」・「尿路機能障害の治療」
- 3) 「尿路機能障害の予防とケア」
- 4) 「尿路留置カテーテルの抜去に向けた取り組み」
「排尿ケアチームの役割と自立に向けた実践例（演習含む）」
- 5) 「排尿日誌による評価（演習含む）」
「エコー（残尿測定器）を用いた残尿の測定の実際（演習含む）」
- 6) 「排尿ケアの事例検討（演習含む）」
「排泄器具と排泄関連福祉用具の適切な使用方法（演習含む）」
- 7) 「排泄自立のためのリハビリテーション（排尿誘導・骨盤底筋訓練等演習含む）」
- 8) 「自己導尿の指導方法（演習含む）」

講師／1) 京都府健康福祉部医療課

- 2) 上田陽彦（賀茂病院院長）
- 3) 長野優太（京都田辺中央病院泌尿器科）
- 4) 上田朋宏（泌尿器科上田クリニック院長・NPO 法人快適な排尿をめざす全国ネットの会理事長）
- 5) 細野恵理（三菱京都病院・皮膚・排泄ケア認定看護師）
- 6) 山口昌子（NPO 法人快適な排尿をめざす全国ネットの会理事）
山下和典（メディケア・リハビリ訪問看護ステーション京都・作業療法士、NPO 法人 Life is Beautiful 理事長）
- 7) 田山大介（医療法人社団西宮回生病院リハビリテーション部係長・作業療法士）
- 8) 加藤昌子（十条武田リハビリテーション病院外来血液透析センター看護師長・皮膚・排泄ケア認定看護師）

3 病院機能評価 会員認定施設

33施設（令和6年3月8日現在）

D 情報セキュリティ向上対策事業

オンラインを活用した診療や地域連携が普及するとともに、オンライン資格確認等システム、電子処方箋など医療 DX に向けた動きが加速する一方、ランサムウェア攻撃等によるサイバー被害が医療機関で相次いでおり、医療のオンライン化とセキュリティ強化は一体的に進めなければならない重要課題となっている。その中で、京都府では令和4年度に「京都府医療機関情報セキュリティ向上対策事業」が予算化され、当協会が病院の情報セキュリティの強化に向けた事業を実施している。令和5年度は、当該事業は病院への情報セキュリティの専門家の派遣に特化し、情報システム担当者等のキャリア向上に資する取組は京都府医療介護総合確保基金の対象事業として、医療情報

システムの安全管理に関するガイドライン解説セミナー、京都府警の協力によるサイバー攻撃対処訓練を行った。

1 検討委員会

委員：井關博喜（洛和会ヘルスケアシステム）、大木達雄（武田病院グループ）、
前田 正（医療法人清仁会）

担当役員：児玉直俊

開催日（Web 併用） 6/27 11/29 3/7 計3回

2 主な活動

a 情報セキュリティ対策専門家派遣事業

情報管理、情報セキュリティ対策に悩みや課題を抱える病院に専門家を派遣し、情報管理の安全性や対策すべき課題を把握するとともに、セキュリティ対策の向上に向けた相談対応・助言等を実施した。

期 間／令和5年4月～令和6年2月

上記期間で1病院につき2回派遣（1回目 情報セキュリティチェック・ヒアリング、2回目 情報セキュリティ診断結果報告会）

派遣した専門家／大久保茂人（プラスエス代表・情報処理安全確保支援士・医療情報技師）

派遣病院数／24病院

b 医療情報システムの安全管理に関するガイドライン解説セミナー

令和5年5月に国が公表したガイドライン第6.0版の重要ポイントと病院に求められる対応を解説するとともに、病院間の情報システム担当者の顔の見える関係づくりを目的に開催した。

1回目 9月14日 於：京都経済センター 参加者／29名（23施設）

2回目 11月29日 於：同上 参加者／20名（16施設）

テーマ／「医療情報システムの安全管理に関するガイドラインの勘どころ

～医療機関に求められるセキュリティ対策を解説～」

講師／平井健二（サイバーコマンド株式会社情報処理安全確保支援士・ネットワークスペシャリスト）

大久保茂人

説明／「地域医療構想について」（事務局）

c サイバー攻撃対処訓練

サイバー攻撃を受けた際にどのように対処すべきかを考え、被害を最小限に止めるための対応力の向上を図ることを目的に、京都府警の協力を得て開催した。

1回目 10月24日 於：京都府警察本部 参加者／38名（29施設）

2回目 2月15日 於：京都府立府民ホール ALTI 参加者／19名（16施設）

第1部

テーマ／「サイバー犯罪の現状と対策」

講師／吉岡竜之介（京都府警察本部サイバーセンター サイバー企画課警部）

小田晃義（近畿管区警察局京都府情報通信部 情報技術解析課係長）

第2部

サイバー攻撃対処訓練

1回目 講師／尾上 拓（京都府下京警察署警備課主任）

早藤雅明（同上）

2回目 講師／内藤翔二郎（京都府警察本部サイバー攻撃対策隊警部補）

尾上 拓（京都府下京警察署警備課巡查部長）

説明／「2024年診療報酬改定と医療 DX」（事務局）

Ⅲ 税制

政府が令和5年12月に決定した令和6年度税制改正大綱の厚生労働省関係では、「社会保険診療報酬に係る事業税の非課税措置」「医療法人の社会保険診療報酬以外の部分に係る事業税の軽減措置」及び「社会保険診療報酬の所得計算の特例措置」の制度が存続することとなった。令和6年3月末で期限が到来する「地域医療構想実現に向けた税制措置（不動産取得税の2分の1軽減）」は、令和8年3月末まで2年延長されることとなった。制度の創設・拡充等としては、新興感染症への対応に関する税制措置（「流行初期医療確保措置に係る収入に対する事業税非課税措置等」及び「救急医療等確保事業への新興感染症対応の追加に伴う社会医療法人に対する法人税非課税措置の対象の拡充等」）が講じられる。賃上げ促進税制においては、これまで減税対象の賃上げ額から除外される取り扱いであった診療報酬の「看護職員処遇改善評価料」や、介護報酬の「介護職員処遇改善加算」を財源とする賃上げ額が、減税措置の対象とされることとなった。令和6年診療報酬改定の賃上げに係る診療報酬項目も減税措置の対象となる。

医療機関に関わる税の問題で、とりわけ社会保険診療への消費税が非課税であることで生じている控除対象外消費税は、病院の経営を圧迫し、病院の建物の増改築・修繕、新たな医療機器や設備の導入を妨げ、病院医療の向上に大きな支障をきたしている。現行の診療報酬上での補填では、点数算定の状況や設備・物品等の購入状況が異なるため、過不足なく補うことは不可能であり、当協会では仕入税額控除が可能で、かつ患者負担のない制度への改正を求めている。但し、消費税問題は、課税に転換した場合、診療報酬で補てんされている部分が減額される可能性もあり、当協会では引き続き情報収集・分析を行うとともに、中央の病院団体と連携しながら対応していくこととしている。

そのほかの医療に関わる税制についても地域医療の確保の観点から重要であり、当協会では医療機関における税の問題について引き続き情報収集や在り方の検討を行い、必要に応じて改善要望や対応を行っていくこととしている。

【厚生部】

I 会員交流

A 第59回病院対抗野球大会

京都府知事杯争奪第59回病院対抗野球大会は、4月16日の初日から7月23日の最終日まで、3日間の日程でトーナメント戦が繰り広げられた。会場は京都府が運営するグラウンドを使用し、一部雨天順延があったが、確保していたグラウンドを使用して大会運営を行うことができた。

今大会も熱戦が繰り広げられ、決勝戦は京都田辺中央・田辺記念病院と京都岡本記念病院で争われ、京都田辺中央・田辺記念病院が初の栄冠を手にした。

開催日と会場：4月16日 みどりが丘グラウンド
5月21日 みどりが丘グラウンド
7月23日 太陽が丘グラウンド

参加：26病院26チーム

優勝：京都田辺中央・田辺記念病院

準優勝：京都岡本記念病院

第3位：京都桂病院、洛和会丸太町病院

協賛：株式会社セラマ

実行委員会：2/9 3/24（令和5年）

組み合わせ抽選会：3/24（令和5年） 於：私病協会議室

実行委員長：加茂有紀浩（いわくら病院）

副実行委員長：高取優人（京都岡本記念病院）

実行委員：江口光徳（宇治徳洲会病院）、北本雄大（洛和会音羽リハビリテーション病院）、
木下良信（京都久野病院）、松下和彦（医仁会武田総合病院）

担当役員：市場真澄（～令和5.5）、海藻 達（令和5.6～）

B 第43回病院対抗バレーボール大会

京都府知事杯争奪第43回病院対抗バレーボール大会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため中止とした。

*新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止

担当役員：真鍋由美

C 第15回病院対抗フットサル大会

京都私立病院協会会長杯争奪病院対抗フットサル大会は、今回で第15回目を数え、今では協会の三大スポーツ大会のひとつとして定着している。本大会は令和2年度より新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としていたが、今回4年ぶりに開催した。30施設36チームが参加し、11月3日

に予選大会、11月23日に決勝トーナメントを開催して熱戦が繰り広げられた。決勝は京都博愛会病院と京都田辺中央病院Aが対戦し、京都博愛会病院が勝利し、初優勝を飾った。今大会も試合を通じて会員間の親睦と交流を図る機会となった。

開催日と会場：11月3日・11月23日 サンガフットサルパーク・京都城陽

参加：30施設36チーム

優勝：京都博愛会病院

準優勝：京都田辺中央病院A

第3位：洛西シミズ病院

協賛：京都府病院協同組合

実行委員会：(Webのみ) 8/23 (会場のみ) 9/27

組合せ抽選会：9/27 於：私病協会議室

実行委員長：前田啓人(蘇生会総合病院)

実行委員：池田昌司(京都九条病院)、久保田聡(京都桂病院)、鷲見俊亮(京都回生病院)

担当役員：武田敏也

D 第10回会員親睦ゴルフコンペ

平成25年度より当協会の厚生事業の1つとして位置づけてから第10回目となる京都私立病院協会長杯ゴルフコンペを開催し、参加者は病院同士の交流を楽しみながらダブルペリア方式による競技を行った。プレー終了後は表彰式を行い、優勝から第3位までの表彰、各賞の発表と賞品並びに参加賞の贈呈を行った。

開催日と会場：11月3日 瑞穂ゴルフ倶楽部

参加：12施設25名(7組)

個人戦

優勝：吉川博康(明治国際医療大学附属病院) NET 68.0 (GROSS 77)

準優勝：大藪秀昭(明治国際医療大学附属病院) NET 69.0 (GROSS 78)

第3位：寺内欣也(京都久野病院) NET 70.0 (GROSS 89)

団体戦

優勝：明治国際医療大学附属病院チーム (NET 上位3名合計212.4)

大藪秀昭、吉川博康、阪井由美

準優勝：アウトランダー三菱チーム (NET 上位3名合計219.8)

堀江克行、山下直己、加藤雅史、増田成一

第3位：武田病院グループチーム (NET 上位3名合計226.4)

上垣昭宏、大橋博行、木村正彦、阿部二郎

協賛：京都府病院協同組合

実行委員会：8/7 於：私病協会議室(オンライン併催)

実行委員長：富士原正人(担当役員)

実行委員：茨木孝二（～令和5.5）、藤澤明生（令和5.6～）（以上、担当役員）、
山田正明（～令和5.5）、上垣明宏、藤田幸久（令和5.6～）（以上、事務長会派遣）

Ⅱ 京都私立病院報

「京都私立病院報」は、当協会の広報誌として、毎月1回1日に定期発行している。編集は、担当役員、事務長会、看護部長会からの委員で構成する私病報編集委員会が担い、毎月の会議で記事の構成の検討、原稿の確認・編集を行っている。令和5年度も、民間病院に関わるトピックスや重要事項、当協会の各種研修会・イベントの報告、京都府・京都市からのお知らせ、求職情報等を掲載し、会員施設の情報収集の一助になるよう努めるとともに、会員施設職員による表紙の写真や投稿記事、会員異動も掲載し、会員施設相互のコミュニケーションを図るツールとしても活用し、定着している。

現在の発行部数は2,350部で、会員施設、関係行政機関、国会・府市会議員、関係諸団体、その他の購読契約者へ配布している。

1 私病報編集委員会

委員長：近藤泰正（担当役員）（～令和5.5）、清水幹久（担当役員）（令和5.6～）

委員：山口寛士（～令和5.5）、中野 哲、伴 卓浩（令和5.6～）（以上、事務長会）、

中澤美知子（～令和5.5）、佐伯昭子、白岩八千代（令和5.6～）（以上、看護部長会）

開催日：4/18 5/16 6/20 7/18 8/22 9/19 10/17 11/21 12/19 1/16 2/20
3/19 計12回

2 発行回数

14回発行：第738号（4月号）～第750号（3月号）、第11回通常総会号（第739－臨）

【政策委員会】

政策委員会は会長および副会長で構成し、協会の事業や政策立案をはじめ、行政の施策に関する重要案件、医療・介護・福祉関係機関との連携に係る案件等を協議した。また、当協会の関係団体間の連携の一環として、各事業所の人事等の重要案件についても協議を行った。

また、ポストコロナ社会における持続可能な医療・介護提供体制の構築のために、正副会長が京都府知事、京都市長に直接面会し、令和6年度に向けた予算要望を行った。令和7年度における臨床研修医の募集定員上限の削減に対しては、引き続き現状の最小定員保証がなされるよう京都府知事に要望した。政権与党である政党との懇談も行い、物価高騰やサイバーセキュリティ対策等に対する必要な予算措置を要望した。

さらには、当協会の関連の看護学校における学生確保が厳しさを増し、施設の老朽化も進む中で、令和5年度から政策委員会の委員で構成する「私病協関係団体のこれからの看護学校の在り方の検討会議」を設置し、今後の学校の在り方を検討した。

政策委員会 4/5 4/21 4/26 5/10 6/7 6/21 7/5 7/19 8/2 9/6 9/20
10/4 10/18 11/1 11/15 12/6 1/17 1/26 2/7 2/21 3/6 3/27
計22回開催 於：私病協会議室（Web 併用）

・公明党 令和6年度予算・税制要望並びに政策懇談会 9/2 於：京都東急ホテル

・地域医療介護総合確保基金にかかる令和5年度事業実施状況及び令和6年度要望に係る京都府ヒアリング 10/4 於：私病協会議室

・京都府への令和6年度予算要望 10/17 要望先：京都府知事 於：京都府庁

・京都市への令和6年度予算要望 11/9 要望先：京都市長 於：京都市役所

・令和7年度以降の初期臨床研修定員数に関する緊急要望（資料3） 2/16

要望先：京都府知事 於：京都府庁

私病協関係団体のこれからの看護学校の在り方検討会議

6/21 7/5 7/19 9/6 9/20 11/1 11/15 3/6 計8回開催

（政策委員会との同時開催）

【京都府地域医療介護総合確保基金(京都私立病院協会実施分)の説明】

*当協会事業のうち、令和5年度の京都府地域医療介護総合確保基金の対象事業は下記の通り。

1 病床転換促進事業（病床機能転換に向けた医療従事者キャリア向上事業）

病院の全ての医療従事者が、京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）を正しく理解するとともに、将来の医療提供体制の充実に寄与するための事業を実施し、構想の実現を図る。

（1）病院幹部・管理職等に対する病床転換意識向上事業

・「地域医療部 VII G これからの社会保障を考えるセミナー」

（2）病院医療従事者に対する病床転換を見据えてのキャリア及びモチベーション向上事業

① 将来の病床転換を見据えた部門別、職種別、全職種対象の専門知識・技術向上研修等

・「総務部 II B 事務長会」

・「総務部 II C 看護部長会」

・「総務部 II D 薬剤師部会」

・「総務部 II E 放射線技師部会」

・「総務部 II F 臨床検査部会」

・「総務部 II G 栄養士部会」

・「総務部 II H リハビリテーション部会」

・「総務部 II I 臨床工学技士部会」

・「保険部 II B 介護保険委員会」

・「地域医療部 III B 救急医療検討委員会」

・「地域医療部 IV B 医療安全対策委員会」

・「地域医療部 V B 感染症対策委員会」

・「地域医療部 VI C 病院認知症対応力向上事業 f 病院看護師のための認知症ケア講座」

・「学術研修部 II A 教育研修基礎コース」

・「学術研修部 II B 看護卒後教育」

・「経営管理部 II A 環境問題委員会」

・「経営管理部 II C 病院機能向上委員会」

・「経営管理部 II D 情報セキュリティ向上対策事業 2 b・c」

② 地域包括ケア実現のために必要な病床の管理・運営を担う医療従事者のリーダー養成研修

・「学術研修部 II C 保健医療管理者養成講座」

③ 病床連携推進事業

・「学術研修部 I A 第58回京都病院学会」

2 病院地域包括ケアシステム強化事業

・「地域医療部 VI D 病院地域包括ケアシステム強化事業」

- 3 地域連携型在宅医療支援病院事業
 - ・「地域医療部 VI E 地域連携型在宅医療支援病院事業」
- 4 京都府医療勤務環境改善支援センター事業
 - ・「地域医療部 VII A 京都府医療勤務環境改善支援センター事業」
- 5 勤務医勤務環境改善体制整備事業
 - ・「地域医療部 VII C 勤務医勤務環境改善体制整備事業」
- 6 医療従事者勤務環境改善体制整備事業
 - ・「地域医療部 VII H 医療従事者勤務環境改善体制整備事業」
- 7 医療従事者確保強化事業
 - ・「地域医療部 VII I 医療従事者確保強化事業」

【学校法人京都保健衛生専門学校】

2023年度の本校の概要と動きを以下に報告する。

1) 理事・監事・評議員

第14期（2023年3月5日～2023年6月27日）

理事長（評議員）	富田哲也	理事（校長）	黒岩敏彦		
理事（評議員）・理事長代理		清水鴻一郎			
理事（評議員）	磯田典子	評議員	小澤 優	評議員	大西皓久
理事（評議員）	岡田 純	評議員	衣川美佳	評議員	高井好信
理事（評議員）	小森直之	評議員	谷本千亜紀	評議員	津崎桂子
理事（評議員）	近藤泰正	評議員	林 雅弘	評議員	林 裕一
理事（評議員）	武田隆久	評議員	福井英人	評議員	藤田都司
理事（評議員）	藤澤明生	評議員	真鍋由美	評議員	本井康博
		評議員	山本美紀		
監事	吉川順介	監事	高松晃司		

第14期（2023年6月28日～2023年10月24日）

理事長（評議員）	富田哲也	理事（校長）	黒岩敏彦		
理事（評議員）・理事長代理		清水鴻一郎			
理事（評議員）	磯田典子	評議員	大西皓久	評議員	衣川美佳
理事（評議員）	岡田 純	評議員	高井好信	評議員	谷本千亜紀
理事（評議員）	小森直之	評議員	津崎桂子	評議員	林 雅弘
理事（評議員）	近藤泰正	評議員	林 裕一	評議員	福井英人
理事（評議員）	武田隆久	評議員	藤田都司	評議員	真鍋由美
理事（評議員）	藤澤明生	評議員	本井康博	評議員	山本美紀
監事	吉川順介	監事	高松晃司		

第14期（2023年10月25日～2025年3月4日）

理事長（評議員）	富田哲也	理事（校長）	黒岩敏彦		
理事（評議員）・理事長代理		清水鴻一郎			
理事（評議員）	磯田典子	評議員	泉田洋志	評議員	大西皓久
理事（評議員）	岡田 純	評議員	衣川美佳	評議員	高井好信
理事（評議員）	小森直之	評議員	谷本千亜紀	評議員	津崎桂子
理事（評議員）	近藤泰正	評議員	林 雅弘	評議員	林 裕一
理事（評議員）	武田隆久	評議員	福井英人	評議員	藤田都司
理事（評議員）	藤澤明生	評議員	真鍋由美	評議員	本井康博
		評議員	山本美紀		

監事 吉川順介 監事 高松晃司

2) 学校を取り巻く環境の変化と2023年度の現状

学校経営における環境は、少子化、大学の台頭など受験生確保が一段と難しくなっています。

本校では、一定の数と質とを保てるよう、今後も、学校教職員一丸となって、受験生確保、定員確保に取り組んでいきます。

看護学科三年課程は、教育目的である人々の健康を高め、命とくらしを守るために、看護の本質を追求し、変化し続けられる看護実践者の育成を目的として、教育を実践したい。

臨床検査学科は、専門的な知識と技術の習得と、医療人としての心を教育し、社会に役立つ臨床検査技師を育成する。

臨床工学技士専攻科は、医療資格養成校出身者と理工学系大学出身者の特徴を尊重し、各々の専門性を活かしながらキャリア形成できる環境を提供し、チーム医療に貢献できる人材育成に努める。

I 学校行事

(2023年度)

4月3日～27	学外実習（臨地実習） 一臨3年生
5日	2023年度入学式（99人） 於：京都アスニー
7日	ウイルス抗体検査
12日	学生健康診断 看三・工学
15日	学生健康診断 検査
19日	校務運営会議（第14期）（以降月1回）
5月1日～11月22日	学外実習（専門領域別実習） 看三3年生
8日～7月21日	学外実習（各論臨地実習） 二臨4年生
20日～22日	研修旅行（日本医学検査学会 群馬県）
27日	学校見学会
31日	第3回学校法人理事会・第3回学校法人評議員会（第14期） 於：本校
6月2日	体育祭 於：島津アリーナ京都
13日～16日	高校教員向け説明会
17日	オープンスクール（WEB併用）（全学科）
7月1日	創立記念日
10日～8月28日	学外実習（臨床実習） 工学1年生
15日	オープンスクール（WEB併用）（全学科）
24日～28日	学外実習（地域でくらす人を知る実習） 看三1年生
8月1日	学校見学会
5日	1期入学試験（臨床工学技士専攻科）
26日	オープンスクール（WEB併用）（全学科）

9月3日	第2種ME技術実力検定試験 一臨、工学 於：コングレコンベンションセンター	
9日	2期入学試験（臨床検査学科・臨床工学技士専攻科）	
19日～22日	高校教員向け説明会	
25日～29日	学外実習（看護を知る実習） 看三1年	
30日	オープンスクール（WEB併用）（全学科）	
10月2日～13日	学外実習（おとなの健康を支える実習） 看三2年	
7日	3期入学試験	
18日	防火訓練	
25日	第4回学校法人理事会・第4回学校法人評議員会（第14期）	於：本校
27日	献血に協力	
28日	学校祭・学校見学会	
11月4日	4期入学試験	
6日～22日	学外実習（統合実習） 看三3年	
27日～12月14日	学外実習（健康段階に応じた生活を支える実習） 看三2年	
12月2日	5期入学試験	
9日	奨学金説明会 看三	
1月10日～3月29日	学外実習（臨地実習） 一臨2年	
13日	学校見学会	
16日	学外実習（解剖見学） 看三1年	
20日	6期入学試験	
22日～2月8日	学外実習（健康障害をもつ人を支える実習） 看三1年	
2月5日～16日	学外実習（循環器実習）（一臨1年生）	
11日	第113回看護師国家試験	
14日	卒業認定会議（全学科）	
14日	第70回臨床検査技師国家試験	
17日	7期入学試験	
3月2日	8期入学試験	
3日	第37回臨床工学技士国家試験	
4日～3月15日	学外実習（循環器実習）（二臨2年生）	
13日	卒業式 於：本校（77名）	
18日	9期入学試験（臨床検査学科）	
19日	単位認定会議（看護）進級認定会議（検査）	
21日	第70回臨床検査技師国家試験合格発表	
22日	第113回看護師国家試験合格発表	
23日	学校見学	

23日	奨学金説明会 看三
26日	第37回臨床工学技士国家試験合格発表
29日	第5回学校法人理事会・第5回学校法人評議員会（第14期） 於：本校

Ⅱ 学生関係

A 在学生数 2023年4月5日

学 科	1年生	2年生	3年生	4年生	計
看護学科三年課程	42	40	38	－	120
第一臨床検査学科	31	34	32	－	97
第二臨床検査学科	12	10	15	22	59
臨床工学技士専攻科	14	－	－	－	14
合 計	99	84	85	22	290

B 卒業生数 2024年3月13日

学 科	卒業生	
看護学科三年課程	43期生	32名
第一臨床検査学科	49期生	21名
第二臨床検査学科	48期生	11名
臨床工学技士専攻	26期生	13名
合 計	77名	

C 国家試験結果

学 科	受験者数	合格者数（合格率%）	全国平均（%）
看護学科三年課程	32	30（93.8）	93.2
第一臨床検査学科	21	17（81.0）	88.0
第二臨床検査学科	11	11（100.0）	
臨床工学技士専攻科	13	13（100.0）	79.5

D 2024年度生入学試験応募状況

学 科	応募者数	受験者数	合格者数	入学生（2024年4月10日）
看護学科三年課程	69	63	49	46期生 38名
第一臨床検査学科	27	25	25	52期生 24名
第二臨床検査学科	13	13	13	52期生 12名
臨床工学技士専攻科	18	18	17	27期生 15名
合 計	127	119	104	89名

E 在学生数 2024年4月10日

学 科	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	計
看護学科三年課程	38	41	38	—	117
第一臨床検査学科	26	28	36	—	90
第二臨床検査学科	12	14	7	25	58
臨床工学技士専攻科	15	—	—	—	15
合 計	91	83	81	25	280

【京都府病院協同組合】

概況

令和6年元旦に石川県能登半島にマグニチュード7.6を記録する大地震が発生し、その被害の全容もつかめない中、翌日には、羽田空港にて日航ジャンボ機と救命物資を積んだ海保の救援機が衝突炎上するという事故が重なり、多くの尊い人命が奪われ、被災者は生活の基盤を失い、衝撃的な1年の幕開けとなりました。

令和5年度は、新型コロナウイルスの感染症法の位置づけが5類に移行し、コロナとの共生としての日常が戻りましたが、新たな変異株の発生の懸念もあり、まだまだ流行について予断を許しません。また、ロシア・ウクライナ情勢によるエネルギー価格の急激な上昇が続いていますが、医療機関は、医療費に価格を転嫁する事ができず、厳しい経営を強いられています。

令和6年は診療報酬のトリプル改定の年となり、医師の働き方改革による持続可能な医療提供体制の維持、医療DXの推進による質の高い医療の実現などの基本認識が提示されました。制度の改革に対応し、また団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年問題も控え、医療・介護のニーズが急速に増大していく中、医療機関・介護施設の負担が益々大きくなっていきます。京都府病院協同組合は、様々な問題に直面する組合員に寄り添い、少しでも負担を軽減できるよう努めております。

令和5年度の購買事業については、組合員に多くの案件の引き合いをいただき、前年に引き続き、大きな売上高を達成する事ができました。その結果として、今年度も販売促進奨励金という名の利益還元を理事会にて承認され、組合員の皆様に総額2,000万円を還元することができました。また、協同組合独自のレンタル事業も好調で、多くのご利用をいただいた結果、取組額は予算を大きく上回る1億円を超える結果となりました。引き続き、ご利用いただけるよう、努めてまいります。委託事業は、協力業者の協力をいただき、順調に推移しています。

購買事業とともに柱となる損害保険事業は、保険料の値上げとなる改定が響き、契約件数が減少となる厳しい状況となりましたが、前年度の成績による代理店の手数料ポイントが高かったため、前年度並みの数字を残すことができました。

今後とも、より良い医療と介護のために多角的なサービスでサポートしてまいります。お力添えをいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

【京都府病院企業年金基金】

ゆとりある老後と業界の発展は共通の願い！

京都府病院企業年金基金は、一般社団法人京都私立病院協会を設立母体とする確定給付企業年金です。

現在、企業年金基金には、72事業所、16,572人が加入され、年金資産残高は249億円です。また、年金経理において、29億円の別途積立金（剰余金の累計）を留保し、健全な財政状況を継続しております。

1 令和6年3月31日時点の事業概況

・加入事業所数		72事業所
・加入者数		16,572人（男子 4,778人、女子 11,794人）
・掛金収入		702百万円
・年金給付	受給者数	4,293人
	給付額	736百万円
・一時金給付	受給者数	1,261人
	給付額	433百万円
・年金資産残高（時価）		249億円

2. 代議員会の開催状況ならびに議案

- ・第18回代議員会（令和5年7月24日 開催）
 - 第1号議案 基金諸規程の変更について
 - ・（法改正に伴う）監事監査規程の一部変更
 - ・（法改正に伴う）育児・介護休業等に関する規則の改定
 - ・（新人事制度に伴う）賃金規程及び就業規則等の改定
 - 第2号議案 令和4年度事業報告について
 - 第3号議案 令和4年度年金経理、業務経理の決算及び定例監査報告について
- ・第19回代議員会（令和6年1月29日 開催）
 - 第1号議案 基金規約の一部変更について
 - ・（法改正に伴う）公告の「インターネット掲示」義務化対応
 - 第2号議案 基金諸規程の変更について
 - ・業務経理の決裁基準書の一部変更
 - ・旅費規程の改定
 - 第3号議案 令和6年度の予算（案）及び事業計画について

3. 役員・代議員（任期：自令和4年9月20日 至令和6年9月19日）

選 定		
役 職	氏 名	所属事業所
理 事 長	清 水 鴻一郎	(医) 清水会
理 事 長 代 理	富士原 正 人	(医) 福富士会京都ルネス病院
理 事	武 田 隆 久	(医) 医仁会武田総合病院
〃	中 野 種 樹	(一財) 長岡記念財団
常 務 理 事	関 本 充 治	京都府病院企業年金基金
監 事	藤 澤 明 生	(医) 明生会賀茂病院
代 議 員	吉 川 順 介	(医) 貴順会吉川病院
〃	中 野 博 美	(医) 啓信会京都きづ川病院
〃	明 石 純	(医) 愛友会
〃	山 田 正 明	(医) 西陣健康会堀川病院
〃	小 坪 俊 昭	(医) 岡本病院 (財団) 京都岡本記念病院
互 選		
役 職	氏 名	所属事業所
理 事	矢 野 裕 典	(医) 洛和会
〃	大 橋 博 行	(医) 医道会
〃	林 起予則	(医) 健康会京都南病院
〃	真 鍋 雄一郎	(医) 医聖会
〃	八 木 利 之	(医) 洛和会
監 事	津 崎 桂 子	(一社) 京都私立病院協会
代 議 員	山 本 昌 孝	(医) 寿尚会洛陽病院
〃	湊 幸 一	(医) 医仁会武田総合病院
〃	河 瀬 雅 彦	(医) 洛和会
〃	松 村 浩 史	京都府病院協同組合
〃	出 野 順	(学) 京都中央看護師養成事業団

敬称略（役職ごと、順不同）

【学校法人京都中央看護師養成事業団】

令和5年度事業報告

1 事業報告

(1) 開校40周年記念継続事業

前年度の開校40周年記念事業の継続事業として、校舎の防水工事、外壁改修工事、玄関ホール内装工事などを行った。財源としては引き続き寄附を募るとともに、銀行からの借り入れと自己資金で確保した。2年続けて大規模な改修が行えたことは施設の老朽化への対策だけでなく、今後の学生募集においても施設設備の充実という点で効果があると考えている。

(2) 学校運営

令和5年度は、令和2年度に実施した授業料の改定が完成年度を迎えたことや、入学定員以上の入学者数となったことで一定の増収が得られた。

支出面では、ICT教育の導入によってシステムの構築や教育支援ツールなどの教育環境の整備のための経費が新たな負担として発生した。一方で、ICT教育の導入はペーパーレス化を進行させ、消耗品費の削減につながっている。全学年がICT教育化すれば大きな削減効果が見込める上、令和6年度の入学生からはICT教育運用費として1人あたり10万円を徴収することとしており、運用に係る今後の経費負担は少なくなると考えている。

一般社団法人京都私立病院協会からの委託を受けて令和4年度に実施した「看護スキル確認講習会」については、令和5年度も引き続き受託し、3クールで計12回実施した。毎回定員が埋まるほどの参加があり、看護職者の育成だけでなく、潜在看護師の掘り起こしの一翼も担うことができた。

(3) 学生募集

令和6年度学生入学試験は、非常に厳しい結果となった。18歳人口の減少については予測のうへ対応してきたが、その影響は想定を超えるものであり、結果として入学定員を満たすことができなかった。

情報収集したところ、京都の看護学校のほとんどが入学定員を確保できず、また、他の分野を含めても専門学校は全国的に苦戦を強いられていることが判明した。令和6年度と令和7年度の18歳人口は、令和5年度よりも全国で3万人程度増加するが、令和8年度から再び減少していくことが分かっている。今後の学生募集に向けて、入試改革や募集活動の見直しなどについて早急な取り組みが必要である。

(4) 教育活動

コロナ禍の教育における負の遺産として、マスク着用によるコミュニケーション不足や諸行事の中止による学生の経験不足、学校としての伝統の継承が難しくなることなどが指摘されている。

こうしたなか令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変更を受け、対面を基本とした授業や学校行事を行い、他職種と連携して業務を行うことのできる看護職者の

育成に重点を置いて教育を行った。

また、令和5年度入学生からiPadと電子テキストを活用したICT教育を導入した。導入初年度ということで年度当初は教員・学生とも不慣れな部分もあったものの、徐々に円滑に教育を進めることができるようになり、十分な教育効果が得られるようになっている。

第38期卒業生は71名で、看護師国家試験は67名の合格、保健師国家試験は36名の合格（受験は39名）となった。この期生はコロナ初年度の入学生で、入学式の中止や約2ヶ月の休校、その後はオンラインでの授業という制約の多い環境のなかで1年目を過ごしており、学生同士の関係性の希薄さなどから退学が相次いだため、卒業生数が少なくなっている。

2 主な学校行事

- 令和5年4月6日 ユニフォーム採寸・感染症抗体価検査／新入生
- 10日 始講式／在校生
- 〃 第41期生入学式
- 11日 新入生オリエンテーション（～13日）
- 20日 講師会
- 27日 実習指導者会議
- 5月16日 健康診断／両学科1・2年次生
- 18日 看護の日／両学科1・2・3年次生
- 20日 健康すこやか学級／看護学科2年次生
- 24日 春期レクリエーション祭・新入生歓迎会
- 29日 学校法人京都中央看護師養成事業団 第37回・38回理事会
第37回評議員会
- 6月8日 看護スキル確認講習会1-①
- 9日 看護スキル確認講習会1-②
- 15日 特別講演／両学科1・2年次生
- 17日 第1回オープンキャンパス
- 20日 学校関係者評価委員会
- 29日 看護スキル確認講習会1-③
- 30日 看護スキル確認講習会1-④
- 7月1日 健康すこやか学級／看護学科2年次生
- 15日 第2回オープンキャンパス
- 21日 学生夏期休業（～8月18日）
- 26日 実習指導者会議・夏期研修会（オンライン）
- 29日 第3回オープンキャンパス
- 8月3日 看護スキル確認講習会2-①
- 4日 看護スキル確認講習会2-②

- 7日 看護スキル確認講習会2-③
- 8日 看護スキル確認講習会2-④
- 19日 第4回オープンキャンパス
- 9月1日 <視察来校>茨城県保健医療部医療局医療人材課
茨城県立中央看護専門学校
- 16日 第5回オープンキャンパス（オンライン）
- 10月7日 健康すこやか学級／看護保健学科2年次生
- 18日 関西看護学生看護研究大会
- 28日 看護研究発表会／看護学科4年次生
- 30日 学校法人京都中央看護師養成事業団 第39回理事会・第38回評議員会
- 11月2日 看護研究発表会／看護学科4年次生
- 4日 指定校推薦入学試験
- 18日 公募推薦入学試験前期
- 21日 第1回学校運営会議
- 29日 卒後継続教育
- 12月2日 保護者会
- 16日 公募推薦入学試験後期
- 19日 第2回学校運営会議
- 25日 学生冬期休業（～1月7日）
- 令和6年1月9日 一般入学試験前期（～10日）
- 11日 看護スキル確認講習会3-①
- 12日 看護スキル確認講習会3-②
〃 第3回学校運営会議
- 17日 実習指導者会議
- 18日 看護スキル確認講習会3-③
- 19日 看護スキル確認講習会3-④
- 2月3日 健康すこやか学級／看護保健学科2年次生
- 7日 卒業認定会議
- 8日 開校記念日
- 9日 第110回保健師国家試験
- 11日 第113回看護師国家試験
- 17日 一般入学試験後期
- 3月8日 卒業生を送る会
〃 卒業講演
- 11日 第38期卒業式
- 13日 健康診断／両学科2・3年次生

- 15日 防災訓練
- 16日 看護職就職・就学合同フェア
- 18日 学校法人京都中央看護師養成事業団 第40回理事会・第39回評議員会
- 20日 学生春季休業（～4月8日）
- 21日 単位認定会議
- 22日 国家試験合格発表

3 学生関係

(1) 学 生 数

【看護学科】

	1年	2年	3年	4年	計
令和5年4月	44名	40名	44名	34名	162名
令和6年3月	41名	40名	43名	34名	158名

【看護保健学科】

	1年	2年	3年	4年	計
令和5年4月	44名	42名	44名	39名	169名
令和6年3月	43名	41名	42名	39名	165名

(2) 第38期卒業生の状況及び国家試験結果

【看護学科】

卒業生数	国家試験	受験	合格	合格率（本大学校／全国）
32名	看護師	32名	31名	96.9%（87.8%）

【看護保健学科】

卒業生数	国家試験	受験	合格	合格率（本大学校／全国）
39名	看護師	39名	36名	92.3%（87.8%）
	保健師	39名	36名	92.3%（95.7%）

(3) 令和6年度学生入学試験

【看護学科】

	出願	受験	合格	追加合格	競争率
指定校推薦入学試験	14名	14名	14名	－	1.00倍
公募推薦入学試験前期	31名	29名	11名	1名	2.42倍
公募推薦入学試験後期	10名	10名	4名	3名	1.43倍
一般入学試験前期	24名	22名	9名	－	2.44倍
一般入学試験後期	1名	1名	1名	－	1.00倍
合 計	80名	76名	39名	4名	1.77倍

【看護保健学科】

	出願	受験	合格	追加合格	競争率
指定校推薦入学試験	9名	9名	9名	－	1.00倍
公募推薦入学試験前期	28名	25名	12名	1名	1.92倍
公募推薦入学試験後期	7名	7名	4名	2名	1.17倍
一般入学試験前期	17名	16名	15名	－	1.07倍
一般入学試験後期	－	－	－	－	－
合計	61名	57名	40名	3名	1.33倍

4 事業団役員（令和6年3月31日現在）

理事長	久野成人	医療法人社団育生会理事長（京都久野病院）
副理事長	清水鴻一郎	医療法人清水会理事長（京都リハビリテーション病院）
常務理事	原 昭彦	（専）京都中央看護保健大学校事務局長
理事	久保俊一	（専）京都中央看護保健大学校学校長
	清水史記	医療法人清仁会理事長（シミズ病院）
	志摩裕丈	京都市保健福祉局医療衛生推進室長
	高木敏貴	京都岡本記念病院院長
	武田隆久	武田病院グループ理事長（医仁会武田総合病院）
	西城嘉子	ライフ・イン京都顧問
	畑 典男	長岡病院院長
	平川祐子	（専）京都中央看護保健大学校同窓会顧問（十条武田リハビリテーション病院）
	松井淳琪	京都九条病院院長
監事	森副高行	京都市保健福祉局医療衛生推進室医療衛生企画課担当課長
	吉川順介	医療法人社団貴順会会長（吉川病院）
評議員	赤木 博	医療法人新生十全会理事長（なごみの里病院）
	阿形奈津子	（専）京都中央看護保健大学校副学校長
	石束佳子	（専）京都中央看護保健大学校顧問
	石丸庸介	医療法人社団石鎚会理事長（京都田辺中央病院）
	出野 順	（専）京都中央看護保健大学校事務部長
	高松晃司	京都成蹊法律事務所弁護士
	津崎桂子	一般社団法人京都私立病院協会事務局長
	富田哲也	社会福祉法人京都博愛会理事長（富田病院）
	仲田昌司	三菱京都病院事務長
	能勢亜友子	（専）京都中央看護保健大学校同窓会会長
	真鍋雄一郎	医療法人社団医聖会常務理事（八幡中央病院）
	村上英明	元 京都市立西京高等学校校長
	矢田貴子	堀川病院看護部長
	吉島紀江	京都華頂大学現代家政学部教授

資料

資料 1

近病連発第 5 号

令和 5 年 9 月 29 日

厚生労働大臣

武見 敬三 様

近畿病院団体連合会

委員長 清水鴻一郎

サイバーセキュリティに対する病院への支援に関する要望

医療分野におけるデジタル化の進展により、情報システム等の利活用が進む中、医療機関に対するサイバー攻撃が一層多様化・巧妙化しています。医療機関がサイバー攻撃を受けることで、医療情報システムや業務システムが機能不全に陥り、診療の停止や制限を余儀なくされるなど、病院の運営と経営に甚大な損害が生じるとともに地域医療に大きな影響を及ぼし、ひいては国民の健康と生命を脅かす事態となっています。

医療機関のサイバーセキュリティ対策の強化は、国民の生命と安全・安心を守るため喫緊の課題となっており、国においても本年 4 月 1 日施行の医療法施行規則の一部改正では、医療機関の管理者に対してセキュリティ確保のための措置を講じることを義務づけ、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」に基づくサイバーセキュリティ対策全般を適切に行うことを求めているところです。

特に病院では、患者に関する病歴や治療経過をはじめとする重大な個人情報を多数保有しており、そうした情報を扱う従事者・端末ともに非常に多く、また、外部のシステム・サービス提供事業者、地域医療連携による多くの外部関係者が、院内の情報ネットワークと接続しているため、サイバーセキュリティ対策を組織的に行う必要があります。

しかしながら、こうした対策を行うためには膨大な費用がかかることから、現行の診療報酬の公定価格では、必要な経費を継続的に捻出することが非常に困難であり、本来病院として実施すべき対策が結果的に行えなくなっている状況です。

(独) 情報処理推進機構の IT 導入補助金のセキュリティ対策推進枠は対象の医療機関が限られ、特定の事業者によるサービスが対象であることから、全ての病院が補助を受けることができません。

多くの病院において、サイバーセキュリティ対策に係る機器・サービスの導入が遅れており、また、1 人又は少数の担当者が別業務を兼務しながらシステムを管理しているのが実態で IT 人材の量・質ともに不足しています。

サイバー攻撃によるリスクは、自然災害と同様の事業継続リスクでありながら、対策を十分に講じることができない状況が続けば、更なるサイバー被害を生み、患者への医療の提供に重大な影響を及ぼすことが懸念されます。

こうしたことから国においては、国民の生命と安全・安心を守るため、国民の貴重な財産である医療情報をサイバー攻撃から守り、また、医療分野におけるデジタル化を安全・確実に進めていくため、病院における IT 基盤の強化、IT 人材の確保など、サイバーセキュリティ対策の強化に向けて、診療報酬加算の新設や補助金の交付など、継続的で実効性のある財政的支援を講じられるよう強く要望いたします。

以 上

近畿病院団体連合会

一般社団法人大阪府病院協会	会長	木野 昌也
一般社団法人大阪府私立病院協会	会長	生野 弘道
一般社団法人兵庫県病院協会	会長	大村 武久
一般社団法人兵庫県民間病院協会	会長	西 昂
公益社団法人和歌山県病院協会	会長	中井 國雄
一般社団法人奈良県病院協会	会長	青山 信房
一般社団法人滋賀県病院協会	会長	三木 恒治
公益社団法人滋賀県私立病院協会	会長	小椋 英司
一般社団法人京都府病院協会	会長	若園 吉裕
一般社団法人京都私立病院協会	会長	清水鴻一郎

資料2

私病協発5-571
京慢協発5-014
令和5年10月23日

厚生労働大臣 武見 敬三 様
厚生労働省 医務技監 迫井 正深 様
厚生労働省 老健局長 間 隆一郎 様
厚生労働省 老健局 老人保健課長 古元 重和 様

一般社団法人京都私立病院協会
会 長 清水鴻一郎
京都府慢性期医療協会
会 長 清水 紘

令和6年度介護報酬改定に関する要望

団塊の世代が後期高齢者を迎える2025年、更には2040年に備え、高齢者が重度の要介護状態になっても、住み慣れた地域で最期まで自分らしい暮らしを続けられるよう、国において「地域包括ケアシステム」の整備が急速に進められています。

地域包括ケアシステムにおいては、介護保険施設及び居宅サービス事業所が医療・福祉等の関係機関と密に連携しながら、患者・利用者に対して個々のニーズに応じた質の高いサービスを提供することが重要な課題となっております。こうした課題に対応するには、施設・事業所の提供するサービスが介護報酬上で適切に評価され、経営の安定化に繋がる必要があります。

つきましては、令和6年度介護報酬改定に関し、重点項目として以下の項目を強く要望いたします。

- 記 -

【要望事項】

1. 介護医療院

(1) 介護医療院の機能、基準・介護報酬について

介護医療院は、医師や看護師等の医療スタッフ、医療設備が充実し、喀痰吸引や経管栄養等の医療的ケアを安全に行い、合併症を有する認知症高齢者やターミナルケアにも対応でき、高度な医療を必要とする高齢者や、重介護の高齢者の受け皿としての役割を大いに果たしている。介護医療院の現状の機能、基準・介護報酬を維持することを強く要望する。

(2) サービス提供体制強化加算について

当該加算の計算時の分母は介護職員の総数ではなく、配置標準数とすること。また、介護福祉士の確保が困難な状況を踏まえ、サービス提供体制強化加算（Ⅰ）の要件における、介護職員に占める介護福祉士の割合及び介護福祉士の勤続年数の緩和を要望する。

(3) 口腔衛生管理について

多職種連携や歯科医師との連携及び計画書の作成、口腔ケアの実施等業務の内容に見合った評価を要望する。常勤の歯科衛生士を配置している場合の評価の新設も要望する。

(4) 試行的退所サービス費について

試行的退所サービスには、居宅において医療や看護、リハビリテーション等入所中と同じサービスや資源、ベッドや車いす等の福祉用具も必要となる。入浴も自宅の浴槽では困難であり、訪問入浴や場合によっては通所サービスの体験も必要になるが、これらの費用に見合った根拠に基づき報酬が設定されることを要望する。

(5) 特別診療費の理学療法等の減算規定の廃止

特別診療費の理学療法等のリハビリテーションを月11回以上実施した場合の減算について、医師が必要と認めた場合は月11回以上実施した場合も減算が適用されない取扱を要望する。

(6) 他科受診時の取扱いについて

他科受診時の施設サービス費の減算及び他科受診時の各種加算、特別診療費の算定制限を撤廃すること。

(7) 緊急時の患者受入等について

在宅療養者等でターミナルケアが必要となった時に速やかに施設を利用できるよう、1床以上の空床を確保し、ターミナルケアを行う体制を整えている場合の加算の新設を要望する。また、平成21年度介護報酬改定で廃止された重度療養管理を復活させること。

(8) 退所後の介護老人保健施設や介護老人福祉施設との連携について

入所が介護老人保健施設や介護老人福祉施設に移る場合に行う情報提供等の連携に対して加算を新設すること。

(9) 在宅復帰支援機能加算について

介護医療院における在宅復帰が現実的になるよう、現行の在宅復帰率の要件（3割以上）を緩和すること。

(10) 介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算について

介護職員処遇改善加算及び介護職員等特定処遇改善加算に関し、医療機関が併設する介護医療院においては、それぞれの施設の介護職員の間で不公平が生じる。当該加算において、医療保険適用病床の介護職員にも配分可能な仕組みを創設するとともに、加算ではなく本体報酬に組み込まれることを要望する。

(11) 介護医療院の申請範囲の見直し

事業者が利用者のニーズ等に応じて、自らの提供する医療・介護サービスを柔軟に選択できるよう、療養床単位での届出を可能とすることを要望する。

2. 施設サービス共通事項

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応に関して

多職種で多数の利用者に対応する介護保険施設においては、施設内での感染拡大リスクが高いことから、感染防止対策を強化するために人員の増員等による人件費、感染防止に必要な防護具や衛生材料の購入、感染対策強化のための設備整備等に係るコストが増加し、経営に大きな影響を受けている。新型コロナウイルス感染症への対応に伴う人員体制、物品購入及び設備整備等に係るコストに見合った単位数を、当該サービスの本体報酬に上乘せすることを強く要望する。なお、入所者の負担軽減を図るため、上乘せ分については全額保険給付とすること。

(2) 地域医療・福祉と連携する職員の配置に対する加算の新設

切れ目のない医療・在宅サービスを継続するべく、地域医療・福祉と連携する医療相談員（社会福祉士等）の配置に対する評価を新設すること。

3. 訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーションの利用ニーズに対応するため、一定のリハビリスタッフを確保してサービス提供を行う事業者への評価の新設を要望する。

4. 居宅療養管理指導

在宅療養中の高齢者の重症化に対応できるよう、医師が必要と認めた場合は算定上限回数を超えた居宅療養管理指導を算定可能とすること。

5. 訪問介護

(1) 身体介護の範囲の明確化

訪問介護のサービス提供の場所は原則居宅内となっているが、徘徊する認知症高齢者の見守りなど屋外での対応が必要な場合もある。厚生労働省発出の「訪問介護におけるサービス行為ごとの区分等について」の1 身体介護 1-6 自立生活支援・重度化防止のための見守りの援助（自立支援、ADL・IADL・QOL 向上の観点から安全を確保しつつ常時介助できる状態で行う見守り等）の中にその例示を加えること。

(2) 生活援助時間区分の見直し・統一

「生活援助中心型」にも、「身体介護中心に引き続き生活援助」と同様に「70分以上」の時間区分を設定し、統一すること。

6. 居宅介護支援

(1) インフォーマルサービス等の利用について

介護保険サービスの利用はないが、インフォーマルサービス等により生活調整を行い、ケアプランを作成した場合、総合事業のケアマネジメントC（初回のみ介護予防ケアマネジメント）に準じて介護報酬を算定できる仕組の創設を要望する。

(2) 医療機関入院中の支援について

「入院時情報連携加算」と「退院・退所加算」に加え、入院中の相談対応及び生活援助を行った場合の評価を新設すること。

(3) ターミナルケアマネジメント加算について

当該加算の要件を、「死亡前14日以内に居宅を2回以上訪問した場合、又は、死亡前30日以内にケアプランの変更を2回以上行った場合」とする。

(4) 介護度の改善に対する評価について

介護予防通所介護等における「事業所評価加算」のように、利用者の介護度が改善した場合の評価の新設を要望する。

(5) 居宅介護支援費の評価について

①営業時間外の訪問に対する評価や、利用者・家族の希望により週1回以上居宅等を訪問した場合の評価を要望する。

②厚生労働省発出の「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第11報）」で示された、新型コロナウイルスの影響により居宅介護支援事業所において、当初予定していたサービス利用がなくなった場合の取扱いに準じて、新型コロナウイルスや死亡以外の理由であっても、モニタリング等の必要なケアマネジメントを行っている場合には、居宅介護支援費が請求できることを要望する。

7. 通所介護

サービス提供中にかかりつけの医療機関の受診に付き添った場合や、状態の急変による救急搬送に同行した場合等の新たな加算を要望する。

8. 通所リハビリテーション

医療保険のリハビリから介護保険のリハビリへのスムーズな移行を積極的に図る、リハビリテーション職の配置、取組みに対する評価を要望する。

9. 短期入所療養介護

短期入所療養介護の療養食加算は、支給限度額管理の対象外とし、特別診療費の項目に移行させること。

10. その他

(1) 要介護認定について

要介護認定の簡素化を図るべく、認定の有効期間を延長する、または必要時に区分変更申請を行うことを前提に、期間を設定しない等の方法を要望する。

(2) 科学的介護情報システム（LIFE）について

①データ登録方法の簡素化やシステムの機能改善等により、当該システムの使用に係る業務負担の軽減を図ること、または、LIFEの活用が要件となっている各種加算や特別診療費において、システム導入に係るコストや、データ入力等に対応するスタッフの増員による人件費の増加等に見合った単位数を設定することを要望する。

②LIFEからフィードバックする情報については、要介護度や入所者ごとの集計データなど、より現場のケアに活かすことのできるような情報がフィードバックされることを要望する。

以上

資料3

私病協発5 - 757

令和6年2月16日

京都府知事 西脇 隆俊 様

一般社団法人京都私立病院協会

会 長 清水鴻一郎

令和7年度以降の初期臨床研修定員数に関する緊急要望

令和7年度以降の初期臨床研修定員数に関しては、厚生労働省より令和7年度における京都府の募集定員上限を、令和6年度よりも8名少ない253名とする提示がされ、現在、やむを得ず定員上限の削減に向けた協議が行われているところです。

京都府ではこれまで最小定員保証により2名の最小募集定員が継続されてきましたが、協議の中で2名枠の臨床研修病院を1名枠で調整する意見や提案が出ています。しかしながら、1名枠ではアンマッチとなる可能性が高まり、実際にアンマッチとなればその募集定員枠が削減されかねません。定員が少ないながらも研修医の育成・指導に尽力してきた臨床研修病院が撤退を余儀なくされ、その結果、京都府全体の募集定員枠の減少に繋がります。

臨床研修病院を継続的に確保していくことは、若手医師のキャリアの選択肢を広げる上で重要であり、地域に密着した医療を実践し、研修医一人ひとりに配慮したきめ細かな指導を行ってきた中小病院での研修の有用性も十分に考慮されるべきです。また、研修医にとって、研修期間の2年間を1人で研鑽を積むよりも、年齢の近い、もしくは同じ立場の研修医と切磋琢磨することにより、医師の土台をしっかりと築くことができると考えます。

募集定員枠の少ない中小病院における研修定員の削減は、充実した臨床研修を望む研修医の想いに逆行しかねず、これまで2名の最小募集定員を維持してきた経過を踏まえ、令和7年度以降も引き続き維持されるよう、京都府として特段の配慮をお願いいたします。

以 上

第1号議案

令和5年度一般社団法人京都私立病院協会貸借対照表並びに
正味財産増減計算書等決算に関し承認を求める件

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

行No	科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	現金及び預金	334,109,030	310,773,988	23,335,042
4	未収会費	3,352,597	3,372,547	△ 19,950
5	未収入金	147,278,158	148,989,275	△ 1,711,117
6	前払金	83,600	283,400	△ 199,800
7	仮払金	18	66,070	△ 66,052
8	流動資産合計	484,823,403	463,485,280	21,338,123
9	2. 固定資産			
10	(1) 特定資産			
11	退職給付引当資産	32,777,729	29,575,053	3,202,676
12	減価償却引当資産	5,001,889	5,001,889	0
13	基金積立資産	30,373,837	30,373,837	0
14	什器備品積立資産	527,767	527,767	0
15	創立記念事業積立資産	4,000,000	4,000,000	0
16	特定資産合計	72,681,222	69,478,546	3,202,676
17	(2) その他固定資産			
18	建物附属設備	167,309	186,728	△ 19,419
19	什器備品	23,192	28,987	△ 5,795
20	保証金	7,451,280	7,451,280	0
21	その他の固定資産合計	7,641,781	7,666,995	△ 25,214
22	固定資産合計	80,323,003	77,145,541	3,177,462
23	資産合計	565,146,406	540,630,821	24,515,585
24				
25	II 負債の部			
26	1. 流動負債			
27	未払金	3,742,765	13,507,242	△ 9,764,477
28	前受金	1,773,000	1,651,910	121,090
29	預り金	1,064,720	3,602,374	△ 2,537,654
30	仮受金	384,000	0	384,000
31	賞与引当金	4,928,400	4,617,400	311,000
32	未払消費税等	0	6,761,000	△ 6,761,000
33	流動負債合計	11,892,885	30,139,926	△ 18,247,041
34	2. 固定負債			
35	退職給付引当金	32,777,729	29,575,053	3,202,676
36	固定負債合計	32,777,729	29,575,053	3,202,676
37	負債合計	44,670,614	59,714,979	△ 15,044,365
38				
39	III 正味財産の部			
40	1. 一般正味財産	520,475,792	480,915,842	39,559,950
41	(うち特定資産への充当額)	39,903,493	39,903,493	0
42	正味財産合計	520,475,792	480,915,842	39,559,950
43	負債及び正味財産合計	565,146,406	540,630,821	24,515,585

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

行No	科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	① 特定資産運用益	(6,372)	(6,371)	(1)
5	特定資産受取利息	6,372	6,371	1
6	② 受取入金	(0)	(200,000)	(△ 200,000)
7	入金収益	0	200,000	△ 200,000
8	③ 受取会費	(58,295,076)	(57,812,506)	(482,570)
9	会費収益	58,295,076	57,812,506	482,570
10	④ 事業収益	(232,652,531)	(492,266,680)	(△ 259,614,149)
11	参加事業収益	22,198,950	4,073,000	18,125,950
12	広告事業収益	12,343,800	10,441,300	1,902,500
13	その他事業収益	2,179,744	858,232	1,321,512
14	京都市介護認定調査事業収益	33,033,700	33,233,050	△ 199,350
15	府民リハビリテーション啓発支援事業収益	5,000,000	5,000,000	0
16	離職看護師能力再開発事業収益	0	500,000	△ 500,000
17	看護人材早期復職支援事業収益	6,750,000	5,750,000	1,000,000
18	病院認知症対応力向上事業収益	4,584,000	4,584,000	0
19	京都市病院認知症対応力向上事業収益	2,292,000	2,292,000	0
20	京都府医療勤務環境改善支援センター事業収益	9,700,000	9,700,000	0
21	医療従事者キャリア向上事業収益	41,500,000	39,780,000	1,720,000
22	医療従事者勤務環境改善体制整備事業収益	5,000,000	5,000,000	0
23	勤務医勤務環境改善体制整備事業収益	26,000,000	26,000,000	0
24	医療従事者確保強化事業収益	6,000,000	6,000,000	0
25	病院地域包括ケアシステム強化事業収益	4,200,000	4,200,000	0
26	地域連携型在宅医療支援病院事業収益	3,000,000	3,000,000	0
27	在宅療養あんしん病院事業収益	500,000	500,000	0
28	医療労務管理支援事業収益	15,166,208	13,472,998	1,693,210
29	京都市新型コロナワクチン集団接種事業収益	30,204,129	146,543,760	△ 116,339,631
30	京都府新型コロナ宿泊療養施設事業収益	0	144,338,340	△ 144,338,340
31	情報セキュリティ向上対策事業収益	3,000,000	27,000,000	△ 24,000,000
32	⑤ 受取補助金等	(5,549,000)	(4,966,000)	(583,000)
33	受取交付金	5,549,000	4,966,000	583,000
34	⑥ 雑収益	(1,317,377)	(490,485)	(826,892)
35	受取利息	492	492	0
36	雑収益	1,316,885	489,993	826,892
37	経常収益計	297,820,356	555,742,042	△ 257,921,686
38				
39	(2) 経常費用			
40	① 事業費	(251,565,074)	(502,740,865)	(△ 251,175,791)
41	給与手当	6,333,066	171,191	6,161,875
42	法定福利費	8,450,520	8,077,457	373,063
43	福利厚生費	108,361	90,508	17,853
44	賞与引当金繰入額	4,928,400	4,617,400	311,000
45	退職給付費用	3,202,676	2,405,397	797,279
46	会議費	2,461,186	719,779	1,741,407
47	旅費交通費	581,230	249,123	332,107

(単位：円)

行No	科 目	令和5年度	令和4年度	増 減
48	通 信 運 搬 費	1,294,715	818,527	476,188
49	消 耗 品 費	806,977	591,858	215,119
50	印 刷 製 本 費	893,030	422,152	470,878
51	減 価 償 却 費	20,172	19,122	1,050
52	慶 弔 費	371,000	78,000	293,000
53	図 書 資 料 費	581,660	638,094	△ 56,434
54	私 病 報 発 行 費	5,729,855	5,532,955	196,900
55	委 員 会 事 業 費	1,251,646	371,321	880,325
56	部 会 ・ 教 育 事 業 費	2,787,257	149,675	2,637,582
57	ス ポ ー ツ ・ 記 念 式 典 事 業 費	11,502,875	2,279,158	9,223,717
58	メ デ ィ ワ ー ク セ ン タ ー 事 業 費	520,500	553,900	△ 33,400
59	京 都 市 介 護 認 定 調 査 事 業 費	33,033,700	33,233,050	△ 199,350
60	府 民 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 啓 発 支 援 事 業 費	5,000,000	5,000,000	0
61	離 職 看 護 師 能 力 再 開 発 事 業 費	0	1,012,388	△ 1,012,388
62	看 護 人 材 早 期 復 職 支 援 事 業 費	6,750,000	5,750,000	1,000,000
63	病 院 認 知 症 対 応 力 向 上 事 業 費	4,584,000	4,584,000	0
64	京 都 市 病 院 認 知 症 対 応 力 向 上 事 業 費	2,292,000	2,292,000	0
65	京 都 府 医 療 勤 務 環 境 改 善 支 援 セ ン タ ー 事 業 費	9,700,000	9,700,000	0
66	医 療 従 事 者 キ ャ リ ア 向 上 事 業 費	41,500,000	39,780,000	1,720,000
67	医 療 従 事 者 勤 務 環 境 改 善 体 制 整 備 事 業 費	5,000,000	5,000,000	0
68	勤 務 医 勤 務 環 境 改 善 体 制 整 備 事 業 費	26,000,000	26,000,000	0
69	医 療 従 事 者 確 保 強 化 事 業 費	6,000,000	6,000,000	0
70	病 院 地 域 包 括 ケ ア シ ス テ ム 強 化 事 業 費	4,200,000	4,200,000	0
71	地 域 連 携 型 在 宅 医 療 支 援 病 院 事 業 費	3,000,000	3,000,000	0
72	在 宅 療 養 あ ん し ん 病 院 事 業 費	500,000	500,000	0
73	医 療 労 務 管 理 支 援 事 業 費	15,183,178	13,533,138	1,650,040
74	京 都 市 新 型 コ ロ ナ ウ ケ チ ン 集 団 接 種 事 業 費	28,784,128	141,769,008	△ 112,984,880
75	京 都 府 新 型 コ ロ ナ 宿 泊 療 養 施 設 事 業 費	0	144,338,340	△ 144,338,340
76	情 報 セ キ ュ リ テ ィ 向 上 対 策 事 業 費	3,000,000	27,000,000	△ 24,000,000
77	租 税 公 課	4,758,800	1,848,577	2,910,223
78	雑 費	454,142	414,747	39,395
79	② 管理費	(6,695,332)	(4,136,122)	(2,559,210)
80	給 与 手 当	667,752	332,514	335,238
81	法 定 福 利 費	551,080	254,894	296,186
82	福 利 厚 生 費	164,607	214,579	△ 49,972
83	通 信 運 搬 費	514,759	493,104	21,655
84	減 価 償 却 費	5,042	4,780	262
85	図 書 資 料 費	513,421	516,995	△ 3,574
86	賃 借 料	498,432	498,432	0
87	支 払 手 数 料	1,545,940	1,534,940	11,000
88	理 事 会 等 費 用	1,814,875	0	1,814,875
89	雑 費	419,424	285,884	133,540
90	経 常 費 用 計	258,260,406	506,876,987	△ 248,616,581
91	評 価 損 益 調 整 前 経 常 増 減 額	39,559,950	48,865,055	△ 9,305,105
92	当 期 経 常 増 減 額	39,559,950	48,865,055	△ 9,305,105
93	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	39,559,950	48,865,055	△ 9,305,105
94	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	480,915,842	432,050,787	48,865,055
95	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	520,475,792	480,915,842	39,559,950
96				
97	II 正味財産期末残高	520,475,792	480,915,842	39,559,950

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

行№	勘定科目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	合計
		継1	小計	他1	小計		
1	I 一般正味財産増減の部						
2	1. 経常増減の部						
3	(1) 経常収益						
4	① 特定資産運用益	0	0	0	0	6,372	6,372
5	特定資産受取利息		0		0	6,372	6,372
6	② 受取入金	0	0	0	0	0	0
7	入金収益		0	0	0		0
8	③ 受取会費	0	0	11,659,013	11,659,013	46,636,063	58,295,076
9	会費収益		0	11,659,013	11,659,013	46,636,063	58,295,076
10	④ 事業収益	77,484,202	77,484,202	146,157,355	146,157,355	9,010,974	232,652,531
11	参加事業収益	15,539,265	15,539,265	6,659,685	6,659,685		22,198,950
12	広告事業収益		0	3,332,826	3,332,826	9,010,974	12,343,800
13	その他事業収益	544,937	544,937	1,634,807	1,634,807		2,179,744
14	京都市介護認定調査事業収益		0	33,033,700	33,033,700		33,033,700
15	府民リハビリテーション啓発支援事業収益		0	5,000,000	5,000,000		5,000,000
16	看護人材早期復職支援事業収益		0	6,750,000	6,750,000		6,750,000
17	病院認知症対応力向上事業収益		0	4,584,000	4,584,000		4,584,000
18	京都市病院認知症対応力向上事業収益		0	2,292,000	2,292,000		2,292,000
19	京都府医療勤務環境改善支援センター事業収益	9,700,000	9,700,000		0		9,700,000
20	医療従事者キャリア向上事業収益	41,500,000	41,500,000		0		41,500,000
21	医療従事者勤務環境改善体制整備事業収益		0	5,000,000	5,000,000		5,000,000
22	勤務医勤務環境改善体制整備事業収益		0	26,000,000	26,000,000		26,000,000
23	医療従事者確保強化事業収益	6,000,000	6,000,000		0		6,000,000
24	病院地域包括ケアシステム強化事業収益	4,200,000	4,200,000		0		4,200,000
25	地域連携型在宅医療支援病院事業収益		0	3,000,000	3,000,000		3,000,000
26	在宅療養あんしん病院事業収益		0	500,000	500,000		500,000
27	医療労務管理支援事業収益		0	15,166,208	15,166,208		15,166,208
28	京都市新型コロナウイルスワクチン集団接種事業収益		0	30,204,129	30,204,129		30,204,129
29	情報セキュリティ向上対策事業収益		0	3,000,000	3,000,000		3,000,000
30	⑤ 受取補助金等	4,994,100	4,994,100	554,900	554,900	0	5,549,000
31	受取交付金	4,994,100	4,994,100	554,900	554,900		5,549,000
32	⑥ 雑収益	0	0	1,317,377	1,317,377	0	1,317,377
33	受取利息		0	492	492		492
34	雑収益		0	1,316,885	1,316,885		1,316,885
35	経常収益計	82,478,302	82,478,302	159,688,645	159,688,645	55,653,409	297,820,356
36							
37	(2) 経常費用						
38	① 事業費	85,570,034	85,570,034	165,995,040	165,995,040		251,565,074
39	給与手当	2,533,226	2,533,226	3,799,840	3,799,840		6,333,066
40	法定福利費	3,380,209	3,380,209	5,070,311	5,070,311		8,450,520
41	福利厚生費	24,924	24,924	83,437	83,437		108,361
42	賞与引当金繰入額	1,971,360	1,971,360	2,957,040	2,957,040		4,928,400
43	退職給付費用	1,281,070	1,281,070	1,921,606	1,921,606		3,202,676
44	会議費	984,473	984,473	1,476,713	1,476,713		2,461,186
45	旅費交通費	232,492	232,492	348,738	348,738		581,230
46	通信運搬費	517,885	517,885	776,830	776,830		1,294,715
47	消耗品費	322,791	322,791	484,186	484,186		806,977
48	印刷製本費	357,212	357,212	535,818	535,818		893,030

(単位：円)

行№	勘定科目	実施事業等会計		その他会計		法人会計	合計
		継1	小計	他1	小計		
49	減価償却費	8,069	8,069	12,103	12,103		20,172
50	慶弔費		0	371,000	371,000		371,000
51	図書資料費	348,996	348,996	232,664	232,664		581,660
52	私病報発行費	5,729,855	5,729,855		0		5,729,855
53	委員会事業費	563,242	563,242	688,404	688,404		1,251,646
54	部会・教育事業費	2,787,257	2,787,257		0		2,787,257
55	スポーツ・記念式典事業費		0	11,502,875	11,502,875		11,502,875
56	メディワークセンター事業費	520,500	520,500		0		520,500
57	京都市介護認定調査事業費		0	33,033,700	33,033,700		33,033,700
58	府民リハビリテーション啓発支援事業費		0	5,000,000	5,000,000		5,000,000
59	看護人材早期復職支援事業費		0	6,750,000	6,750,000		6,750,000
60	病院認知症対応力向上事業費		0	4,584,000	4,584,000		4,584,000
61	京都市病院認知症対応力向上事業費		0	2,292,000	2,292,000		2,292,000
62	京都府医療勤務環境改善支援センター事業費	9,700,000	9,700,000		0		9,700,000
63	医療従事者キャリア向上事業費	41,500,000	41,500,000		0		41,500,000
64	医療従事者勤務環境改善体制整備事業費		0	5,000,000	5,000,000		5,000,000
65	勤務医療勤務環境改善体制整備事業費		0	26,000,000	26,000,000		26,000,000
66	医療従事者確保強化事業費	6,000,000	6,000,000		0		6,000,000
67	病院地域包括ケアシステム強化事業費	4,200,000	4,200,000		0		4,200,000
68	地域連携型在宅医療支援病院事業費		0	3,000,000	3,000,000		3,000,000
69	在宅療養あんしん病院事業費		0	500,000	500,000		500,000
70	医療労務管理支援事業費		0	15,183,178	15,183,178		15,183,178
71	京都市新型コロナワクチン集団接種事業費		0	28,784,128	28,784,128		28,784,128
72	情報セキュリティ向上対策事業費		0	3,000,000	3,000,000		3,000,000
73	租税公課	2,379,400	2,379,400	2,379,400	2,379,400		4,758,800
74	雑費	227,073	227,073	227,069	227,069		454,142
75	② 管理費					6,695,332	6,695,332
76	給与手当					667,752	667,752
77	法定福利費					551,080	551,080
78	福利厚生費					164,607	164,607
79	通信運搬費					514,759	514,759
80	図書資料費					513,421	513,421
81	賃借料					498,432	498,432
82	支払手数料					1,545,940	1,545,940
83	理事会等費用					1,814,875	1,814,875
84	減価償却費					5,042	5,042
85	雑費					419,424	419,424
86	経常費用計	85,570,034	85,570,034	165,995,040	165,995,040	6,695,332	258,260,406
87	評価損益調整前経常増減額	△ 3,091,732	△ 3,091,732	△ 6,306,395	△ 6,306,395	48,958,077	39,559,950
88	当期経常増減額	△ 3,091,732	△ 3,091,732	△ 6,306,395	△ 6,306,395	48,958,077	39,559,950
89	当期一般正味財産増減額	△ 3,091,732	△ 3,091,732	△ 6,306,395	△ 6,306,395	48,958,077	39,559,950
90	※一般正味財産期首残高	△ 180,444,992	△ 180,444,992	8,236,370	8,236,370	524,575,820	480,915,842
91	一般正味財産期末残高	△ 183,536,724	△ 183,536,724	1,929,975	1,929,975	573,533,897	520,475,792
92							
93	II 正味財産期末残高	△ 183,536,724	△ 183,536,724	1,929,975	1,929,975	573,533,897	520,475,792

※一般正味財産期首残高については一般社団法人への移行に伴い、平成24年度に会計区分の内訳を行ったため、平成23年度までの額（128,548,644）を合計に加算

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備・・・定率法。但し、平成28年4月1日以降取得分については定額法

什器備品・・・・・・・・定率法

ソフトウェア・・・・・・・・定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	29,575,053	3,202,676	0	32,777,729
減価償却引当資産	5,001,889	0	0	5,001,889
基金積立資産	30,373,837	0	0	30,373,837
什器備品積立資産	527,767	0	0	527,767
創立記念事業積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000
合 計	69,478,546	3,202,676	0	72,681,222

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	32,777,729	—	—	(32,777,729)
減価償却引当資産	5,001,889	—	(5,001,889)	—
基金積立資産	30,373,837	—	(30,373,837)	—
什器備品積立資産	527,767	—	(527,767)	—
創立記念事業積立資産	4,000,000	—	(4,000,000)	—
合 計	72,681,222	—	(39,903,493)	(32,777,729)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	749,392	582,083	167,309
什器備品	3,116,395	3,093,203	23,192
ソフトウェア	2,470,440	2,470,440	0
合 計	6,336,227	6,145,726	190,501

附 属 明 細 書

1 特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	29,575,053	3,202,676	0	32,777,729
	減価償却引当資産	5,001,889	0	0	5,001,889
	基金積立資産	30,373,837	0	0	30,373,837
	什器備品積立資産	527,767	0	0	527,767
	創立記念事業積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000
	特定資産計	69,478,546	3,202,676	0	72,681,222

2 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,617,400	4,928,400	4,617,400	0	4,928,400
退職給付引当金	29,575,053	3,202,676	0	0	32,777,729

財 産 目 録

(一般会計)

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
I. 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	
現金	現金手許有高 496,242
普通預金	
京都銀行	本店 220,063,991
みずほ銀行	京都支店 1,169,036
三菱UFJ銀行	京都支店 4,304,292
りそな銀行	京都支店 7,673,210
京都信用金庫	本店 11,923,813
京都中央信用金庫	本店 6,242,063
郵便振替	東洞院仏光寺 3,313,631
定期預金	
京都銀行	本店 56,819,448
三菱UFJ銀行	京都支店 12,103,304
京都中央信用金庫	本店 10,000,000
	(334,109,030)
未収会費	3,352,597
未収入金	
広告事業収益	95,700
交付金収益	3,641,000
京都市介護認定調査事業収益	2,044,350
府民リハビリテーション啓発支援事業収益	5,000,000
看護人材早期復職支援事業収益	6,750,000
病院認知症対応力向上事業収益	4,584,000
京都府医療勤務環境改善支援センター事業収益	9,700,000
医療従事者キャリア向上事業収益	41,500,000
医療従事者勤務環境改善体制整備事業収益	5,000,000
勤務医勤務環境改善体制整備事業収益	26,000,000
医療従事者確保強化事業収益	6,000,000
病院地域包括ケアシステム強化事業収益	4,200,000
地域連携型在宅医療支援病院事業収益	3,000,000
医療労務管理支援事業収益	15,166,208
情報セキュリティ向上対策事業収益	3,000,000
租税公課	11,596,900
	(147,278,158)
前払金	
図書資料費	83,600
	(83,600)
仮払金	
仮払金	18
	(18)
流 動 資 産 合 計	484,823,403

(単位：円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当資産		
定期預金		
三菱 UFJ 銀行 京都支店	28,085,829	
りそな銀行 京都支店	4,691,900	
	(32,777,729)	
減価償却引当資産		
定期預金		
京都信用金庫 本店	5,001,889	
	(5,001,889)	
基金積立資産		
定期預金		
京都信用金庫 本店	30,373,837	
	(30,373,837)	
什器備品積立資産		
定期預金		
三菱 UFJ 銀行 京都支店	527,767	
	(527,767)	
創立記念事業積立資産		
普通預金		
京都信用金庫 本店	4,000,000	
	(4,000,000)	
特 定 資 産 合 計	72,681,222	
(2) その他固定資産		
建物附属設備	167,309	
什器備品	23,192	
保証金 事務局・会議室	7,355,280	
貸倉庫	96,000	
	(7,451,280)	
そ の 他 固 定 資 産 合 計	7,641,781	
固 定 資 産 合 計		80,323,003
資 産 合 計		565,146,406

(単位：円)

科 目	金 額		
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,742,765		
前受金	1,773,000		
預り金	1,064,720		
仮受金	384,000		
賞与引当金	4,928,400		
流 動 負 債 合 計		11,892,885	
2. 固定負債			
退職給付引当金	32,777,729		
固 定 負 債 合 計		32,777,729	
負 債 合 計			44,670,614
正 味 財 産			520,475,792

収 支 計 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

行No	科 目	令和5年度予算額	令和5年度決算額	差 異
1	I 事業活動収支の部			
2	1. 事業活動収入			
3	① 特定資産運用収入	(10,000)	(6,372)	(3,628)
4	特定資産利息収入	10,000	6,372	3,628
5	② 入金収入	(0)	(0)	(0)
6	入金収入	0	0	0
7	③ 会費収入	(58,000,000)	(58,295,076)	(△ 295,076)
8	会費収入	58,000,000	58,295,076	△ 295,076
9	④ 事業収入	(215,542,208)	(232,652,531)	(△ 17,110,323)
10	参加事業収入	10,000,000	22,198,950	△ 12,198,950
11	広告事業収入	10,000,000	12,343,800	△ 2,343,800
12	その他事業収入	850,000	2,179,744	△ 1,329,744
13	京都市介護認定調査事業収入	32,000,000	33,033,700	△ 1,033,700
14	府民リハビリテーション啓発支援事業収入	5,000,000	5,000,000	0
15	看護人材早期復職支援事業収入	6,750,000	6,750,000	0
16	病院認知症対応力向上事業収入	4,584,000	4,584,000	0
17	京都市病院認知症対応力向上事業収入	2,292,000	2,292,000	0
18	京都府医療勤務環境改善支援センター事業収入	9,700,000	9,700,000	0
19	医療従事者キャリア向上事業収入	41,500,000	41,500,000	0
20	医療従事者勤務環境改善体制整備事業収入	5,000,000	5,000,000	0
21	勤務医療勤務環境改善体制整備事業収入	26,000,000	26,000,000	0
22	医療従事者確保強化事業収入	6,000,000	6,000,000	0
23	病院地域包括ケアシステム強化事業収入	4,200,000	4,200,000	0
24	地域連携型在宅医療支援病院事業収入	3,000,000	3,000,000	0
25	在宅療養あんしん病院事業収入	500,000	500,000	0
26	医療労務管理支援事業収入	15,166,208	15,166,208	0
27	京都市新型コロナワクチン集団接種事業収入	30,000,000	30,204,129	△ 204,129
28	情報セキュリティ向上対策事業収入	3,000,000	3,000,000	0
29	⑤ 補助金等収入	(5,300,000)	(5,549,000)	(△ 249,000)
30	交付金収入	5,300,000	5,549,000	△ 249,000
31	⑥ 雑収入	(550,500)	(1,317,377)	(△ 766,877)
32	受取利息収入	500	492	8
33	雑収入	550,000	1,316,885	△ 766,885
34	事業活動収入計	279,402,708	297,820,356	△ 18,417,648
35	2. 事業活動支出			
36	① 事業費支出	(257,936,000)	(248,031,226)	(9,904,774)
37	給与手当支出	20,000,000	10,950,466	9,049,534
38	法定福利費支出	12,000,000	8,450,520	3,549,480
39	福利厚生費支出	100,000	108,361	△ 8,361
40	会議費支出	3,000,000	2,461,186	538,814
41	旅費交通費支出	700,000	581,230	118,770
42	通信運搬費支出	900,000	1,294,715	△ 394,715
43	消耗品費支出	1,000,000	806,977	193,023
44	印刷製本費支出	500,000	893,030	△ 393,030
45	慶弔費支出	300,000	371,000	△ 71,000

(単位：円)

行No	科 目	令和5年度予算額	令和5年度決算額	差 異
46	図 書 資 料 費 支 出	900,000	581,660	318,340
47	私 病 報 発 行 費 支 出	6,500,000	5,729,855	770,145
48	委 員 会 事 業 費 支 出	800,000	1,251,646	△ 451,646
49	部 会 ・ 教 育 事 業 費 支 出	1,000,000	2,787,257	△ 1,787,257
50	ス ポ ー ツ ・ 記 念 式 典 事 業 費 支 出	8,000,000	11,502,875	△ 3,502,875
51	メ デ ィ ワ ー ク セ ン タ ー 事 業 費 支 出	1,000,000	520,500	479,500
52	京 都 市 介 護 認 定 調 査 事 業 費 支 出	32,000,000	33,033,700	△ 1,033,700
53	府 民 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 啓 発 支 援 事 業 費 支 出	5,000,000	5,000,000	0
54	看 護 人 材 早 期 復 職 支 援 事 業 費 支 出	6,750,000	6,750,000	0
55	病 院 認 知 症 対 応 力 向 上 事 業 費 支 出	4,584,000	4,584,000	0
56	京 都 市 病 院 認 知 症 対 応 力 向 上 事 業 費 支 出	2,292,000	2,292,000	0
57	京 都 府 医 療 勤 務 環 境 改 善 支 援 セ ン タ ー 事 業 費 支 出	9,700,000	9,700,000	0
58	医 療 従 事 者 キ ャ リ ア 向 上 事 業 費 支 出	41,500,000	41,500,000	0
59	医 療 従 事 者 勤 務 環 境 改 善 体 制 整 備 事 業 費 支 出	5,000,000	5,000,000	0
60	勤 務 医 勤 務 環 境 改 善 体 制 整 備 事 業 費 支 出	26,000,000	26,000,000	0
61	医 療 従 事 者 確 保 強 化 事 業 費 支 出	6,000,000	6,000,000	0
62	病 院 地 域 包 括 ケ ア シ ス テ ム 強 化 事 業 費 支 出	4,200,000	4,200,000	0
63	地 域 連 携 型 在 宅 医 療 支 援 病 院 事 業 費 支 出	3,000,000	3,000,000	0
64	在 宅 療 養 あ ん し ん 病 院 事 業 費 支 出	500,000	500,000	0
65	医 療 労 務 管 理 支 援 事 業 費 支 出	15,210,000	15,183,178	26,822
66	京 都 市 新 型 コ ロ ナ ウ け ッ ン 集 団 接 種 事 業 費 支 出	30,000,000	28,784,128	1,215,872
67	情 報 セ キ ュ リ テ ィ 向 上 対 策 事 業 費 支 出	3,000,000	3,000,000	0
68	租 税 公 課 支 出	6,000,000	4,758,800	1,241,200
69	雑 支 出	500,000	454,142	45,858
70	② 管 理 費 支 出	(10,300,000)	(6,690,290)	(3,609,710)
71	給 与 手 当 支 出	3,000,000	667,752	2,332,248
72	法 定 福 利 費 支 出	500,000	551,080	△ 51,080
73	福 利 厚 生 費 支 出	600,000	164,607	435,393
74	会 議 費 支 出	50,000	0	50,000
75	旅 費 交 通 費 支 出	50,000	0	50,000
76	通 信 運 搬 費 支 出	600,000	514,759	85,241
77	消 耗 品 費 支 出	50,000	0	50,000
78	修 繕 費 支 出	20,000	0	20,000
79	印 刷 製 本 費 支 出	80,000	0	80,000
80	慶 弔 費 支 出	50,000	0	50,000
81	図 書 資 料 費 支 出	600,000	513,421	86,579
82	賃 借 料 支 出	800,000	498,432	301,568
83	支 払 手 数 料 支 出	2,000,000	1,545,940	454,060
84	理 事 会 等 費 用 支 出	1,500,000	1,814,875	△ 314,875
85	雑 支 出	400,000	419,424	△ 19,424
86	事 業 活 動 支 出 計	268,236,000	254,721,516	13,514,484
87	事 業 活 動 収 支 差 額	11,166,708	43,098,840	△ 31,932,132
88				
89	Ⅱ 投 資 活 動 収 支 の 部			
90	1. 投 資 活 動 収 入			
91	投 資 活 動 収 入 計	0	0	0
92				

(単位：円)

行No	科 目	令和5年度予算額	令和5年度決算額	差 異
93	2. 投資活動支出			
94	① 特定資産取得支出	(5,250,000)	(3,202,676)	(2,047,324)
95	退職給付引当資産取得支出	3,250,000	3,202,676	47,324
96	創立記念事業積立資産取得支出	2,000,000	0	2,000,000
97	② 固定資産取得支出	(200,000)	(0)	(200,000)
98	什器備品購入支出	100,000	0	100,000
99	ソフトウェア購入支出	100,000	0	100,000
100	投資活動支出計	5,450,000	3,202,676	2,247,324
101	投資活動収支差額	△ 5,450,000	△ 3,202,676	△ 2,247,324
102				
103	Ⅲ 予備費支出	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
104	予備費支出	1,000,000	0	1,000,000
105	当期収支差額	4,716,708	39,896,164	△ 35,179,456
106	前期繰越収支差額	437,962,754	437,962,754	0
107	次期繰越収支差額	442,679,462	477,858,918	△ 35,179,456

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収会費、未収入金、前払金、仮払金、未払金、未払消費税等、前受金、預り金、仮受金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	310,773,988	334,109,030
未収会費	3,372,547	3,352,597
未収入金	148,989,275	147,278,158
前払金	283,400	83,600
仮払金	66,070	18
合 計	463,485,280	484,823,403
未払金	13,507,242	3,742,765
未払消費税等	6,761,000	0
前受金	1,651,910	1,773,000
預り金	3,602,374	1,064,720
仮受金	0	384,000
合 計	25,522,526	6,964,485
次期繰越収支差額	437,962,754	477,858,918

謄 本

監 査 報 告 書

私たちは、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年事業年度における理事会の執行を監査するため、理事会に出席するほか、必要に応じて理事から事業の報告を聞き、重要な決裁書類を閲覧し、計算書類につき慎重に検討を加え、監査した結果次のとおり報告します。

記

- 1 貸借対照表及び正味財産増減計算書、並びに財産目録は、法令及び定款にしたがって、協会の財産及び収支の状況を正しく示していると認める。
- 2 事業報告書の内容は真実であると認める。
- 3 理事の職務執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実の有無については、指摘すべき事実はない。

以 上

令和6年4月20日

一般社団法人京都私立病院協会

会 長 清水 鴻一郎 殿

一般社団法人 京都私立病院協会

監事 清水 紘

監事 津田 政典

(注) 上記は監査報告書に記載された事項を掲載したものであり、その原本は別途保管しております。

令和5年度一般社団法人京都私立病院協会 公益目的支出計画実施報告について

令和5年度公益目的支出計画実施報告書

当協会は、平成25年4月1日に一般社団法人へ移行しましたが、行政庁に公益目的支出計画の実施の完了の確認を受けるまでの間、事業年度毎に移行法人として、公益目的支出計画の実施状況を明らかにする書類（以下「公益目的支出計画実施報告書」という。）を作成し、監事による監査を受け、理事会の承認を受けた後、総会において報告し、さらに6月末までに、総会で承認された貸借対照表、正味財産増減計算書（損益計算書）、事業報告及びこれらについての監事の監査報告並びに公益目的支出計画実施報告書についての監事の監査報告と併せて、行政庁に提出する必要があります。

令和5年度公益目的支出計画の実施状況について、以下のとおり報告いたします。

【令和5年度公益目的支出計画実施報告書の内容】

1. 公益目的財産額：算定日 平成25年3月31日

公益目的財産額：147,180,562円

2. 当該年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3)) 148,446,734円

(1) 前年事業年度末日の公益目的収支差額 145,355,002円

(2) 公益目的支出の額 85,570,034円（計画 94,479,373円）

(3) 実施事業収入の額 82,478,302円（計画 88,690,537円）

3. 当該事業年度末日の公益目的財産額

0円（計画 14,545,463円）

4. 2. で記載した額が計画した見込み額（記載）と異なる場合、その概要及び理由

今年度は新興感染症の影響から改善しつつあるが事業を縮小し開催したことから実施事業収入が減少したため

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の実施期間 11年間（計画 14年間）

公益目的支出計画の完了事業年度の末日

令和6年3月31日（計画 令和9年3月31日）

謄 本

監 査 報 告 書

私たちは、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年事業年度における公益目的支出計画実施報告書に関し、理事会に出席するほか、理事からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決算書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、慎重に検討を加え、監査した結果次のとおり報告します。

記

- 1 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認める。

以 上

令和6年4月20日

一般社団法人京都私立病院協会
会 長 清水 鴻一郎 殿

一般社団法人 京都私立病院協会
監事 清水 紘
監事 津田 政典

(注) 上記は監査報告書に記載された事項を掲載したものであり、その原本は別途保管しております。

令和6年度一般社団法人京都私立病院協会事業計画について

令和6年度事業計画の重点

京都私立病院協会の目的は、会員病院と会員施設（以下、会員という）の発展及び質的向上にある。私立病院の地域医療・介護に果たす役割は大きく、会員の社会資本としての安定と充実が不可欠であるが、現在存続の危機に瀕している。

京都私立病院協会は、あらゆる機会をとらえて、地域医療の中心的な役割を担う私立病院等の重要性を発信し、会員の向上・発展のために全力を挙げて活動する。会としての力を高めるため、会員間の交流と相互理解に努め、会員の結集を図る。以上を本年度の協会活動の基本とする。

- 1 高齢社会を迎え、2040年に向けて持続可能な医療・介護提供体制の維持と地域医療・介護の充実のために他の医療・看護・介護関係団体と協力し、府民の健康増進に寄与する。
- 2 会員が、その公共性に鑑み変化する社会の要望に対応して、医療の質及び病院機能の向上、倫理の高揚に努めることができるように適切な情報及び研修機会等を提供する。
- 3 京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）の実現に向け、行政ならびに他の医療団体と連携し、府内の医療提供体制と介護サービス提供体制の確立にむけ、積極的に提言をおこなう。
- 4 医師・医療従事者の働き方改革を推進する観点から、勤務環境改善に資する適切な情報を発信するとともに、研修会等を通じて会員各施設での実践に繋がるよう継続的な活動をおこなう。
- 5 医療の安全管理、危機管理や防災管理等についての対策を更に推進する。
- 6 医療保険制度及び介護保険制度について検討をおこなうとともに、会員の立場に立って提言する。
- 7 診療報酬に対する事業税の非課税化と消費税にまつわる不適切な税制度の改正を粘り強く求めていく。
- 8 人と地球にやさしい環境への取り組みを継続する。
- 9 新型コロナウイルス感染症について、行政並びに各種団体と連携を図りながら対応を協議するとともに、会員への迅速な情報提供をおこなう。
- 10 創立60周年を迎え、会員ならびに協会の更なる発展のために記念事業を実施する。

<総務部>

- 1 日常業務の充実と会員への積極的働きかけ
 - 1) 職種・職務別組織活動、地区別組織活動を活性化させ、会員相互の連携と組織の体質強化を図る。
 - (1) 職種・職務別組織
 - ①理事長・院長会 ②事務長会 ③看護部長会 ④薬剤師部会 ⑤放射線技師部会
 - ⑥栄養士部会 ⑦臨床検査部会 ⑧リハビリテーション部会 ⑨臨床工学技士部会

(2) 職種・職務別組織の連携

職種・職務別組織の連携を強化するため、部会連携会議を開催し、各部会の活動の活性化を図るとともに、働き方改革の実行に向け、各職種間の連携についても検討をおこなう。

(3) 地区別組織

①北部地区 ②京都市域 ③南部地区

(4) その他関係職種別部会の設置について、必要に応じて検討する。

2) 会員に必要な情報の迅速な収集・分析・提供に努め、加えて広報活動を充実させる。

(1) 協会ホームページの充実

(2) ICTを活用し、行政からの通知その他会員の経営・運営に資する情報等の迅速な情報提供に努める。

3) 医療・介護従事者の確保と養成に努める。

(1) 京都保健衛生専門学校と京都中央看護保健大学の充実を図り、保健師・看護師、臨床検査技師、臨床工学技士の養成に力を注ぐ。

(2) 無料職業紹介メデイワークセンターへの求人・求職登録を推進し、会員の医療従事者の確保・充実に寄与する。

4) 関係事業所との連携を密にし、それぞれの事業の発展に寄与する。

- ・京都保健衛生専門学校
- ・京都府病院協同組合
- ・京都府病院企業年金基金
- ・京都中央看護保健大学校

2 医療制度問題への取り組み

医療を取り巻く情勢を的確に把握・分析し、医療のあるべき姿を追求する。

3 対外活動の推進

1) 京都における医療・看護・介護関係団体との連携強化を図る。

2) 近畿病院団体連合会の充実・発展に寄与する。

3) 中央における病院団体等との連携を深める。また全日本病院協会、日本医療法人協会ならびに日本病院会の京都府支部の運営をおこない、さらなる連携強化を図る。

4) 協会活動について行政やメディアをはじめ、広く社会・地域へ発信し、医療の実情の理解を得るよう努め、私立病院の果たしている機能と役割の周知を図る。

<保険部>

1 医療保険

1) 社会保険の諸基準の取得や維持にむけて、会員への積極的な助言・指導、医療関係団体との調整をおこなう。

2) 令和6年度診療報酬・介護報酬同時改定の会員における影響について調査を実施し、検証をおこなう。

3) 診療報酬委員会を開催し、良質な医療および療養環境整備のため、診療報酬への適切な対応と改善を求める。

- 4) 京都における医療保険制度全般について、積極的に提言をおこなう。
- 2 介護保険
 - 1) 介護保険の諸基準の取得や維持にむけて、会員への積極的な助言・指導、介護・福祉関係団体との調整をおこなう。
 - 2) 令和6年度診療報酬・介護報酬同時改定の会員における影響について調査を実施し、検証をおこなう。
 - 3) 京都における高齢者の保健・福祉について、積極的に提言をおこなう。
 - 4) 会員施設における介護サービス「第三者評価」の受診を推進するとともに介護サービス「第三者評価」の評価調査者の養成と派遣をおこない、調査の質の向上に取り組む。
 - 5) 介護保険委員会を開催し、京都府および京都市と連携を図りながら、介護保険制度上の問題解決を図る。また、ケアマネジャーなど介護保険に関わる職種の質の向上を図る。

<地域医療部>

- 1 医師・看護師等をはじめとする医療従事者確保・定着の推進
 - 1) 医師・看護師等医療従事者不足による地域医療の崩壊を防ぐための要望や提言をおこなう。
 - 2) 医師臨床研修制度ならびに専門医制度の問題点に対して要望や提言をおこなう。
 - 3) 京都市より受託した離職看護師の復職支援に関する事業の推進に取り組む。
 - 4) 京都府から受託した看護人材早期復職支援事業に取り組み、京都府内の看護師の潜在化の防止ならびにスキルアップや復職に向けた看護技術の不安解消のための支援をおこない、潜在看護師の就業促進を図る。
 - 5) 京都府地域医療支援センター運営会議に参画し、府内の医師確保に取り組む。
 - 6) 京都府から受託した京都府医療勤務環境改善支援センターの運営業務として、会員施設の自主的な勤務環境改善の取り組みを支援することにより、医療現場における働き方改革を推進するとともに、医療従事者の健康増進を図る。
 - 7) 勤務医の労働管理体制が十分に整っていない医療機関に対し、勤務医の勤務環境改善体制整備事業に取り組み、設備整備の支援をおこない適切な労働管理の促進を図るとともにセキュリティ対策の強化に取り組む。
 - 8) 医療従事者勤務環境改善体制整備事業に取り組み、医師事務作業補助者の養成をおこない、医師が診療業務に専念できる勤務環境を確保し、医療の質の向上を図る。
 - 9) 医療従事者確保強化事業に取り組み、病院で不足している薬剤師の復職支援並びに看護補助者の就業支援を強化し、医療従事者の確保・定着を図る。
 - 10) 京都労働局から受託した医療労務管理支援事業の運営をおこない、勤務環境改善に係る取り組みをおこなう医療機関に対し労務管理全般にわたり支援する。
- 2 救急医療並びに休日時間外診療体制の推進
 - 1) 二次病院群輪番体制の確保事業の推進に協力する。
 - 2) 小児救急医療施設の役割分担と連携を推進する。

- 3) 救急病院の質的向上を目指し、病院前救護体制と病院との連携を図る。
 - 4) 精神科救急医療の確立にむけて要望ならびに提言をおこなう。
 - 5) 認知症患者の救急搬送について検討するとともに、対応力を強化し、診療報酬等での適切な対応を求める。
 - 6) 交通事故医療費の請求及び支払いの適正な運用を図る。
- 3 医療・介護サービスの提供体制の推進
- 京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）に関して検討し、府内の医療・介護提供体制の確立に向け対策を講じる。
- またすべての医療従事者が、京都府地域包括ケア構想（地域医療ビジョン）の理解を深め、将来の医療提供体制の充実に寄与する医療従事者キャリア向上事業を実施する。
- 4 感染症対策の推進
- 1) 感染症対策委員会において、新型コロナウイルス感染症をはじめ感染防止対策ならびに褥瘡ケア・予防対策を検討し、会員に情報を提供する。
 - 2) 新型コロナウイルス感染症の医療提供体制について、行政と連携を図りながら対応する。
- 5 安全対策の推進
- 医療安全対策委員会において、医療事故防止と医療安全について積極的に啓発をおこなうとともに大規模災害対策について検討し、要望ならびに提言をおこなう。
- 6 京都式地域包括ケアシステムの推進
- 1) 京都における地域包括ケア体制の確保に向け、在宅療養あんしん病院登録システムの推進に協力し、各種関係団体と連携をとりながら体制の充実を図る。
 - 2) 府民リハビリテーション啓発支援事業に取り組み、リハビリテーション不足地域の高齢者に対し身体機能維持のための運動機能訓練等の啓発をおこなう。
 - 3) 病院認知症対応力向上事業に取り組み、病院の全職員の認知症対応力向上を図るとともに、地域との連携を強化するための研修等をおこなう。
 - 4) 病院地域包括ケアシステム強化事業に取り組み、幅広い視点で地域包括ケアシステムを担うことのできる職員を育成し、多職種・他施設等との連携強化により、医療・介護連携体制の更なる構築を図る。
 - 5) 地域連携型在宅医療支援病院事業に取り組み、地域の各種団体と連携を図り、在宅医療人材の育成及び拠点整備等をおこなう病院を支援する。

<学術研修部>

1 京都病院学会の開催

第59回京都病院学会の令和7年度の開催にむけ、病院に勤務する全職員が必要な知識やスキルを共有し、会員病院全職種の研究成果を発表する場としてより一層の充実を図るための検討をおこなう。

2 教育研修の充実

- 1) 新入職員を対象とした教育研修基礎コースを開催する。
- 2) 看護師の卒後研修の充実を図り、看護職員の質の向上に努める。
- 3) 看護補助者・介護職員の教育研修をおこなう。
- 4) 薬剤・放射線・栄養・臨床検査・リハビリ・臨床工学・医療事務等を対象とした教育研修をおこない、優秀な職員の育成に努める。
- 5) 保健医療管理者養成講座の更なる充実を図る。

<経営管理部>

1 病院経営に関する取り組み

- 1) 民間病院に対する国庫並びに京都府等の補助制度の周知と活用を推進し、医療政策推進に寄与する。
- 2) 「京都府救急告示等運転資金融資斡旋制度」の運用にあたり、条件の整備に取り組む。

2 病院管理に関する取り組み

- 1) 環境問題委員会において、地球環境問題を認識し、会員の社会的役割の向上に努め、環境の保全にむけて積極的に取り組む。また節電及び省エネ問題について行政ならびに関係諸団体と協力体制のもと、積極的に対応する。
- 2) 病院機能向上委員会において、会員病院の質的向上を目指し、日本医療機能評価機構等の第三者評価の受審や施設基準の取得を支援する。

3 病院セキュリティ対策の強化に関する取り組み

サイバー攻撃による病院の被害発生を防ぐとともにセキュリティ対策を強化するため、情報セキュリティ向上対策事業に取り組み、サイバー犯罪への対処能力の向上を図る。

4 税制問題への取り組み

- 1) 医療機関における消費税非課税制度の適正化にむけ、引き続き要望や提言をおこなう。
- 2) 医療機関における事業税の特例措置（都道府県税）の存続について要望や提言をおこなう。
- 3) 法人税、相続税等の税問題について研究し、改善を求める。

5 禁煙推進への取り組み

禁煙を推進している団体と連携し、健康増進に努める。

<厚生部>

1 機関誌「京都私立病院報」の発行

2 会員間の交流と親睦を深める事業の実施

- 1) 第60回病院対抗野球大会を開催する。
- 2) 第43回病院対抗女子バレーボール大会を開催する。
- 3) 第16回病院対抗フットサル大会を開催する。
- 4) 第11回会員親睦ゴルフコンペを開催する。

5) 病院職員に対する福利厚生事業の検討をおこなう。

<創立60周年記念事業>

昭和39年10月16日に発足した当協会は、2024年秋に創立60周年を迎える。会員ならびに協会の更なる発展のために有効な記念事業を実施する。

第4号報告

令和6年度一般社団法人京都私立病院協会収支予算書並びに
正味財産増減予算書について

収 支 予 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

行No	科 目	令和6年度予算額	令和5年度予算額	差 異
1	I. 事業活動収支の部			
2	1. 事業活動収入			
3	① 特定資産運用収入	(7,000)	(10,000)	(△ 3,000)
4	特定資産利息収入	7,000	10,000	△ 3,000
5	② 入金収入	(0)	(0)	(0)
6	入金収入	0	0	0
7	③ 会費収入	(58,000,000)	(58,000,000)	(0)
8	会費収入	58,000,000	58,000,000	0
9	④ 事業収入	(198,886,000)	(215,542,208)	(16,343,792)
10	参加事業収入	15,000,000	10,000,000	5,000,000
11	広告事業収入	11,000,000	10,000,000	1,000,000
12	創立60周年記念事業収入	10,000,000	0	10,000,000
13	その他事業収入	1,200,000	850,000	350,000
14	京都市介護認定調査事業収入	32,000,000	32,000,000	0
15	府民リハビリテーション啓発支援事業収入	5,000,000	5,000,000	0
16	看護人材早期復職支援事業収入	6,750,000	6,750,000	0
17	病院認知症対応力向上事業収入	4,584,000	4,584,000	0
18	京都市病院認知症対応力向上事業収入	2,292,000	2,292,000	0
19	京都府医療勤務環境改善支援センター事業収入	9,700,000	9,700,000	0
20	医療従事者キャリア向上事業収入	41,500,000	41,500,000	0
21	医療従事者勤務環境改善体制整備事業収入	5,000,000	5,000,000	0
22	勤務医療勤務環境改善体制整備事業収入	26,000,000	26,000,000	0
23	医療従事者確保強化事業収入	6,000,000	6,000,000	0
24	病院地域包括ケアシステム強化事業収入	4,200,000	4,200,000	0
25	地域連携型在宅医療支援病院事業収入	3,000,000	3,000,000	0
26	在宅療養あんしん病院事業収入	500,000	500,000	0
27	医療労務管理支援事業収入	15,160,000	15,166,208	△ 6,208
28	京都市新型コロナワクチン集団接種事業収入	0	30,000,000	△ 30,000,000
29	情報セキュリティ向上対策事業収入	0	3,000,000	△ 3,000,000
30	⑤ 補助金等収入	(5,300,000)	(5,300,000)	(0)
31	交付金収入	5,300,000	5,300,000	0
32	⑥ 雑収入	(1,000,500)	(550,500)	(450,000)
33	受取利息収入	500	500	0
34	雑収入	1,000,000	550,000	450,000
35	事業活動収入計	263,193,500	279,402,708	△ 16,209,208
36				
37	2. 事業活動支出			
38	① 事業費支出	(230,036,000)	(257,936,000)	(△ 27,900,000)
39	給与手当支出	20,000,000	20,000,000	0
40	法定福利費支出	9,000,000	12,000,000	△ 3,000,000

(単位：円)

行No	科 目	令和6年度予算額	令和5年度予算額	差 異
41	福利厚生費支出	130,000	100,000	30,000
42	会議費支出	3,000,000	3,000,000	0
43	旅費交通費支出	700,000	700,000	0
44	通信運搬費支出	1,700,000	900,000	800,000
45	消耗品費支出	1,000,000	1,000,000	0
46	印刷製本費支出	300,000	500,000	△ 200,000
47	慶弔費支出	500,000	300,000	200,000
48	図書資料費支出	600,000	900,000	△ 300,000
49	私病報発行費支出	6,300,000	6,500,000	△ 200,000
50	委員会事業費支出	1,100,000	800,000	300,000
51	部会・教育事業費支出	2,000,000	1,000,000	1,000,000
52	スポーツ・記念式典事業費支出	6,000,000	8,000,000	△ 2,000,000
53	メディアワークセンター事業費支出	1,200,000	1,000,000	200,000
54	創立60周年記念事業費支出	11,000,000	0	11,000,000
55	京都市介護認定調査事業費支出	32,000,000	32,000,000	0
56	府民リハビリテーション啓発支援事業費支出	5,000,000	5,000,000	0
57	看護人材早期復職支援事業費支出	6,750,000	6,750,000	0
58	病院認知症対応力向上事業費支出	4,584,000	4,584,000	0
59	京都市病院認知症対応力向上事業費支出	2,292,000	2,292,000	0
60	京都府医療勤務環境改善支援センター事業費支出	9,700,000	9,700,000	0
61	医療従事者キャリア向上事業費支出	41,500,000	41,500,000	0
62	医療従事者勤務環境改善体制整備事業費支出	5,000,000	5,000,000	0
63	勤務医療勤務環境改善体制整備事業費支出	26,000,000	26,000,000	0
64	医療従事者確保強化事業費支出	6,000,000	6,000,000	0
65	病院地域包括ケアシステム強化事業費支出	4,200,000	4,200,000	0
66	地域連携型在宅医療支援病院事業費支出	3,000,000	3,000,000	0
67	在宅療養あんしん病院事業費支出	500,000	500,000	0
68	医療労務管理支援事業費支出	15,180,000	15,210,000	△ 30,000
69	京都市新型コロナワクチン集団接種事業費支出	0	30,000,000	△ 30,000,000
70	情報セキュリティ向上対策事業費支出	0	3,000,000	△ 3,000,000
71	租 税 公 課 支 出	3,300,000	6,000,000	△ 2,700,000
72	雑 支 出	500,000	500,000	0
73	② 管理費支出	(7,920,000)	(10,300,000)	(△ 2,380,000)
74	給 与 手 当 支 出	1,000,000	3,000,000	△ 2,000,000
75	法定福利費支出	600,000	500,000	100,000
76	福利厚生費支出	300,000	600,000	△ 300,000
77	会議費支出	50,000	50,000	0
78	旅費交通費支出	50,000	50,000	0
79	通信運搬費支出	600,000	600,000	0
80	消耗品費支出	50,000	50,000	0
81	修繕費支出	20,000	20,000	0
82	印刷製本費支出	50,000	80,000	△ 30,000
83	慶弔費支出	50,000	50,000	0
84	図書資料費支出	50,000	600,000	△ 550,000
85	賃借料支出	800,000	800,000	0
86	支払手数料支出	1,800,000	2,000,000	△ 200,000
87	理事会等費用支出	2,000,000	1,500,000	500,000

(単位：円)

行No	科 目	令和6年度予算額	令和5年度予算額	差 異
88	雑 支 出	500,000	400,000	100,000
89	事業活動支出計	237,956,000	268,236,000	△ 30,280,000
90	事業活動収支差額	25,237,500	11,166,708	14,070,792
91				
92	Ⅱ. 投資活動収支の部			
93	1. 投資活動収入			
94	① 特定資産取崩収入	(4,000,000)	(0)	(4,000,000)
95	創立記念事業積立資産取崩収入	4,000,000	0	4,000,000
96	投資活動収入計	4,000,000	0	4,000,000
97				
98	2. 投資活動支出			
99	① 特定資産取得支出	(3,340,000)	(5,250,000)	(△ 1,910,000)
100	退職給付引当資産取得支出	3,340,000	3,250,000	90,000
101	創立記念事業積立資産取得支出	0	2,000,000	△ 2,000,000
102	② 固定資産取得支出	(200,000)	(200,000)	(0)
103	什器備品購入支出	100,000	100,000	0
104	ソフトウェア購入支出	100,000	100,000	0
105	投資活動支出計	3,540,000	5,450,000	△ 1,910,000
106	投資活動収支差額	460,000	△ 5,450,000	5,910,000
107				
108	Ⅲ. 予備費支出	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
109	予 備 費 支 出	1,000,000	1,000,000	0
110	当期収支差額	24,697,500	4,716,708	19,980,792
111	前期繰越収支差額	477,858,918	437,962,754	39,896,164
112	次期繰越収支差額	502,556,418	442,679,462	59,876,956

正味財産増減予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

行No.	勘定科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
		継 1	他 1		
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	① 特定資産運用益			(7,000)	(7,000)
5	特定資産受取利息			7,000	7,000
6	② 受取入会金		(0)		(0)
7	入会金収益		0		0
8	③ 受取会費		(11,600,000)	(46,400,000)	(58,000,000)
9	会費収益		11,600,000	46,400,000	58,000,000
10	④ 事業収益	(72,200,000)	(118,656,000)	(8,030,000)	(198,886,000)
11	参加事業収益	10,500,000	4,500,000		15,000,000
12	広告事業収益		2,970,000	8,030,000	11,000,000
13	創立60周年記念事業収益		10,000,000		10,000,000
14	その他事業収益	300,000	900,000		1,200,000
15	京都市介護認定調査事業収益		32,000,000		32,000,000
16	府民リハビリテーション啓発支援事業収益		5,000,000		5,000,000
17	看護人材早期復職支援事業収益		6,750,000		6,750,000
18	病院認知症対応力向上事業収益		4,584,000		4,584,000
19	京都市病院認知症対応力向上事業収益		2,292,000		2,292,000
20	京都府医療勤務環境改善支援センター事業収益	9,700,000			9,700,000
21	医療従事者キャリア向上事業収益	41,500,000			41,500,000
22	医療従事者勤務環境改善体制整備事業収益		5,000,000		5,000,000
23	勤務医勤務環境改善体制整備事業収益		26,000,000		26,000,000
24	医療従事者確保強化事業収益	6,000,000			6,000,000
25	病院地域包括ケアシステム強化事業収益	4,200,000			4,200,000
26	地域連携型在宅医療支援病院事業収益		3,000,000		3,000,000
27	在宅療養あんしん病院事業収益		500,000		500,000
28	医療労務管理支援事業収益		15,160,000		15,160,000
29	⑤ 受取補助金等	(4,770,000)	(530,000)		(5,300,000)
30	受取交付金	4,770,000	530,000		5,300,000
31	⑥ 雑収益		(1,000,500)		(1,000,500)
32	受取利息		500		500
33	雑収益		1,000,000		1,000,000
34	経常収益計	76,970,000	131,786,500	54,437,000	263,193,500
35					
36	(2) 経常費用				
37	① 事業費	(91,588,900)	(147,507,100)		(239,096,000)
38	給与手当	8,000,000	12,000,000		20,000,000
39	法定福利費	3,600,000	5,400,000		9,000,000
40	福利厚生費	29,900	100,100		130,000
41	賞与引当金繰入額	2,280,000	3,420,000		5,700,000
42	退職給付費	1,336,000	2,004,000		3,340,000

(単位：円)

行No	勘定科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
		継 1	他 1		
43	会 議 費	1,200,000	1,800,000		3,000,000
44	旅 費 交 通 費	280,000	420,000		700,000
45	通 信 運 搬 費	680,000	1,020,000		1,700,000
46	消 耗 品 費	400,000	600,000		1,000,000
47	印 刷 製 本 費	120,000	180,000		300,000
48	減 価 償 却 費	8,000	12,000		20,000
49	慶 弔 費		500,000		500,000
50	図 書 資 料 費	360,000	240,000		600,000
51	私 病 報 発 行 費	6,300,000			6,300,000
52	委 員 会 事 業 費	495,000	605,000		1,100,000
53	部 会・教 育 事 業 費	2,000,000			2,000,000
54	ス ポー ツ・記 念 式 典 事 業 費		6,000,000		6,000,000
55	メ デ ィ ワー ク セ ン ター 事 業 費	1,200,000			1,200,000
56	創 立 60 周 年 記 念 事 業 費		11,000,000		11,000,000
57	京 都 市 介 護 認 定 調 査 事 業 費		32,000,000		32,000,000
58	府 民 リ ハ ビ リ テー シ ョ ン 啓 発 支 援 事 業 費		5,000,000		5,000,000
59	看 護 人 材 早 期 復 職 支 援 事 業 費		6,750,000		6,750,000
60	病 院 認 知 症 対 応 力 向 上 事 業 費		4,584,000		4,584,000
61	京 都 市 病 院 認 知 症 対 応 力 向 上 事 業 費		2,292,000		2,292,000
62	京 都 府 医 療 勤 務 環 境 改 善 支 援 セ ン ター 事 業 費	9,700,000			9,700,000
63	医 療 従 事 者 キ ャ リ ア 向 上 事 業 費	41,500,000			41,500,000
64	医 療 従 事 者 勤 務 環 境 改 善 体 制 整 備 事 業 費		5,000,000		5,000,000
65	勤 務 医 勤 務 環 境 改 善 体 制 整 備 事 業 費		26,000,000		26,000,000
66	医 療 従 事 者 確 保 強 化 事 業 費	6,000,000			6,000,000
67	病 院 地 域 包 括 ケ ア シ ス テ ム 強 化 事 業 費	4,200,000			4,200,000
68	地 域 連 携 型 在 宅 医 療 支 援 病 院 事 業 費		3,000,000		3,000,000
69	在 宅 療 養 あ ん し ん 病 院 事 業 費		500,000		500,000
70	医 療 労 務 管 理 支 援 事 業 費		15,180,000		15,180,000
71	租 税 公 課	1,650,000	1,650,000		3,300,000
72	雑 費	250,000	250,000		500,000
73	② 管理費			(7,925,000)	(7,925,000)
74	給 与 手 当			1,000,000	1,000,000
75	法 定 福 利 費			600,000	600,000
76	福 利 厚 生 費			300,000	300,000
77	会 議 費			50,000	50,000
78	旅 費 交 通 費			50,000	50,000
79	通 信 運 搬 費			600,000	600,000
80	消 耗 品 費			50,000	50,000
81	修 繕 費			20,000	20,000
82	印 刷 製 本 費			50,000	50,000
83	減 価 償 却 費			5,000	5,000
84	慶 弔 費			50,000	50,000
85	図 書 資 料 費			50,000	50,000
86	賃 借 費			800,000	800,000
87	支 払 手 数 料 費			1,800,000	1,800,000
88	理 事 会 等 費			2,000,000	2,000,000

(単位：円)

行No.	勘定科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合 計
		継 1	他 1		
89	雑 費			500,000	500,000
90	経 常 費 用 計	91,588,900	147,507,100	7,925,000	247,021,000
91	当 期 経 常 増 減 額	△ 14,618,900	△ 15,720,600	46,512,000	16,172,500
92					
93	2. 経常外増減の部				
94	(1) 経常外費用				
95	当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 14,618,900	△ 15,720,600	46,512,000	16,172,500
96	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 14,618,900	△ 15,720,600	46,512,000	16,172,500
97					
98	Ⅱ 正味財産期末残高	△ 14,618,900	△ 15,720,600	46,512,000	16,172,500

京都私立病院報

2024(令和6)年5月22日発行 No.752 - 臨

発行所 一般社団法人 京都私立病院協会
京都市下京区烏丸通四条下ル
水銀屋町 620 番地 COCON 烏丸 8 階
TEL (075) 354-8838

発行人 清水鴻一郎

印刷所 株ティ・プラス TEL (075) 462-7889